

平成18年10月24日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	白	井	洋	二
同	大	澤	和	士

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成17年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平
成17年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	4
(1) 歳入	4
ア 決算状況	4
イ 主な収入の状況	7
ウ 自主財源と依存財源	18
(2) 歳出	20
ア 決算状況	20
イ 目的別歳出	22
ウ 性質別歳出	56
3 特別会計	59
(1) 歳入	60
(2) 歳出	62
(3) 会計別決算状況	64
ア 市場事業費	64
イ 食肉センター事業費	66
ウ 国民健康保険事業費	68
エ 老人保健医療事業費	71
オ 勤労者福祉共済事業費	73
カ 農業共済事業費	75
キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	77
ク 土地先行取得事業費	79
ケ 駐車場事業費	80
コ 農業集落排水事業費	82
サ 海岸環境整備事業費	84
シ 市街地再開発事業費	86
ス 市営住宅事業費	88
セ 介護保険事業費	92
ソ 空港整備事業費	95
タ 公債費	97
4 財産等の状況	99
(1) 財産の状況	99

(2) 市債の状況	101
(3) 債務負担行為の状況	103
5 審査意見	105

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	108
第2 審査の方法	108
第3 審査の期間	108
第4 審査の結果	108
1 都市整備等基金	109
2 勤労者福祉共済基金	110
3 消費者訴訟資金貸付基金	110

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	111
別表2 平成17年度歳出決算の性質別分類（会計別）	112
別表3 歳出決算節別集計（年度別）	114
別表4 一般会計繰出金の使途（年度別）	117
別表5 一般会計収入未済額一覧表	118
別表6 特別会計収入未済額一覧表	119
別表7 平成17年度基金運用状況（基金別）	120
別表8 平成17年度基金貸付金償還状況（基金別）	120

凡 例

- 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を省略し万円単位で表示した。
- 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 17 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 17 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

平成 18 年 7 月 28 日～10 月 24 日

第4 審査の結果

平成 17 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要等は以下のとおりである。

1 決 算 概 要

(1) 平成17年度予算について

平成 17 年度の予算編成においては、法人関係税の回復による市税収入の下げ止まりの一方で、市債償還のピークを過ぎたとはいえ依然として高水準にある公債費、社会保障費や医療費といった扶助費の増加、三位一体の改革による国庫補助金等への少なからぬ影響などにより、極めて厳しい財政状況が続くものと見込まれた。

このため、平成 15 年 12 月に策定された「行政経営方針」に基づき、平成 22 年度を目標年度として（1）市債残高の約 5,000 億円削減（2）時代や社会環境の変化に合わせた事業や施設の休廃止、受益と負担の適正化（3）民間活力の導入（4）地方独立行政法人制度など、さらなる経営改革の実施（5）職員の約 3,000 人の削減など行財政改善を進めるとともに、事務事業の再構築や徹底した歳出削減及び歳入の確保による収支不足の解消に努めたが、なお多額の財源対策を要する予算となった。

こうして編成された予算では、震災から 10 年を迎えた節目の年として新たな飛躍と活力の創造をテーマに、クオリティ・オブ・ライフ（市民生活の豊かさ）を実現するため、市民の安全・安心をまもる施策、子育て支援や教育、雇用の場の創出や経済の活性化を図る企業誘致、観光都市づくりに対して重点的な取り組みが進められることとなった。

予算現額は、一般会計 1 兆 1,521 億 7,036 万円、特別会計 1 兆 2,064 億 4,286 万円となり、合計は 2 兆 3,586 億 1,324 万円となっている。

なお、予算規模は、阪神・淡路大震災復興基金（以下、「復興基金」という。）への出捐及び貸付金に係る市債償還（3 千億円）を行うことから大きく膨らんでいる。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計の決算収支状況をみると、第 1 表のとおりである。

一般会計は、歳入 1 兆 704 億 4,875 万円に対し、歳出 1 兆 635 億 2,978 万円で、歳入歳出差引額は 69 億 1,897 万円となっている。

復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源及び償還額を除くと、歳入は 1.8%、歳出は 2.1%いずれも前年度に比べて減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 68 億 4,845 万円を控除した実質収支は 7,052 万円であり、56 億円の財源対策を行ったことにより、ほぼ収支均衡している。

特別会計は、歳入 1 兆 1,772 億 525 万円に対し、歳出 1 兆 1,721 億 7,467 万円である。このうち公債費における復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源及び償還額を除くと歳入は 0.5%、歳出は 1.0%いずれも前年度に比べて減少しているが、引き続き一般会計の決算額を上回っている。

歳入歳出差引額は50億3,057万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源37億2,125万円を控除した実質収支は13億932万円となっている。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入2兆2,476億5,400万円に対し、歳出2兆2,357億446万円で、歳入歳出差引額は119億4,954万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源105億6,970万円を控除した実質収支は13億7,984万円となっている。

第 1 表 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	1,070,448,755	285,822,967	36.4	784,625,788	△ 7,585,521	△ 1.0
	特 別 会 計	1,177,205,252	295,217,245	33.5	881,988,007	66,300,320	8.1
	合 計	2,247,654,007	581,040,212	34.9	1,666,613,795	58,714,799	3.7
		(1,648,021,007)	(△18,592,788)	(△1.1)			
歳 出	一 般 会 計	1,063,529,783	283,986,579	36.4	779,543,204	△ 7,443,808	△ 0.9
	特 別 会 計	1,172,174,677	291,595,147	33.1	880,579,530	66,263,432	8.1
	合 計	2,235,704,460	575,581,726	34.7	1,660,122,734	58,819,625	3.7
		(1,635,704,460)	(△24,418,274)	(△1.5)			
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	6,918,972	1,836,388	36.1	5,082,584	△ 141,714	△ 2.7
	特 別 会 計	5,030,575	3,622,098	257.2	1,408,477	36,888	2.7
	合 計	11,949,547	5,458,486	84.1	6,491,061	△ 104,825	△ 1.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	6,848,450	1,834,929	36.6	5,013,521	△ 162,285	△ 3.1
	特 別 会 計	3,721,251	3,324,627	838.2	396,624	△ 333,180	△ 45.7
	合 計	10,569,701	5,159,556	95.4	5,410,145	△ 495,465	△ 8.4
実 質 収 支	一 般 会 計	70,522	1,459	2.1	69,063	20,571	42.4
	特 別 会 計	1,309,324	297,471	29.4	1,011,853	370,068	57.7
	合 計	1,379,846	298,930	27.7	1,080,916	390,640	56.6

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

下段（ ）書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源、市債償還額を控除した額、率である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額1兆1,521億7,036万円に対し、調定額1兆1,086億3,190万円、収入済額1兆704億4,875万円、不納欠損額29億2,686万円、収入未済額352億5,629万円となっている。

第 2 表 一般会計

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額		
	平 17 年 度	平 16 年 度	平 17 年 度	平 16 年 度	平 17 年 度	構成比率	執行率 (C/A ×100)
市 税	253,540,929	244,522,328	272,028,607	265,766,978	256,829,036	24.0 (33.3)	101.3
地 方 譲 与 税	10,669,000	7,782,000	10,782,068	8,059,501	10,782,068	1.0 (1.4)	101.1
利 子 割 交 付 金	1,393,000	2,313,000	1,404,188	1,859,425	1,404,188	0.1 (0.2)	100.8
配 当 割 交 付 金	440,000	189,000	929,966	542,905	929,966	0.1 (0.1)	211.4
株式等譲渡所得割交付金	69,000	69,000	1,340,246	520,526	1,340,246	0.1 (0.2)	101.3
地方消費税交付金	14,622,000	13,320,000	14,471,604	15,560,034	14,471,604	1.4 (1.9)	99.0
ゴルフ場利用税交付金	528,000	533,000	538,120	542,341	538,120	0.1 (0.1)	101.9
特別地方消費税交付金	1	1	2,683	2,391	2,683	0.0 (0.0)	101.3
自動車取得税交付金	3,564,000	3,104,000	3,404,440	3,635,784	3,404,440	0.3 (0.4)	95.5
軽油引取税交付金	7,135,000	6,644,000	6,982,265	7,082,631	6,982,265	0.7 (0.9)	97.9
地方特例交付金	8,200,000	8,200,000	8,413,309	8,227,134	8,413,309	0.8 (1.1)	102.6
地方交付税	120,737,172	119,200,383	121,155,141	120,084,926	121,155,141	11.3 (15.7)	100.3
交通安全対策特別交付金	635,000	597,000	637,010	635,530	637,010	0.1 (0.1)	100.3
分担金及負担金	5,025,831	5,856,037	4,527,921	5,201,901	4,505,308	0.4 (0.6)	89.6
使用料及手数料	16,273,266	18,786,010	16,375,598	16,664,807	16,014,455	1.5 (2.1)	98.4
国庫支出金	106,824,739	122,655,693	96,465,696	110,050,950	96,465,696	9.0 (12.5)	90.3
県 支 出 金	15,999,494	12,529,631	15,249,782	11,861,426	15,249,782	1.4 (2.0)	95.3
財 産 収 入	37,955,003	26,448,434	31,575,272	24,128,418	31,533,201	2.9	83.1
	(31,652,003)		(25,272,272)		(25,230,201)	(3.3)	(79.7)
寄 附 金	1,069,507	861,407	807,030	732,051	807,030	0.1 (0.1)	75.5
繰 入 金	29,276,700	31,376,287	21,836,719	18,078,701	21,836,719	2.0 (2.8)	74.6
繰 越 金	5,082,585	5,224,298	5,082,584	5,224,298	5,082,584	0.5 (0.7)	100.0
諸 収 入	451,515,142	169,025,467	422,842,660	142,378,109	400,284,903	37.4	88.7
	(158,185,142)		(129,512,660)		(106,954,903)	(13.9)	(67.6)
市 債	61,615,000	71,676,000	51,779,000	56,107,000	51,779,000	4.8 (6.7)	84.0
合 計	1,152,170,369	870,912,976	1,108,631,909	822,947,766	1,070,448,755	100.0	92.9
	(852,537,369)		(808,998,909)		(770,815,755)	(100.0)	(90.4)

備考: () 書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源(財産収入のうち63億300万円、諸収入のうち2,933億3千万円)

収入済額は前年度に比べ2,858億2,296万円（36.4%）増加している。これは主として、復興基金からの出資金返還収入（財産収入）及び貸付金返還金（諸収入）が増加したためである。これらを除いた収入済額は7,708億1,575万円で、国庫支出金の減等により前年度に比べ138億1,003万円（1.8%）減少している。なお、市税は平成9年度以来8年ぶりに増収となった。

執行率は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し92.9%となっている。これは主として、諸収入、国庫支出金の執行率が上昇したことによる。

執行率の低い科目のうち、主なものは以下のとおりである。

「繰入金」（74.6%）は、予算現額に比べ74億3,998万円下回っている。これは主として、繰

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)							不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平 成 16 年 度	構 成 比 率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減 額	対前年度 増減率	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度
94.4	250,580,431	31.9	102.5	94.3	6,248,605	2.5	2,694,550	1,987,103	12,505,021	13,199,444
100.0	8,059,501	1.0	103.6	100.0	2,722,568	33.8	—	—	—	—
100.0	1,859,425	0.2	80.4	100.0	△ 455,237	△ 24.5	—	—	—	—
100.0	542,905	0.1	287.3	100.0	929,966	171.3	—	—	—	—
100.0	520,526	0.1	754.4	100.0	1,340,246	257.5	—	—	—	—
100.0	15,560,034	2.0	116.8	100.0	△ 1,088,430	△ 7.0	—	—	—	—
100.0	542,341	0.1	101.8	100.0	△ 4,221	△ 0.8	—	—	—	—
100.0	2,391	0.0	ほぼ皆増	100.0	292	12.2	—	—	—	—
100.0	3,635,784	0.5	117.1	100.0	△ 231,344	△ 6.4	—	—	—	—
100.0	7,082,631	0.9	106.6	100.0	△ 100,365	△ 1.4	—	—	—	—
100.0	8,227,134	1.0	100.3	100.0	186,175	2.3	—	—	—	—
100.0	120,084,926	15.3	100.7	100.0	1,070,215	0.9	—	—	—	—
100.0	635,530	0.1	106.5	100.0	1,480	0.2	—	—	—	—
99.5	5,175,367	0.7	88.4	99.5	△ 670,059	△ 12.9	—	—	22,613	26,534
97.8	16,285,516	2.1	86.7	97.7	△ 271,061	△ 1.7	45,670	12,913	315,473	366,378
100.0	110,050,950	14.0	89.7	100.0	△ 13,585,254	△ 12.3	—	—	—	—
100.0	11,861,426	1.5	94.7	100.0	3,388,356	28.6	—	—	—	—
99.9	24,087,538	3.1	91.1	99.8	7,445,662	30.9	1,254	227	40,818	40,653
(99.8)					(1,142,662)	(4.7)				
100.0	732,051	0.1	85.0	100.0	74,979	10.2	—	—	—	—
100.0	18,078,701	2.3	57.6	100.0	3,758,018	20.8	—	—	—	—
100.0	5,224,298	0.7	100.0	100.0	△ 141,713	△ 2.7	—	—	—	—
94.7	119,689,383	15.3	70.8	84.1	280,595,521	234.4	185,388	1,258,574	22,372,368	21,430,152
(82.6)					(△12,734,479)	(△10.6)				
100.0	56,107,000	7.2	78.3	100.0	△ 4,328,000	△ 7.7	—	—	—	—
96.6	784,625,788	100.0	90.1	95.3	285,822,967	36.4	2,926,862	3,258,816	35,256,292	35,063,161
(95.3)					(△13,810,033)	(△1.8)				

を控除した額，率である。

替運用の中止などで公債基金繰入金が減少したことによる。

「諸収入」（88.7％）は、予算現額に比べ512億3,023万円下回っている。これは主として、中小企業融資貸付金返還金が予算を下回ったことによる。

収入率は、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源を除くと、前年度と同率の95.3％となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ3億3,195万円（10.2％）減少している。これは主として、特別土地保有税の不能欠損が増加したものの、市民体育振興資金貸付金返還金（諸収入）の不納欠損が減少したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ1億9,313万円（0.6％）増加している。これは主として、市税における収入未済額は減少したものの、災害援護資金貸付金返還金（諸収入）における収入未済額が増加したことによる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の科目別状況については、「イ 主な収入の状況」において記載する。

イ 主な収入の状況

以下、第2表の収入のうち、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は2,568億2,903万円である。前年度に比べると、62億4,860万円(2.5%)増加しており、歳入(復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源を除く)に占める市税の割合は33.3%と1.4ポイント上昇している。(第11表参照)

税目別の市税収入状況をみると、第3表のとおりである。

第3表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 税 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増減率	平 成 17 年 度		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			不納欠損額	収入未済額	平 成 17年度	平 成 16年度
普 通 税	227,022,574	88.4	220,908,515	88.2	6,114,058	2.8	2,548,638	10,963,206	94.4	94.3
市 民 税	102,010,072	39.7	94,952,008	37.9	7,058,064	7.4	438,580	3,973,565	95.9	95.3
個 人 税	74,715,482	29.1	71,568,759	28.6	3,146,723	4.4	399,460	3,715,451	94.8	94.2
法 人 税	27,294,591	10.6	23,383,250	9.3	3,911,341	16.7	39,120	258,113	98.9	98.5
固 定 資 産 税	114,267,501	44.5	113,855,356	45.4	412,144	0.4	625,354	6,269,051	94.3	94.1
軽 自 動 車 税	929,974	0.4	897,891	0.4	32,083	3.6	23,746	179,759	82.0	81.9
市 た ば こ 税	9,668,549	3.8	9,941,127	4.0	△ 272,578	△ 2.7	—	—	100.0	100.0
特別土地保有税	146,477	0.1	1,262,132	0.5	△ 1,115,655	△ 88.4	1,460,957	540,831	6.8	49.1
目 的 税	29,806,462	11.6	29,671,916	11.8	134,546	0.5	145,912	1,541,815	94.6	94.4
入 湯 税	173,011	0.1	173,284	0.1	△ 274	△ 0.2	229	5,184	97.0	96.6
事 業 所 税	7,244,354	2.8	7,029,769	2.8	214,585	3.1	—	58,859	99.2	99.0
都 市 計 画 税	22,389,098	8.7	22,468,863	9.0	△ 79,765	△ 0.4	145,683	1,477,771	93.2	93.0
合 計	256,829,036	100.0	250,580,431	100.0	6,248,605	2.5	2,694,550	12,505,021	94.4	94.3

備考：収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100

「市民税」は1,020億1,007万円で、市税収入の39.7%を占めている。法人収益の回復や税制改正等により、前年度に比べて70億5,806万円(7.4%)増加した。(第1図参照)

「固定資産税」は1,142億6,750万円で、市税収入の44.5%を占めている。地価下落による土地の評価減があったものの、新增築家屋の増による家屋分の増などにより、前年度に比べ4億1,214万円(0.4%)増加している。

「都市計画税」は223億8,909万円で、地価下落による土地の評価減などにより、前年度に比べ7,976万円(0.4%)減少している。

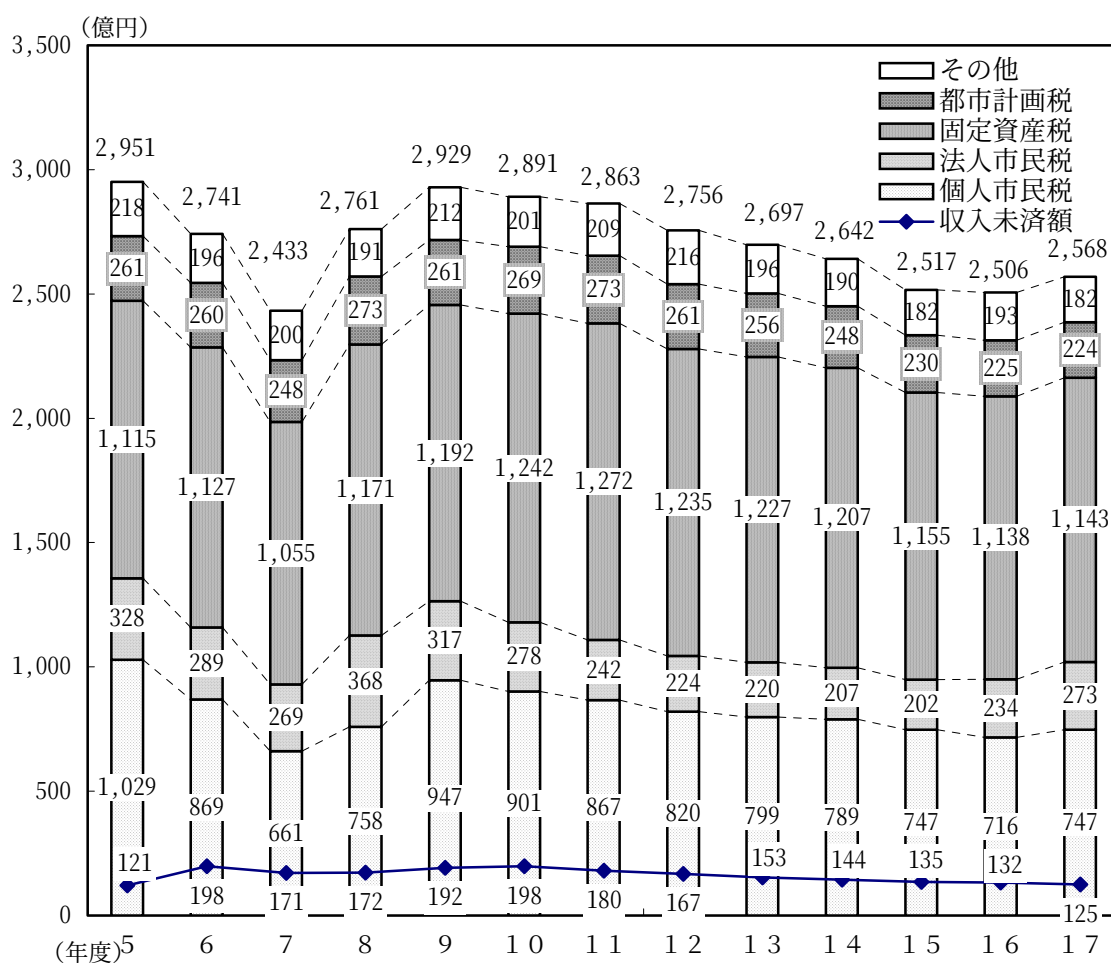
「収入率」は、前年度より0.1ポイント上昇し、94.4%となっている。

「不納欠損額」は26億9,455万円で、主な内訳は、特別土地保有税14億6,095万円、固定資産税6億2,535万円、市民税個人分3億9,946万円である。

収入未済額は125億502万円で、前年度に比べ6億9,442万円（5.3%）減少している。主な内訳は、固定資産税62億6,905万円、市民税個人分37億1,545万円及び都市計画税14億7,777万円である。

市税収入の推移は、第1図のとおりである。決算額は平成9年度以来8年ぶりの増収となった。収入未済額は、平成10年度以降減少を続けており、収入率は平成10年度の93.2%から、94.4%まで上昇している。

第1図 市税収入の推移



備考：収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

(イ) 地方譲与税

決算額は 107 億 8,206 万円で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度	比較増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	(C)=(A-B)	
所 得 譲 与 税	5,251,710	48.7	2,499,614	2,752,096	110.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,853,410	26.5	2,841,063	12,347	0.4
地 方 道 路 譲 与 税	1,961,540	18.2	2,010,837	△ 49,297	△ 2.5
特 別 と ん 譲 与 税	599,258	5.6	590,772	8,487	1.4
石 油 ガ ス 譲 与 税	105,648	1.0	117,215	△ 11,567	△ 9.9
航 空 機 燃 料 譲 与 税	10,502	0.1	—	10,502	皆増
合 計	10,782,068	100.0	8,059,501	2,722,568	33.8

前年度に比べ 27 億 2,256 万円 (33.8%) 増加しているが、これは主として、三位一体の改革において、本格的な税源移譲までの間の国庫補助負担金縮減に対する暫定措置として交付されている所得譲与税が増収となったことによるものである。

また、神戸空港の開港 (平成 18 年 2 月) に伴い航空機燃料譲与税が新たに交付された。

(ウ) 地方特例交付金

決算額は 84 億 1,330 万円である。これは、定率減税などの恒久的減税による市税の減収の一部を補填するためなどに交付されており、市税の増収見込みに比例して減税分が増加することなどから、前年度に比べ 1 億 8,617 万円 (2.3%) 増加している。

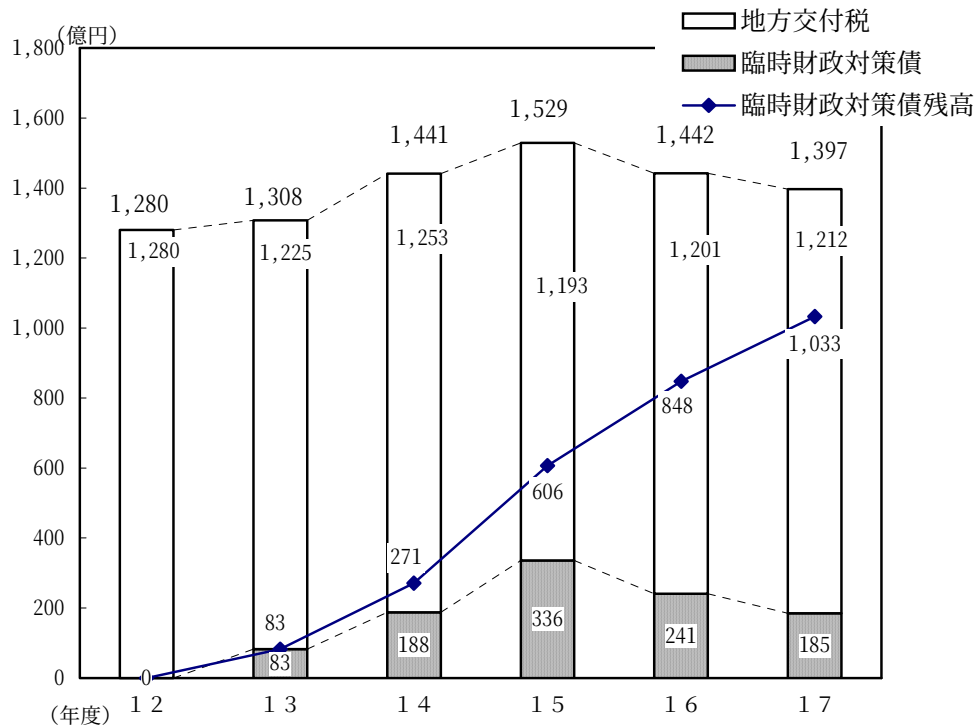
(I) 地方交付税

地方交付税は、決算額は 1,211 億 5,514 万円で、平成 17 年度地方財政計画において安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保されたことから、前年度に比べ 10 億 7,021 万円 (0.9%) 増加している。

このうち、普通交付税は 1,191 億 5,477 万円で、前年度に比べ 13 億 9,134 万円 (1.2%) 増加している。また、特別交付税は 20 億 37 万円で、前年度に比べ 3 億 2,112 万円 (13.8%) 減少している。

なお、平成 13 年度からは、国レベルでの地方交付税の交付財源不足に対する地方負担分として臨時財政対策債 (償還時地方交付税措置) が発行されており、当年度の発行額は 185 億円である。地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、第 2 図のとおりである。

第 2 図 地方交付税と臨時財政対策債の推移



(オ) 使用料及手数料

決算額は 160 億 1,445 万円で、その内訳と対前年度増減額は第 5 表のとおりである。

第 5 表 使用料及手数料収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)		
使 用 料	13,275,422	82.9	13,372,823	△ 97,401	△ 0.7
手 数 料	2,739,034	17.1	2,912,693	△ 173,659	△ 6.0
合 計	16,014,455	100.0	16,285,516	△ 271,061	△ 1.7

主な項目の増減理由は、第 5-2 表のとおりである。

第 5-2 表 使用料及手数料収入の主な増減理由

(単位 金額：千円)

科 目	主 な 増 減 理 由	対前年度増減額
民 生 使 用 料	特別養護老人ホームの入所者数の減，軽費老人ホームの民間移管	△ 139,993
農 政 使 用 料	農業公園入園料無料化	△58,820
土 木 使 用 料	道路延長増に伴う道路占用料の増	80,817
環 境 手 数 料	分別，減量化による事業系ごみ搬入量の減	△ 101,834
総 務 手 数 料	住民票閲覧件数の減による区役所手数料の減	△ 61,076

収入未済額は3億1,547万円で、その主な内訳は、第5-3表のとおりである。

第 5-3 表 使用料及手数料の主な収入未済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
ものづくり復興工場	422,845	192,013	46.5
年間墓地	490,154	51,945	88.5
幼稚園	348,312	15,889	94.8

備考：ものづくり復興工場のうち現年度分は、調定額 201,647千円，収入未済額 18,960千円，収入率 90.6%である。

使用料及手数料の収入状況の推移は、第5-4表のとおりである。

第 5-4 表 使用料及手数料の収入状況の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調 定 額	16,841,452	16,221,165	16,408,683	16,664,807	16,375,598
収 入 未 済 額	193,702	247,243	323,417	366,378	315,473
収 入 率	98.8	98.4	98.0	97.7	97.8

(カ) 国庫支出金

決算額は964億6,569万円で、その内訳と対前年度増減は、第6表のとおりである。

国庫負担金は、事業の進捗に伴って街路築造費負担金が46億3,973万円、復興区画整理事業費負担金が15億1,545万円減少したほか、三位一体の改革における国と県の負担割合の変更により国民健康保険基盤安定負担金が35億7,758万円減少したことなどから、123億9,194万円（12.8%）減少した。

また、国庫補助金は、学校施設の耐震化補強工事等に対する学校施設整備費補助金が10億9,070万円、民生施設整備資金貸付金償還補助が12億5,287万円増加したが、医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助が25億円減少したことなどから、12億154万円（10.1%）減少した。

第 6 表 国 庫 支 出 金 収 入 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度 決 算 額 (B)	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率			
負 担 金	84,588,795	87.7	96,980,743	△ 12,391,948	△ 12.8
生活保護費負担金	51,451,456	53.3	50,679,291	772,165	1.5
児童福祉費負担金	5,256,368	5.4	4,967,501	288,867	5.8
児童扶養手当費負担金	4,621,302	4.8	4,473,700	147,602	3.3
心身障害者福祉費負担金	4,599,345	4.8	4,267,666	331,679	7.8
児童手当費負担金	4,573,738	4.7	4,336,250	237,488	5.5
復興区画整理事業費負担金	3,575,800	3.7	5,091,250	△ 1,515,450	△ 29.8
街路築造費負担金	3,560,800	3.7	8,200,538	△ 4,639,738	△ 56.6
公園整備費負担金	1,405,450	1.5	1,295,640	109,810	8.5
国民健康保険基盤安定負担金	—	—	3,577,585	△ 3,577,585	皆減
その他の	5,544,536	5.7	10,091,322	△ 4,546,786	△ 45.1
補 助 金	10,733,609	11.1	11,935,155	△ 1,201,546	△ 10.1
心身障害者福祉費補助	2,143,839	2.2	1,866,829	277,010	14.8
民生施設整備資金貸付金償還補助	1,312,208	1.4	59,338	1,252,870	ほぼ皆増
精神保健費補助	1,279,360	1.3	1,096,476	182,884	16.7
学校施設整備費補助	1,202,173	1.2	111,473	1,090,700	978.4
児童福祉費補助	808,533	0.8	864,598	△ 56,065	△ 6.5
医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助	—	—	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
その他の	3,987,496	4.1	5,436,441	△ 1,448,945	△ 26.7
委 託 金	1,143,293	1.2	1,135,052	8,241	0.7
合 計	96,465,696	100.0	110,050,950	△ 13,585,254	△ 12.3

(*) 財 産 収 入

決算額は 315 億 3,320 万円で、その内訳と対前年度増減は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度 決 算 額 (B)	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率			
財 産 運 用 収 入	2,034,743	6.5	2,060,610	△ 25,867	△ 1.3
貸 地 料	761,819	2.4	763,692	△ 1,873	△ 0.2
貸 家 料	1,149,763	3.6	1,163,405	△ 13,642	△ 1.2
投 資 財 産 収 入	15,558	0.0	15,758	△ 200	△ 1.3
そ の 他 財 産 運 用 収 入	107,604	0.3	117,755	△ 10,151	△ 8.6
財 産 売 払 収 入	24,308,512	77.1	18,037,242	6,271,270	34.8
土 地 売 却 代	17,436,830	55.3	17,002,653	434,177	2.6
建 物 売 却 代	284,540	0.9	730,973	△ 446,433	△ 61.1
物 品 売 却 代	284,142	0.9	303,616	△ 19,474	△ 6.4
出 資 金 返 還 収 入	6,303,000	20.0	—	6,303,000	皆増
基 金 収 入	5,189,945	16.5	3,989,686	1,200,259	30.1
合 計	31,533,201	100.0	24,087,538	7,445,662	30.9

前年度に比べ 74 億 4,566 万円 (30.9%) 増加しているが、これは主として復興基金からの出資金返還収入によるものである。

財産売払収入の主な内訳は、第 7-2 表のとおりである。

第 7-2 表 財 産 売 払 収 入 の 主 な も の

(単位 金額：千円)

区 分	金 額	説 明
都市計画用地	2,943,077	中央区脇浜町3丁目354他
御影工業高校跡地 (土地)	8,415,873	東灘区御影中町3丁目998番3
交通局布引車庫跡地 (土地)	800,000	中央区熊内橋通7丁目301番1
J R信号所跡地 (土地)	666,110	灘区灘南通6丁目3番2

(7) 繰 入 金

決算額は 218 億 3,671 万円で、このうち、共通事務費や退職手当等に対する特別会計からの繰入金は 33 億 294 万円、基金の取り崩しや繰替運用による基金繰入金は 185 億 3,377 万円であり、その内訳と対前年度増減は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 収 入 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度	比較増減額	対前年度
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	(C)=(A-B)	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	3,302,945	15.1	4,659,119	△ 1,356,174	△ 29.1
新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	1,043,114	4.8	1,973,126	△ 930,012	△ 47.1
病 院 事 業 会 計 繰 入 金	909,222	4.2	1,042,478	△ 133,256	△ 12.8
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	410,811	1.9	560,409	△ 149,598	△ 26.7
そ の 他 の 企 業 会 計 (※) 繰 入 金	761,362	3.5	900,948	△ 139,586	△ 15.5
(企 業 会 計 繰 入 金 小 計)	(3,124,509)	(14.3)	(4,476,961)	(△1,352,452)	(△30.2)
そ の 他	178,436	0.8	182,158	△ 3,722	△ 2.0
基 金 繰 入 金	18,533,774	84.9	13,419,582	5,114,192	38.1
公 債 基 金 繰 入 金	14,708,684	67.4	10,699,835	4,008,850	37.5
公 園 緑 地 事 業 等 基 金 繰 入 金	2,120,932	9.7	278,382	1,842,550	661.9
ま ち づ く り 等 基 金 繰 入 金	498,789	2.3	636,983	△ 138,193	△ 21.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	434,623	2.0	424,318	10,305	2.4
市 民 福 祉 振 興 等 基 金 繰 入 金	310,173	1.4	78,000	232,173	297.7
都 市 整 備 等 基 金 繰 入 金	101,484	0.5	1,062,152	△ 960,668	△ 90.4
そ の 他	359,088	1.6	239,912	119,176	49.7
合 計	21,836,719	100.0	18,078,701	3,758,018	20.8

備考：※港湾，自動車，水道事業会計

前年度に比べ 37 億 5,801 万円 (20.8%) 増加している。これは、財源対策としての新都市整備事業会計からの繰入金が前年度に比べて 10 億円減少して 5 億円となったものの、公債基金繰入金が 40 億 88 万円、公園緑地事業等基金繰入金が 18 億 4,255 万円増加したことなどによる。

(ケ) 諸 収 入

決算額は4,002億8,490万円で、その内訳と対前年度増減は第9表のとおりである。

第 9 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度 決 算 額 (B)	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率			
納 付 金	6,584,559	1.6	6,167,094	417,465	6.8
児 童 福 祉 施 設	4,263,384	1.1	3,915,914	347,470	8.9
そ の 他	2,321,175	0.6	2,251,180	69,995	3.1
措 置 費 受 入	7,710,558	1.9	7,801,235	△ 90,676	△ 1.2
保 育 所	6,197,622	1.5	6,285,077	△ 87,455	△ 1.4
そ の 他	1,512,937	0.4	1,516,158	△ 3,221	△ 0.2
事 業 収 入	1,064,163	0.3	1,049,794	14,369	1.4
受 託 事 業 収 入	1,926,111	0.5	2,079,796	△ 153,685	△ 7.4
貸 付 金 元 利 収 入	360,592,945	90.1	84,721,467	275,871,478	325.6
復 興 基 金 貸 付 金 返 還 金	293,330,000	73.3	—	293,330,000	皆増
都 市 整 備 公 社 貸 付 金 返 還 金	24,887,221	6.2	25,976,579	△ 1,089,357	△ 4.2
中 小 企 業 融 資 貸 付 金 返 還 金	21,266,042	5.3	24,669,211	△ 3,403,169	△ 13.8
神 戸 ワ イ ン 事 業 運 営 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,852,250	1.0	3,852,250	—	—
住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	3,126,994	0.8	4,306,679	△ 1,179,685	△ 27.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,025,777	0.8	4,349,610	△ 1,323,832	△ 30.4
株 式 会 社 神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,013,750	0.8	3,204,125	△ 190,375	△ 5.9
マ リ ン ホ テ ル ズ 貸 付 金 返 還 金	2,027,425	0.5	1,824,682	202,742	11.1
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,337,617	0.3	1,355,124	△ 17,507	△ 1.3
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 返 還 金	484,588	0.1	9,410,951	△ 8,926,364	△ 94.9
そ の 他	4,241,280	1.1	5,772,256	△ 1,530,976	△ 26.5
過 年 度 収 入	227,977	0.1	300,112	△ 72,135	△ 24.0
雑 収 入	22,178,590	5.5	17,569,885	4,608,705	26.2
宝 庫 収 入	7,093,540	1.8	7,023,028	70,513	1.0
償 還 金	6,100,625	1.5	2,237,218	3,863,407	172.7
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	683,464	0.2	1,067,544	△ 384,080	△ 36.0
そ の 他	8,300,960	2.1	7,242,096	1,058,865	14.6
合 計	400,284,903	100.0	119,689,383	280,595,521	234.4
	(106,954,903)			(△12,734,479)	(△10.6)

備考：（ ）書きは復興基金貸付金返還金を控除した額、率である。

前年度に比べ2,805億9,552万円(234.4%)増加したが、これは主として、復興基金貸付金償還金が2,933億3,000万円増加したためである。このほか、貸付実績の減により土地開発公社貸付金返還金が89億2,636万円、中小企業融資貸付金返還金は34億316万円減少している一方、公共料金一元化処理(平成16年度後半より開始)等に伴う償還金が38億6,340万円増加している。

不納欠損額は、1億8,538万円で、主な内訳は第9-2表のとおりである。

第 9-2 表 諸 収 入 の 主 な 不 納 欠 損

(単位 金額：千円)

区 分	不 納 欠 損 額	説 明
生 活 保 護 費 納 付 金	82,855	生活保護法第63条,77条,78条による返還金
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	21,644	保育料等
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	19,067	平成11年度制度廃止

収入未済額は 223 億 7,236 万円で、主な内訳は第 9-3 表のとおりである。

第 9-3 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	22,320,101	19,294,323	13.6
生 活 保 護 費 納 付 金	1,236,184	547,734	49.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	771,438	514,926	30.8
入 学 貸 付 金 返 還 金	501,325	444,251	11.4
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	4,723,367	438,340	90.3
環 境 局 弁 償 金	351,352	350,552	0.2

諸収入の収入状況の推移は第 9-4 表のとおりである。

第 9-4 表 諸 収 入 の 収 入 状 況 の 推 移

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調 定 額	152,593,176	160,621,971	143,028,345	142,378,109	422,842,660 (129,512,660)
収 入 未 済 額	8,751,144	13,045,601	18,504,145	21,430,152	22,372,368
収 入 率	94.2	91.8	87.0	84.1	94.7 (82.6)

備考：（ ）書きは復興基金貸付金元利収入を控除した額、率である。

(1) 市 債

決算額は 517 億 7,900 万円で、その内訳と対前年度増減は第 10 表のとおりである。

第 10 表 市 債 収 入 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)		
建 設 地 方 債	30,009,000	58.0	26,995,000	3,014,000	11.2
神戸新交通株式会社貸付金公債	5,979,000	11.5	2,886,000	3,093,000	107.2
義務教育施設整備事業公債	5,233,000	10.1	2,324,000	2,909,000	125.2
区画整理事業公債	3,916,000	7.6	5,374,000	△ 1,458,000	△ 27.1
道路整備事業公債	3,743,000	7.2	3,569,000	174,000	4.9
街路事業公債	2,165,000	4.2	2,841,000	△ 676,000	△ 23.8
本州四国連絡橋公団出資金公債	2,095,000	4.0	2,600,000	△ 505,000	△ 19.4
公園整備事業公債	1,783,000	3.4	1,477,000	306,000	20.7
神戸市道路公社出資金公債	1,480,000	2.9	2,000,000	△ 520,000	△ 26.0
災害復旧債	147,000	0.3	247,000	△ 100,000	△ 40.5
その他の	3,468,000	6.7	3,677,000	△ 209,000	△ 5.7
臨時財政対策債	18,502,000	35.7	24,112,000	△ 5,610,000	△ 23.3
減税補てん債	3,268,000	6.3	5,000,000	△ 1,732,000	△ 34.6
合 計	51,779,000	100.0	56,107,000	△ 4,328,000	△ 7.7

建設地方債は、行政経営方針に基づき発行を抑制しているが、当年度は、ポートアイランド線延伸事業等に係る神戸新交通株式会社への貸付金公債、学校施設の耐震化補強工事等に係る義務教育施設整備事業公債などが増加したため、前年度に比べ 30 億 1,400 万円 (11.2%) 増加した。

一方、臨時財政対策債、減税補てん債は、それぞれ 56 億 1 千万円 (23.3%)、17 億 3,200 万円 (34.6%) 減少したため、市債発行は前年度に比べ 43 億 2,800 万円 (7.7%) の減少となった。

ウ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、第 11 表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳入決算額自主財源・依存財源別内訳

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 率	
	決 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率			17/16	16/15
自 主 財 源	736,893,236	68.8		439,853,285	56.1	297,039,952	103.9	67.5	△ 0.4
	(437,260,236)		(56.7)			(△2,593,048)		(△0.6)	
市 税	256,829,036	24.0	(33.3)	250,580,431	31.9	6,248,605	2.2	2.5	△ 0.4
分 担 金 及 負 担 金	4,505,308	0.4	(0.6)	5,175,367	0.7	△ 670,059	△ 0.2	△ 12.9	6.9
使 用 料 及 手 数 料	16,014,455	1.5	(2.1)	16,285,516	2.1	△ 271,061	△ 0.1	△ 1.7	1.3
財 産 収 入	31,533,201	2.9		24,087,538	3.1	7,445,662	2.6	30.9	23.6
	(25,230,201)		(3.3)			(1,142,662)		(4.7)	
寄 附 金	807,030	0.1	(0.1)	732,051	0.1	74,979	0.0	10.2	46.8
繰 入 金	21,836,719	2.0	(2.8)	18,078,701	2.3	3,758,018	1.3	20.8	△ 6.5
繰 越 金	5,082,584	0.5	(0.7)	5,224,298	0.7	△ 141,713	△ 0.0	△ 2.7	△ 1.6
諸 収 入	400,284,903	37.4		119,689,383	15.3	280,595,521	98.2	234.4	△ 3.8
	(106,954,903)		(13.9)			(△12,734,479)		(△10.6)	
依 存 財 源	333,555,519	31.2	(43.3)	344,772,504	43.9	△ 11,216,985	△ 3.9	△ 3.3	△ 1.7
地 方 譲 与 税	10,782,068	1.0	(1.4)	8,059,501	1.0	2,722,568	1.0	33.8	55.5
地 方 交 付 税	121,155,141	11.3	(15.7)	120,084,926	15.3	1,070,215	0.4	0.9	0.6
各 種 交 付 金	38,123,831	3.6	(4.9)	38,608,701	4.9	△ 484,870	△ 0.2	△ 1.3	5.9
国 庫 支 出 金	96,465,696	9.0	(12.5)	110,050,950	14.0	△ 13,585,254	△ 4.8	△ 12.3	5.3
県 支 出 金	15,249,782	1.4	(2.0)	11,861,426	1.5	3,388,356	1.2	28.6	0.9
市 債	51,779,000	4.8	(6.7)	56,107,000	7.2	△ 4,328,000	△ 1.5	△ 7.7	△ 23.5
合 計	1,070,448,755	100.0		784,625,788	100.0	285,822,967	100.0	36.4	△ 1.0
	(770,815,755)		(100.0)			(△13,810,033)		(△1.8)	

備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

() 書きは、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源(財産収入のうち63億300万円、諸収入のうち2,933億3千万円)を控除した額、率である。

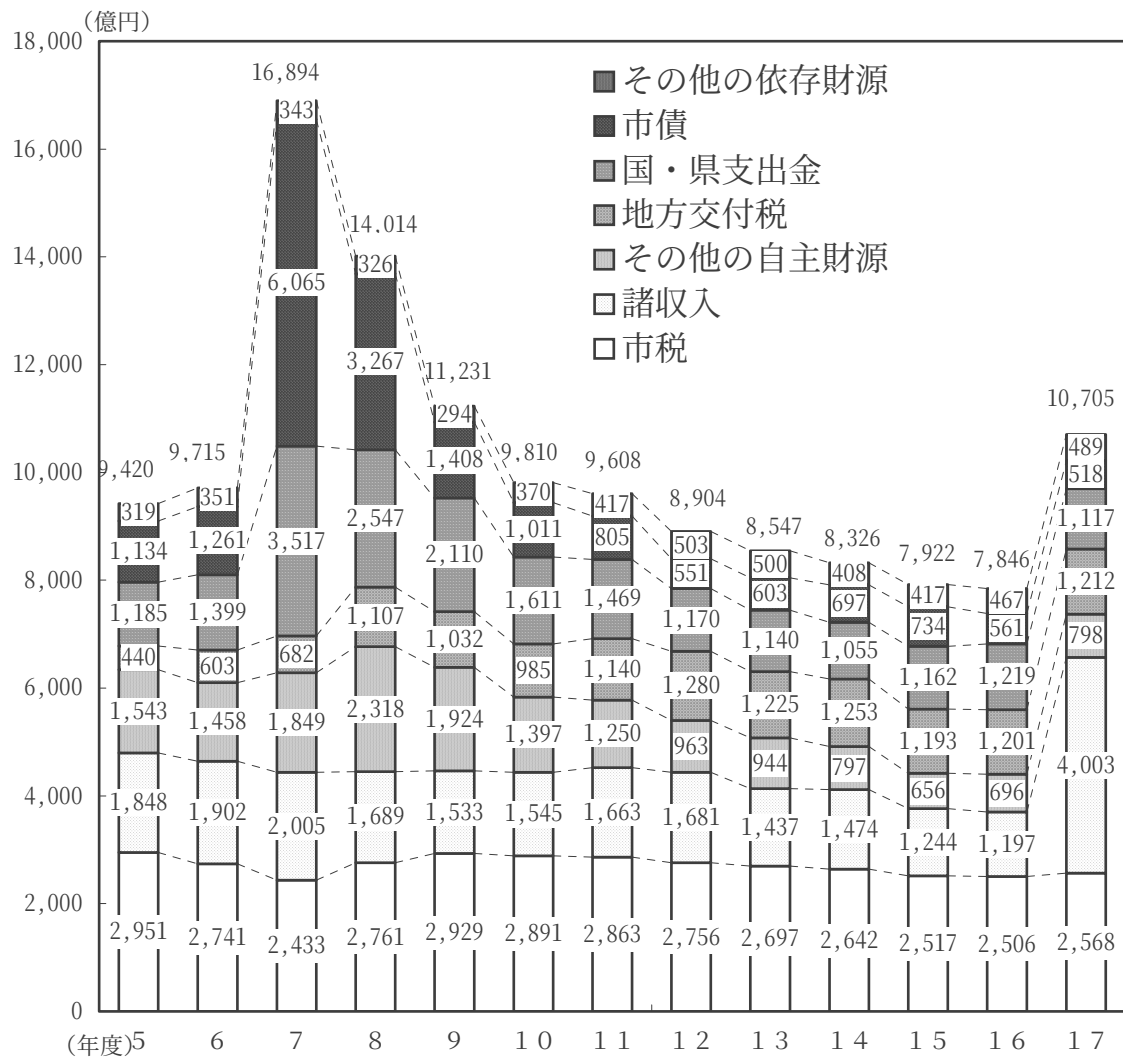
自主財源は 7,368 億 9,323 万円で、前年度に比べ 2,970 億 399 万円 (67.5%) 増加しているが、これは主として、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還財源となる出資金返還収入(財産収入)及び貸付金返還金(諸収入)(以下、「復興基金に係る市債償還財源」という。)によるものあり、これらを除くと前年度に比べ 25 億 9,304 万円 (0.6%) 減少している。

また、依存財源は 3,335 億 5,551 万円で、前年度に比べ 112 億 1,698 万円 (3.3%) 減少している。

自主財源の歳入全体に占める割合は、復興基金に係る市債償還財源を除くと前年度に比べ 0.6 ポイント上昇して 56.7%となっている。これは国庫支出金等依存財源に比べ、市税の増加等もあり自主財源の減少割合が少なかったためである。

自主財源・依存財源の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第12表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額1兆1,521億7,036万円に対し、支出済額1兆635億2,978万円、翌年度繰越額232億5,201万円で、653億8,857万円の不用額を生じている。支出済額は、前年度に比べ2,839億8,657万円(36.4%)増加している。これは主として、復興区画整理事業の進捗等による都市計画費の減少及び中小企業金融対策費の減等により商工費が減少したものの、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還に伴う公債費への繰出金の増加等により諸支出金が増加したことによる。復興基金への出捐及び貸付金に係る市債償還(3,000億円)を除くと歳出は7,635億2,978万円で、前年度に比べ160億1,342万円(2.1%)減少した。

執行率は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し92.3%となっている。これは主として、総務費の執行率が上昇したことによる。

第12表 一 般 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目			予 算 現 額 (A)		決 算 額 (支 出 済)						
			平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	構 成 比 率	執行率 (B/A ×100)	平 成 16 年 度	構 成 比率	執行率 (B/A ×100)	
議 会 費			1,997,504	2,010,247	1,951,472	0.2	(0.3)	97.7	1,972,357	0.3	98.1
総 務 費			64,646,171	63,821,762	59,265,807	5.6	(7.8)	91.7	54,728,100	7.0	85.8
市 民 費			8,608,112	7,938,197	7,711,367	0.7	(1.0)	89.6	7,671,754	1.0	96.6
民 生 費			182,611,143	180,995,527	176,330,855	16.6	(23.1)	96.6	176,435,364	22.6	97.5
衛 生 費			15,342,245	16,185,398	14,270,298	1.3	(1.9)	93.0	13,938,719	1.8	86.1
環 境 費			26,123,440	28,412,584	25,089,587	2.4	(3.3)	96.0	26,838,032	3.4	94.5
商 工 費			64,638,919	69,683,043	29,991,847	2.8	(3.9)	46.4	34,278,023	4.4	49.2
農 政 費			12,992,643	14,467,034	12,253,441	1.2	(1.6)	94.3	13,298,886	1.7	91.9
土 木 費			41,273,627	43,098,518	37,352,980	3.5	(4.9)	90.5	37,036,114	4.8	85.9
都 市 計 画 費			42,035,701	54,568,306	30,479,475	2.9	(4.0)	72.5	38,316,320	4.9	70.2
住 宅 費			11,264,902	11,968,598	8,763,166	0.8	(1.1)	77.8	10,119,050	1.3	84.5
消 防 費			17,884,614	17,083,146	16,294,344	1.5	(2.1)	91.1	16,461,129	2.1	96.4
教 育 費			106,882,589	97,574,188	95,568,565	9.0	(12.5)	89.4	88,447,988	11.3	90.6
災 害 復 旧 費			538,798	1,424,126	472,409	0.0	(0.1)	87.7	655,731	0.1	46.0
諸 支 出 金			554,992,231	261,485,452	547,734,170	51.5		98.7	259,345,639	33.3	99.2
			(254,992,231)		(247,734,170)		(32.4)				
予 備 費			337,730	196,850	—	—		—	—	—	—
合 計			1,152,170,369	870,912,976	1,063,529,783	100.0		92.3	779,543,204	100.0	89.5
			(852,170,369)		(763,529,783)		(100.0)				

備考：下段（ ）書きは、復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額3,000億円を控除した額・率である。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が街路築造費などの都市計画費等で 223 億 2,146 万円、事故繰越が復興区画整理などの都市計画費等で 9 億 3,055 万円となっている。前年度に比べ 13 億 6,551 万円（5.5%）減少し、繰越率も 0.8 ポイント下降し 2.0%となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業金融対策費等に係る商工費 346 億 4,411 万円、公債費への繰出金等に係る諸支出金 70 億 1,819 万円等となっている。前年度に比べ 13 億 6,367 万円（2.0%）減少し、不用率も 2.0 ポイント下降し 5.7%となっている。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、総務費に 2 億 4,048 万円、諸支出金へ 9,178 万円、商工費へ 3,000 万円の計 3 億 6,227 万円を充用している。

歳 出 決 算 状 況

額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)				不 用 額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 17 年 成 度	繰越率 (C/A ×100)	平 16 年 成 度	繰越率 (C/A ×100)	平 17 年 成 度	不用率 (D/A ×100)	平 16 年 成 度	不用率 (D/A ×100)
△ 20,885	△ 1.1	—	—	—	—	46,032	2.3	37,890	1.9
4,537,707	8.3	23,671	0.0	70,000	0.1	5,356,694	8.3	9,023,662	14.1
39,613	0.5	742,311	8.6	—	—	154,434	1.8	266,443	3.4
△ 104,509	△ 0.1	1,529,091	0.8	513,180	0.3	4,751,197	2.6	4,046,983	2.2
331,579	2.4	35,421	0.2	—	—	1,036,526	6.8	2,246,679	13.9
△ 1,748,445	△ 6.5	3,031	0.0	—	—	1,030,822	3.9	1,574,552	5.5
△ 4,286,176	△ 12.5	2,956	0.0	—	—	34,644,116	53.6	35,405,020	50.8
△ 1,045,445	△ 7.9	245,844	1.9	320,538	2.2	493,358	3.8	847,610	5.9
316,866	0.9	2,711,100	6.6	4,150,265	9.6	1,209,547	2.9	1,912,139	4.4
△ 7,836,845	△ 20.5	9,672,805	23.0	14,741,388	27.0	1,883,421	4.5	1,510,598	2.8
△ 1,355,884	△ 13.4	307,802	2.7	191,550	1.6	2,193,934	19.5	1,657,998	13.9
△ 166,785	△ 1.0	771,020	4.3	85,364	0.5	819,250	4.6	536,653	3.1
7,120,577	8.1	6,967,092	6.5	3,871,571	4.0	4,346,932	4.1	5,254,629	5.4
△ 183,322	△ 28.0	—	—	537,798	37.8	66,389	12.3	230,597	16.2
288,388,531	111.2	239,866	0.0	135,869	0.1	7,018,195	1.3	2,003,944	0.8
(△ 11,611,469)	(△ 4.5)	(239,866)	(0.1)	—	—	(7,018,195)	(2.8)	—	—
—	—	—	—	—	—	337,730	100.0	196,850	100.0
283,986,579	36.4	23,252,010	2.0	24,617,523	2.8	65,388,576	5.7	66,752,249	7.7
(△ 16,013,421)	(△ 2.1)	(23,252,010)	(2.7)	—	—	(65,388,576)	(7.7)	—	—

イ 目的別歳出

以下、第12表の歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

a 決算状況

議会費の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
議会費	1,997,504	1,951,472	—	46,032	97.7	1,972,357	△ 20,885	△ 1.1
計	1,997,504	1,951,472	—	46,032	97.7	1,972,357	△ 20,885	△ 1.1

決算額は19億5,147万円で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

当年度の主要事業の実施状況は、第13-2表のとおりである。

第13-2表 議会費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
本会議・委員会運営経費	本会議会議録・委員会記録作成、会議録検索システム等	6,207
市会広報経費	議会だより発行(年4回、点字議会だよりを含む)等	9,289

決算額は、前年度に比べ2,088万円(1.1%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第13-3表 議会費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
事務局職員定数の減(38名⇒37名)に伴う職員費の減	△ 8,748
本会議場音響設備改修工事費の皆減	△ 8,505

b 議会経費の推移

議会経費(議員費及び運営費)の推移は、次のとおりである。

第13-4表 議会経費の推移

(単位 金額：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
議員費＋運営費	1,809,169	1,779,911	1,658,341	1,640,269	1,628,131
13年度を100とした指数	100	98	92	91	90

神戸市の厳しい財政状況を踏まえ、平成15年度から期間を限定して議会経費の削減を実施(一部平成14年度に前倒し実施)している。主な内容は、議員報酬・期末手当の削減、海外視察調査の中止及び委員会行政調査費の削減などである。

(1) 総 務 費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 総 務 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
総 務 費	46,153,663	42,322,921	—	3,830,743	91.7	39,708,969	2,613,952	6.6
企 画 費	6,235,383	5,749,901	—	485,482	92.2	5,542,979	206,922	3.7
徴 税 費	1,171,293	988,400	—	182,893	84.4	1,297,019	△ 308,619	△ 23.8
財 産 管 理 費	8,515,530	7,858,728	—	656,802	92.3	6,578,027	1,280,701	19.5
選 挙 費	1,778,255	1,586,477	—	191,778	89.2	688,169	898,308	130.5
人 事 委 員 会 費	164,740	158,202	—	6,538	96.0	157,084	1,118	0.7
監 査 委 員 費	283,393	282,177	—	1,216	99.6	280,307	1,870	0.7
庁 舎 等 建 設 費	343,914	319,002	23,671	1,241	92.8	475,546	△ 156,544	△ 32.9
計	64,646,171	59,265,807	23,671	5,356,694	91.7	54,728,100	4,537,707	8.3

決算額は 592 億 6,580 万円で、主な内訳は、区政費や職員費などの総務費 423 億 2,292 万円、公有財産購入などの財産管理費 78 億 5,872 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 57 億 4,990 万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第 14 - 2 表のとおりである。

第 14 - 2 表 総 務 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
神戸医療産業都市構想の推進	研究開発支援基金の造成等	2,122,134
震災10年神戸からの発信	タイムズメリケン～神戸からの発信館～等	445,931
本庁舎省エネルギー設備改修事業	ESCO事業を活用した本庁舎の設備改修、省エネ対策の推進	398,158
電子市役所の推進	電子申請受付システム等	70,094
「健康を楽しむ」まちづくりの推進	健康づくり支援システム構築費補助、こうべ健康ウォーク等	65,261
防災行政無線同報系拡声子局の設置	拡声子局10基設置	32,449
新たなビジョン(中期計画)の策定	パブリックコメントを経て平成17年6月に策定	8,890

決算額は、前年度に比べ 45 億 3,770 万円 (8.3%) 増加している。これは主として、次の理由による。

第 14-3 表 総務費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
公共料金一元化処理費（16年度後半開始）の増（総務費）	3,882,521
退職手当の減等による職員費の減（総務費等）	△ 1,514,811
国政調査の実施による統計調査費の増（企画費）	704,598
医療産業都市構想関連経費の増（企画費）	426,272
関西空港関連事業費の減（企画費）	△ 530,000
「震災10年神戸からの発信」の推進事業の減（企画費）	△ 429,198
土地買戻しの増による都市整備等基金積立金の増（財産管理費）	1,073,796
知事，市長及び衆議院議員等選挙費の増（選挙費）	898,374

なお、不用額は 53 億 5,669 万円で、これは公共料金の一元化処理システムで処理できない電気代等（総務費）があることなどによるものである。

b 医療産業都市構想の推進

ポートアイランド（第2期）を中心に、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、21世紀の成長分野である医療関連産業の集積を図ることで、神戸経済の活性化、市民の健康・福祉の向上、国際社会への貢献を目指す「神戸医療産業都市構想」を推進しており、平成17年度末現在のポートアイランド（第2期）への進出企業は85社である。

医療産業都市構想の決算額等の推移は第14-4表のとおりである。

第 14-4 表 医療産業都市構想決算額等の推移
(単位 金額：千円，企業数：社)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
決 算 額	4,855	31,917	6,162,719	2,776,097	1,841,984	5,869,676	2,844,448	1,753,623	2,187,395
累 計 額	4,855	36,772	6,199,491	8,975,588	10,817,572	16,687,248	19,531,696	21,285,319	23,472,714
進出企業数	—	—	1	4	18	32	60	73	85

※決算額は款総務費・項企画費の額である。

※進出企業数は年度末現在の企業数である。

※平成17年度決算額には、「健康を楽しむ」まちづくりの推進経費65,261千円を含む。

(ウ) 市 民 費

a 決算状況

市民費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	5,586,684	5,450,744	—	135,940	97.6	5,250,111	200,633	3.8
会 館 費	3,021,428	2,260,623	742,311	18,494	74.8	2,421,643	△ 161,020	△ 6.6
計	8,608,112	7,711,367	742,311	154,434	89.6	7,671,754	39,613	0.5

決算額は 77 億 1,136 万円で、内訳は、市民文化の振興、勤労者福祉、職員費などの市民費 54 億 5,074 万円、勤労市民センター、区民センター、神戸文化ホール、勤労会館の管理運営などの会館費 22 億 6,062 万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第 15-2 表のとおりである。

第 15-2 表 市 民 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
第6回神戸国際フルーツコンクールの開催	コンクール及びまちかどコンサートなど関連イベントを実施	40,340
青少年の居場所づくりの推進	地域による青少年の居場所づくり助成，ユースステーション西のオープンなど	14,278
美しいまち推進事業	美しいわがまち点検 3地区 美しいまち実現のための協働プロジェクト 新規3地区，継続3地区	12,123
DV被害者支援対策	DV被害者支援活動団体に対する補助金など	1,354

決算額は前年度に比べ 3,961 万円 (0.5%) 増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 15-3 表 市 民 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
神戸マリンホテルズ貸付金の増(市民費)	200,000
神戸文化ホールの指定管理者制度への移行による減(会館費)	△ 104,899

なお、神戸文化ホールなどのアスベスト対策工事で 7 億 4,231 万円を繰り越し、一時借入金利子の減や、職員費の減により 1 億 5,443 万円の不用額を生じたため、執行率は 89.6%となっている。

b 消費生活相談の状況

消費生活相談件数の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 15-4 表 消費生活相談件数等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
相談受付件数（件）	9,718	12,601	17,029	22,949	16,565
13年度を100とした指数	100	130	175	236	170
事業費（千円）	24,284	24,378	23,834	26,814	33,140
相談1件あたりの経費（円）	2,499	1,935	1,400	1,168	2,001
13年度を100とした指数	100	77	56	47	80

注記）① 相談受付件数は苦情、問合、要望件数の合計

② 事業費は、委託経費のうち、消費相談業務に係る部分

消費生活相談件数は、前年度と比べ 6,384 件減少しているが、これは、ハガキによる架空請求や携帯電話等を利用した不当請求(ワンクリック詐欺)などの苦情相談が、全国的な対策がとられたこともあり、減少したことによる。

また、近年の相談件数の増加傾向等に対応するため、相談員の増員など、相談事業の充実に努めた。

(I) 民 生 費

a 決算状況

民生費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民 生 総 務 費	17,270,058	16,909,776	—	360,282	97.9	16,424,862	484,914	3.0
生 活 保 護 費	69,822,197	69,759,140	—	63,057	99.9	68,675,607	1,083,533	1.6
児 童 福 祉 費	42,858,218	41,697,284	—	1,160,934	97.3	40,658,390	1,038,894	2.6
保 育 所 費	11,647,131	11,376,692	—	270,439	97.7	11,346,878	29,814	0.3
心身障害者福祉費	20,174,214	19,557,269	—	616,945	96.9	18,754,430	802,839	4.3
老 人 福 祉 費	13,487,420	12,461,875	—	1,025,545	92.4	13,408,951	△ 947,076	△ 7.1
人 権 啓 発 費	75,260	71,228	—	4,032	94.6	104,799	△ 33,571	△ 32.0
国 民 年 金 費	200,207	91,409	—	108,798	45.7	97,767	△ 6,358	△ 6.5
民生施設整備費	7,076,438	4,406,182	1,529,091	1,141,165	62.3	6,963,680	△ 2,557,498	△ 36.7
計	182,611,143	176,330,855	1,529,091	4,751,197	96.6	176,435,364	△ 104,509	△ 0.1

決算額は 1,763 億 3,085 万円で、主な内訳は、職員費などの民生総務費 169 億 977 万円、生活保護費 697 億 5,914 万円、保育所運営費、児童扶養手当などの児童福祉費 416 億 9,728 万円、心身障害者支援費、重度心身障害者医療費公費負担などの心身障害者福祉費 195 億 5,726 万円、老人医療費公費負担、敬老優待乗車証などの老人福祉費 124 億 6,187 万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第 16-2 表のとおりである。

第 16-2 表 民 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
地域見守り活動の充実	あんしんすこやかセンターを活用した地域見守り活動を展開	2,019,791
介護保険サービス基盤整備の推進	特別養護老人ホーム226人分、介護老人保健施設482人分、ケアハウス56人分を整備	761,952
高齢者虐待防止対策	高齢者虐待防止連絡会の運営、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業等	2,630
認知症高齢者の在宅生活支援の充実	相談窓口の運営、「認知症高齢者訪問支援員」の派遣等	32,997
障害者福祉施設の充実	障害者福祉施設の新設整備（4か所）等	6,949,572
精神保健福祉施策の充実	重度精神障害者医療費助成制度の創設等 （うち衛生費2,048,791千円を含む）	2,915,932
保育所整備	新設6か所、既設定員拡大6か所等により585人分を整備	300,615
地域主体の子育て支援	児童館キッズクラブ（児童館つどいの広場事業）実施数：10館	50,664
保育サービスの充実	一時保育（19か所）・病後児保育（4か所）の拡充等	98,943
生活保護世帯への高校就学費の拡充	高校入学準備金等支給人数：210人	244,395

決算額は、前年度に比べ1億450万円（0.1%）減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 16-3 表 民生費の主な増減理由

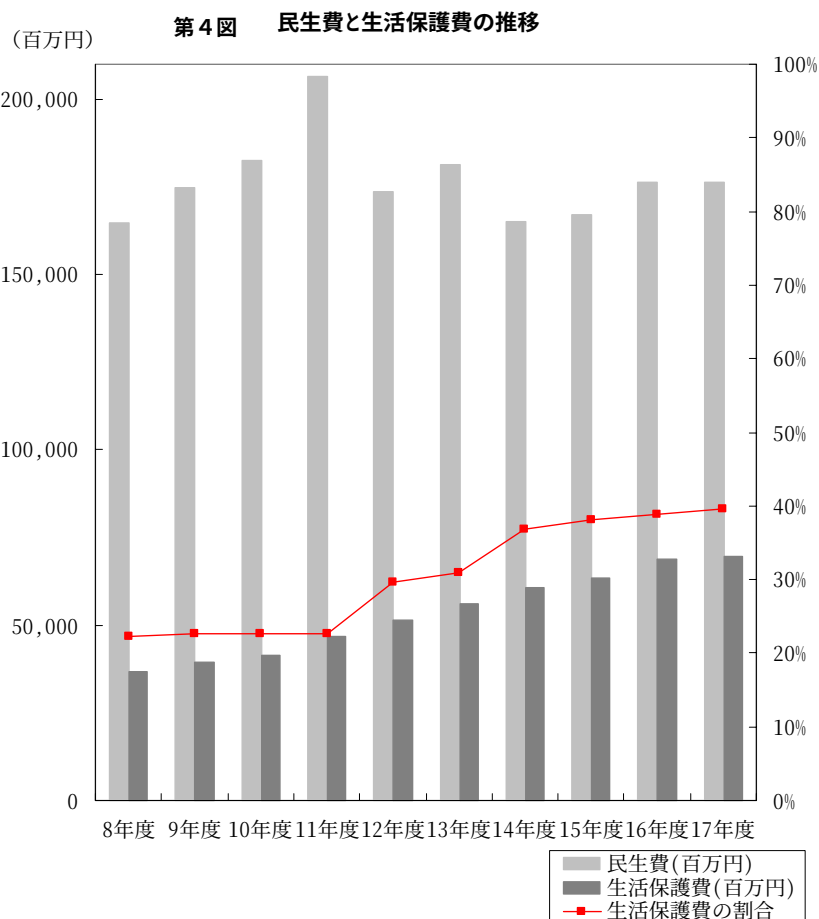
（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
被保護者人員の増による扶助費の増	（生活保護費）	986,761
保育所入所児童数の増による児童措置費の増	（児童福祉費）	592,352
受給者数の増による児童手当費の増	（同上）	306,466
ホームヘルプ等の支援費関係経費の増による心身障害者福祉費の増	（心身障害者福祉費）	854,472
対象者数の減による老人医療費の減	（老人福祉費）	△ 944,311
整備数の減による老人福祉施設整備費の減	（民生施設整備費）	△ 1,915,751
民生施設老朽改修等の減による其他民生施設整備費の減	（同上）	△ 474,462

なお、計画変更等により、老人福祉施設整備等で15億2,909万円を繰り越し、児童手当及び児童扶養手当の支給等に係る児童福祉費、民生施設整備資金融資（預託金）等で、47億5,119万円の不用額を生じたため、執行率は96.6%となっている。

b 生活保護費の状況

生活保護費の推移は、次のとおりである。



震災の影響と景気の低迷による被保護者の増加に伴い生活保護費も増加し、現在は民生費の4割近くを占める状況となっている。平成15年度より区役所に被保護者の就労支援を行う就労支援員を配置、平成16年度には面接相談員を全区役所に複数配置するなどの被保護者の自立支援策が導入されており、必要な世帯に適切な保護を行うよう努めている。

(オ) 衛 生 費

a 決算状況

衛生費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	7,031,089	6,151,422	—	879,667	87.5	6,890,817	△ 739,395	△ 10.7
公 衆 衛 生 費	7,106,598	6,991,656	—	114,942	98.4	5,874,551	1,117,105	19.0
環 境 衛 生 費	1,204,558	1,127,220	35,421	41,917	93.6	1,173,352	△ 46,132	△ 3.9
計	15,342,245	14,270,298	35,421	1,036,526	93.0	13,938,719	331,579	2.4

決算額は 142 億 7,029 万円で、内訳は、職員費、西神戸医療センター関連経費、救急医療対策などの衛生総務費 61 億 5,142 万円、母子保健対策、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 69 億 9,165 万円、環境衛生、食品衛生、斎場及び墓園の管理運営などの環境衛生費 11 億 2,722 万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第 17-2 表のとおりである。

第 17-2 表 衛 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
住民基本健康診査の充実	地域巡回方式による健診を実施，受診者数：97,577人	697,376
子宮がん検診の対象者拡大	対象を30歳以上から20歳以上に引き下げ，受診者数：20,029人	120,996
乳がん検診の充実	マンモグラフィの導入，受診者数：9,967人	81,400
胃がん検診の充実	地域巡回方式で実施，受診者数：15,011人	70,581
精神保健福祉施策の充実	通院医療費公費負担制度承認件数（累計）：268,282件 （うち民生費867,141千円を含む）	2,915,932
児童虐待防止対策の推進	新生児等訪問指導を出生全世帯に拡大等，訪問数：18,475人 （うち民生費127,395千円を含む）	241,455

決算額は、前年度に比べ 3 億 3,157 万円（2.4%）増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 17-3 表 衛 生 費 の 主 な 増 減 理 由

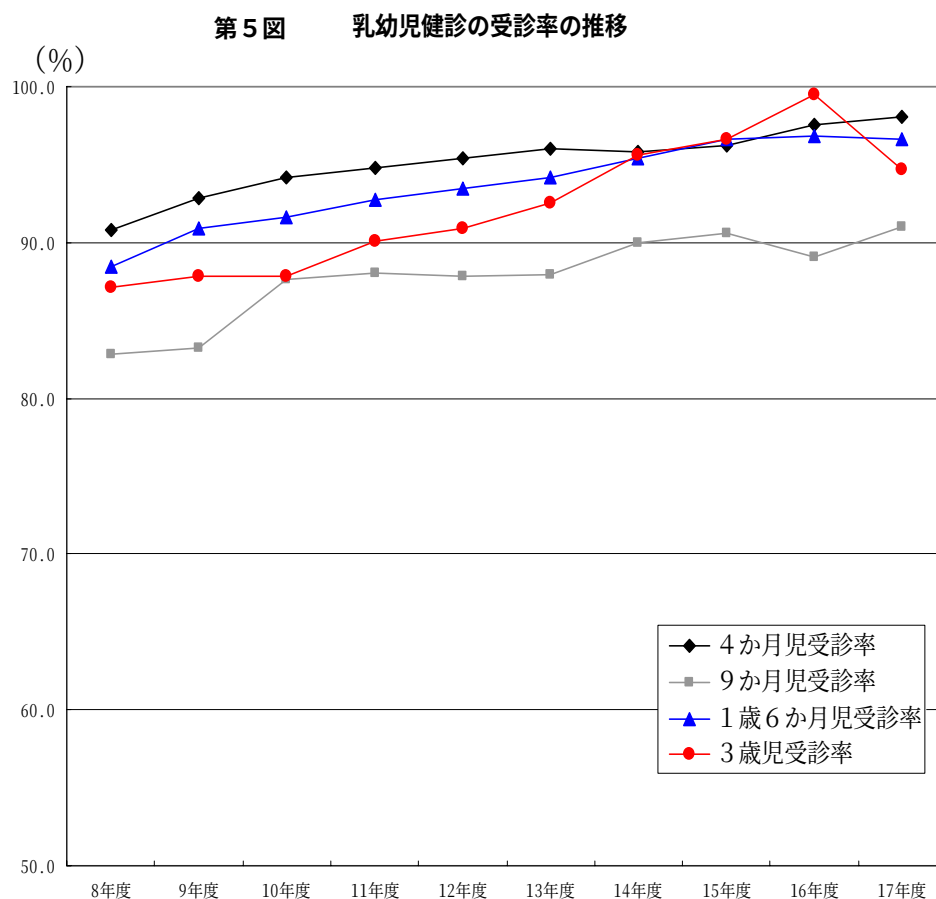
(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
西神戸医療センター建物取得費の皆減による衛生総務費の減 (衛 生 総 務 費)	△ 689,468
健康被害救済費が環境費から移管となったことによる保健衛生費の増 (公 衆 衛 生 費)	1,220,060
灘区保健センター建設に係る灘区保健部割賦金の減による地域保健費の減 (同 上)	△ 62,698
墓園整備費の減による斎園費の減 (環 境 衛 生 費)	△ 44,949

なお、計画変更等により、斎場整備等で3,542万円を繰り越し、予算計上していた西神戸医療センターへの貸付がなかったこと等により、10億3,652万円の不用額を生じたため、執行率は93.0%となっている。

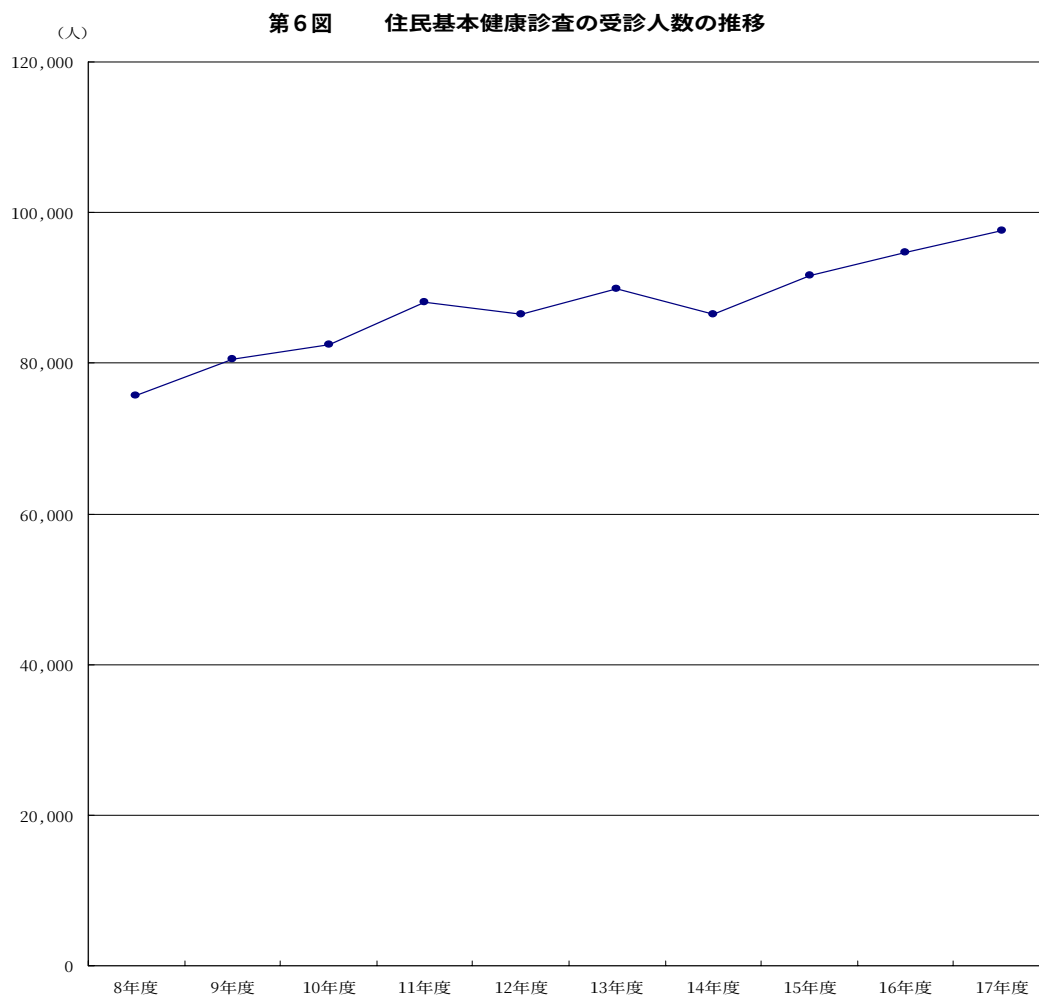
b 乳幼児健康診査・住民基本健康診査の状況

乳幼児健康診査・住民基本健康診査の推移は、次のとおりである。



備考：平成16年度3歳児健診の受診率について

対象月齢を3歳0か月から3歳3か月へ変更し、開始時期を7月に変更するなど変則的な対応をとったことに伴う一時的な上昇である。



乳幼児健康診査は高い受診率を確保しているが、引続き「神戸市次世代支援対策推進行動計画」（神戸っ子すこやかプラン 21）に示されている計画値を達成されるよう努められたい。

（すべての乳幼児健康診査の受診率が 97%となるのが平成 22 年度の計画値）

住民基本健康診査の受診者数は年々増加しているが、近年、生活習慣病の低年齢化が進んでいることから、この点についても配慮して、平成 18 年度からは、対象年齢を現行の 35 歳及び 40 歳以上としているのを 30 歳及び 35 歳以上にそれぞれ 5 歳引き下げ、一層の充実を図っている。

(カ) 環 境 費

a 決算状況

環境費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	17,139,123	16,672,934	—	466,189	97.3	17,183,953	△ 511,019	△ 3.0
環 境 保 全 費	720,764	451,671	—	269,093	62.7	1,601,801	△ 1,150,130	△ 71.8
廃 棄 物 処 理 費	7,483,662	7,323,474	—	160,188	97.9	7,447,289	△ 123,815	△ 1.7
環 境 施 設 整 備 費	779,891	641,508	3,031	135,352	82.3	604,988	36,520	6.0
計	26,123,440	25,089,587	3,031	1,030,822	96.0	26,838,032	△ 1,748,445	△ 6.5

決算額は250億8,958万円で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費166億7,293万円、公害対策などの環境保全費4億5,167万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費73億2,347万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費6億4,150万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第18-2表のとおりである。

第 18-2 表 環 境 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
不法投棄防止協働サテライト（拠点）の設置	不法投棄多発地域の西区・北区にサテライトを1か所ずつ設置	11,753
「こうべ環境月間」の設定	10月を「こうべ環境月間」として、ごみや地球温暖化問題についての啓発等を行う。	11,191
「リサイクル工房ろっこう」の整備	灘区役所旧庁舎2階に平成17年7月「リサイクル工房ろっこう」を開設	6,056
資源リサイクルセンターの運営	空き缶・空きびん・ペットボトルのリサイクルのための選別・圧縮処理の実施	109,492
ごみの6分別収集の実施	6分別の排出ルールを徹底し、ごみの減量・資源化を図る。	117,187

決算額は、前年度に比べ17億4,844千万円（6.5%）減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 18-3 表 環 境 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
支給人員の減等による職員費の減 (環境総務費)	△ 564,561
歳出費目が衛生費へ移管となったことによる健康被害救済費の減 (環境保全費)	△ 1,155,551
ごみ処理量の減少等によるごみ処理費の減 (廃棄物処理費)	△ 93,266

なお、計画変更により、事業所整備で 303 万円を繰り越し、特殊勤務手当等の支給減による職員費の減、環境保全資金融資に係る預託金の減等により 10 億 3,082 万円の不用額を生じたため、執行率は 96.0%となっている。

b ごみ収集量の推移

ごみ収集量の推移は次の第 18-4 表のとおりである。

第 18-4 表 ごみ収集量の推移

(単位：t)

		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
収 集 量 合 計		932,133	909,154	829,721	793,042	750,107
家 一 庭 般 系 廃 棄 物	可 燃 ご み	497,333	489,530	446,741	413,751	380,044
	不 燃 ご み	109,094	108,143	90,319	61,361	28,680
	粗 大 ご み	53	273	760	13,203	33,610
	資 源 ご み	1,349	2,528	6,010	13,398	17,734
業 者 ご み		324,304	308,680	285,891	291,329	290,039

(備考 1) 平成 16 年度の「不燃ごみ」には、4 区分・6 分別実施前の「荒ごみ」を含む。

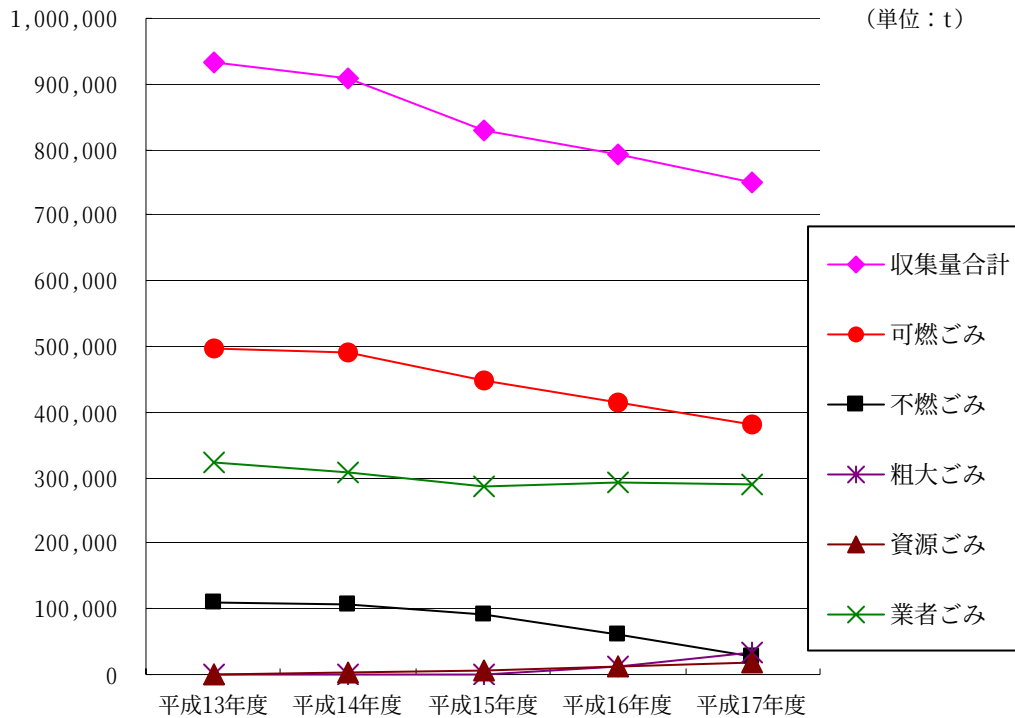
(備考 2) 平成 16 年度の「粗大ごみ」には、4 区分・6 分別実施後の「金属系ごみ」を含む。

(備考 3) 粗大ごみの平成 13 年度から平成 15 年度はモデル実施分であり、全市での分別収集実施は平成 16 年 11 月からである。

《参考》 従来の「資源」「荒ごみ」「家庭ごみ」の 3 つの区分を見直し、平成 16 年 11 月より「4 区分・6 分別収集」を実施。
ごみの処理形態に対応して、「資源（缶・びん・ペットボトル）」「粗大/金属（粗大ごみ/金属系ごみ）」「不燃（燃えないごみ）」「可燃（燃えるごみ）」といった収集区分にするとともに、これらの区分にリユースの観点から「大型家具・自転車（申告制）」と、発火事故防止の観点から「カセットボンベ・スプレー缶」の 2 つを加えた 6 分別での排出に変更した。

平成 16 年度の「不燃ごみ」及び「粗大ごみ」については、平成 16 年 10 月までの「荒ごみ」の区分を 2 分割し、（備考 1）及び（備考 2）のとおりとしているため、平成 17 年度比較では増減が生じている。

第7図 ごみ収集量の推移



平成 13 年 2 月に策定した前神戸市一般廃棄物処理基本計画において、「焼却・埋立」による適正処理から 3R（リデュース〔ごみの発生抑制〕・リユース〔再使用〕・リサイクル〔再生利用〕）を中心とするごみの減量資源化に転換したことにより、第 7 図に示されているとおり、ごみ収集量は着実に減少してきている。そして、環境問題の解決にあたっては循環型社会に向けた社会経済システムの構築が必要となっており、国においても、リサイクル関連法の見直しとともに廃棄物行政に係る歳出入や品目別の処理原価を把握し、施策の検討等今後の廃棄物行政に資するための廃棄物会計基準についての検討などが進められている。

また本市においても平成 18 年 2 月には、おしゃれな循環型都市“こうべ”の創造に向けて、新たな神戸市一般廃棄物処理基本計画（目標年度：平成 27 年度）が策定された。今後とも、国の動向にも留意しながら、新基本計画の実現に向けて引き続き一層の減量資源化に努められたい。

(*) 商 工 費

a 決算状況

商工費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
商 工 振 興 費	61,908,145	27,311,000	2,956	34,594,189	44.1	31,453,261	△ 4,142,261	△ 13.2
職 員 費	574,629	573,059	—	1,570	99.7	560,279	12,780	2.3
商 工 総 務 費	1,616,622	958,870	—	657,752	59.3	914,231	44,639	4.9
商 工 振 興 費	3,642,743	3,511,946	2,956	127,841	96.4	3,641,863	△ 129,917	△ 3.6
中小企業経営支援費	586,436	561,307	—	25,129	95.7	609,887	△ 48,580	△ 8.0
中小企業金融対策費	55,487,715	21,705,819	—	33,781,896	39.1	25,102,700	△ 3,396,881	△ 13.5
緊急地域雇用対策事業費	—	—	—	—	—	624,303	△ 624,303	皆減
貿 易 観 光 費	2,730,774	2,680,847	—	49,927	98.2	2,824,761	△ 143,914	△ 5.1
貿 易 振 興 費	45,266	32,119	—	13,147	71.0	45,224	△ 13,105	△ 29.0
貿 易 幹 旋 所 費	73,254	68,453	—	4,801	93.4	64,702	3,751	5.8
観 光 事 業 費	2,612,254	2,580,275	—	31,979	98.8	2,714,834	△ 134,559	△ 5.0
計	64,638,919	29,991,847	2,956	34,644,116	46.4	34,278,023	△ 4,286,176	△ 12.5

決算額は 299 億 9,184 万円で、主な内訳は、職員費 5 億 7,305 万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費 9 億 5,887 万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費 35 億 1,194 万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費 5 億 6,130 万円、中小企業融資などの中小企業金融対策費 217 億 581 万円、六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費 25 億 8,027 万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第 19-2 表のとおりである。

第 19-2 表 商 工 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
医療関連企業の誘致等（神戸医療産業都市構想の推進関連）	進出企業と地元企業とのビジネスミーティング18回、PI2期医療関連企業数（H17年度末）85社	36,271
ジェトロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸（IBSC神戸）」支援事業	ジェトロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」（場所：神戸商工貿易センター、事業内容：企業進出の意向がある外国・外資系企業に対するワンストップでの情報提供、テナポラリー・オフィスの提供等）の運営を県とともに支援	10,000
神戸挑戦企業等総合支援事業	神戸挑戦企業等支援補助制度、「KOBEドリームキャッチプロジェクト」への支援（56社認定）、チャレンジオフィス支援事業、SOHOプラザ/KIC、SOHOプラザ/KFMの運営、ベンチャー育成支援	104,184
神戸RT(ロボットテクノロジー)構想の推進	医療、福祉・介護、レスキュー等におけるロボットの研究開発支援（神戸ロボット研究所との連携強化、市内企業の参画による産学連携の推進、ロボット×レスキュー2005の開催など）	32,964
地域商業サポート事業	商店街・小売市場の活性化のためのまちのにぎわいづくりなどに対する支援	31,907
中小企業融資制度の充実	貸付実績：約344億円、2,946件、うちCLO（ローン担保証券）融資：約35億円、117件	21,705,819
コンベンション都市の推進	神戸国際展示場3号館建設資金貸付金	400,000
六甲・摩耶観光の振興	六甲有馬ロープウェー・まやビューラインの運行支援にかかる貸付金、六甲山保養施設活用コンソーシアム、芸術・文化活動推進モデル事業への支援、夜景アクションプランの策定	2,030,915
情報発信・誘致プロモーション活動の充実	NHK大河ドラマ「義経」放映に伴うキャンペーン、「KOBE観光の日」（10/3）の実施	12,347

決算額は前年度に比べ 42 億 8,617 万円（12.5%）減少しているが、これは主として次の理由による。

第 19-3 表 商 工 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
神戸商工貿易センタービル改修工事の減（商工総務費）	△ 267,900
神戸国際ビジネスセンター事業に係る神戸市都市整備公社への貸付金の減（商工振興費）	△ 170,000
中小企業融資貸付金の減（中小企業金融対策費）	△ 3,403,000
緊急地域雇用創出事業委託事業分の皆減（緊急地域雇用対策事業費）	△ 624,303
神戸国際展示場3号館建設資金貸付金の増（商工総務費）	400,000
ルミナリエ組織委員会への補助金の減（観光事業費）	△ 70,000

なお、中小企業融資貸付金の減等により 346 億 4,411 万円の不用額を生じたため、執行率は 46.4%となっている。

b 2万人の雇用創出の実績

市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成14年度から最重要課題として取り組んでいる2万人の雇用創出の実績は第19-4表のとおりである。4年間で約2万4千人の雇用を創出し、計画に対しての達成率は123%である。

第 19-4 表 2万人の雇用創出の実績

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計(A)	計画(平成14～17年度)(B)	達成率(A/B)
雇用創出人数							
1. 商工業や集客観光などの振興	1,907	2,328	2,158	1,561	7,954	6,500	122%
2. 企業誘致	1,559	1,515	1,875	2,228	7,177	6,000	120%
3. 医療、福祉、環境など成長分野の産業育成	2,087	2,129	2,257	1,804	8,277	5,500	150%
4. 神戸空港や臨海型産業の集積	0	0	23	1,254	1,277	2,000	64%
合 計	5,553	5,972	6,313	6,847	24,685	20,000	123%
(参考) 有効求人倍率	0.42	0.51	0.66	0.80			

c 観光入込客数の実績

観光入込客数の実績は第19-5表のとおりである。

第 19-5 表 観光入込客数の推移

(単位：万人)

	平成6年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
市街地（北野を含む）	831 (100)	819 (99)	945 (114)	919 (111)	1,061 (128)	1,066 (128)
六甲・摩耶	732 (100)	488 (67)	461 (63)	496 (68)	489 (67)	456 (62)
有馬	172 (100)	129 (75)	131 (76)	170 (99)	163 (95)	159 (92)
その他	705 (100)	618 (88)	612 (87)	628 (89)	607 (86)	609 (86)
小計	2,440 (100)	2,054 (84)	2,149 (88)	2,213 (91)	2,320 (95)	2,290 (94)
神戸ルミナリエ	-	461	423	456	492	395
大規模イベント等	-	223	34	-	-	45
合計	2,440 (100)	2,738 (112)	2,606 (107)	2,669 (109)	2,812 (115)	2,730 (112)

(注) カッコ内は平成6年を100とした値

「震災10年神戸からの発信」事業の拠点となったタイムズメリケンや六甲アイランドのウォーターパーク「デカパトス」等の新規施設オープンなどで集客増が図られたが、「神戸ルミナリエ」が寒波にみまわれ、開催時期も変更したこと等で大きな減少となり、さらに、愛・地球博(愛知万博)開催の影響などもあって、平成17年度の実績は前年度と比べ82万人(2.9%)減の2,730万人となった。

引き続き六甲・摩耶観光や国際観光の振興をはじめ、神戸観光アクションプラン(目標：2010年の観光入込客数3,000万人)目標の達成に向けた取り組みを進められたい。

(7) 農 政 費

a 決算状況

農政費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	164,316	151,337	—	12,979	92.1	175,271	△ 23,934	△ 13.7
農 政 総 務 費	1,236,847	1,178,775	—	58,072	95.3	1,389,868	△ 211,093	△ 15.2
生 産 振 興 費	9,264,305	8,965,152	—	299,153	96.8	9,773,949	△ 808,797	△ 8.3
農 林 土 木 費	2,327,175	1,958,178	245,844	123,153	84.1	1,959,798	△ 1,620	△ 0.1
計	12,992,643	12,253,441	245,844	493,358	94.3	13,298,886	△ 1,045,445	△ 7.9

決算額は122億5,344万円で、内訳は、農業委員会の運営に係る農業委員会費1億5,133万円、職員費や六甲山牧場の整備に係る貸付金などの農政総務費11億7,877万円、フルーツ・フラワーパークや農業公園の管理運営、農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費89億6,515万円、ほ場整備事業などの農林土木費19億5,817万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第20-2表のとおりである。

第 20-2 表 農 政 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
人と自然との共生ゾーンの形成	農業の振興及び農村地域における秩序ある土地利用の推進のための里づくり事業を実施—①「里づくり協議会」154集落で設立済、うち里づくり計画策定82集落（H18年3月末） ②軽量鉄骨ハウス整備など（2地区）	87,345
神戸ワイン事業の推進	（財）神戸みのりの公社への運営資金融資及び利子補給	3,817,600
フルーツ・フラワーパークの活性化	（株）神戸ワインへの運営資金融資	3,000,000
神戸ブランド野菜育成推進事業	「こうべ旬菜」の生産奨励、流通消費対策（産地見学会、学校給食への供給など）	29,945
ほ場整備事業	県営ほ場整備事業（3地区30.7ha）	1,294,738

決算額は前年度に比べ10億4,544万円（7.9%）減少している。これは主として次の理由による。

第 20-3 表 農 政 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
地域活性化事業の減（農政総務費）	△ 158,794
フルーツ・フラワーパーク施設整備資金融資の減（生産振興費）	△ 380,323
フルーツ・フラワーパーク運営資金貸付の減（生産振興費）	△ 200,000
県営ほ場整備事業の受託工事費の増（農林土木費）	105,059

なお、ほ場整備事業で2億4,584万円を繰り越し、県営ほ場整備工事の受託工事費の減や、神戸ワイン事業等に係る貸付金の減及び農業振興資金融資の預託金の減等により4億9,335万円の不用額を生じたため、執行率は94.3%となっている。

b 主な農漁業施設の入場者数等の推移

主な農漁業施設の入場者数等の推移は、第20-4表のとおりである。

第 20-4 表 主な農漁業施設の入場者数等の推移

施設名	項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
農業公園	利用者数	入場者数（人）	259,301	236,121	222,042	232,802	253,900
		宿泊者数（人）	9,446	7,421	6,104	5,137	4,631
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合＊		77.6%	67.4%	59.0%	56.0%	—
フルーツ・フラワーパーク（一部利用料金制）	利用者数	入場者数	703,343	664,028	718,466	603,006	620,288
		宿泊者数	37,029	36,124	35,913	35,710	36,062
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合＊		41.4%	36.4%	33.3%	30.5%	29.1%
六甲山牧場（利用料金制）	利用者数	（人）	433,594	393,026	359,772	349,490	337,556
海づり公園（利用料金制）	利用者数	（人）	186,595	192,345	182,712	157,460	155,550

＊ 管理運営コスト、入場料等の収入については、市債償還、貸付金、大規模施設改修に係るものを除く。

農業公園は17年度入園料、駐車料金は無料

農業公園は17年度から入園料及び駐車料金を無料にし、フルーツ・フラワーパークでも「きたたまつり」に合わせて、入園料を無料にしたこともあって、17年度の入場者数は増加している。しかし、入園料については、各施設とも減少が続いている。引き続き各施設への集客増対策、施設の効率的な運営に努められたい。

(7) 土 木 費

a 決算状況

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	6,161,755	6,116,771	5,000	39,984	99.3	6,108,987	7,784	0.1
道 路 橋 梁 費	4,310,495	4,060,504	200,000	49,991	94.2	4,636,982	△ 576,478	△ 12.4
道 路 橋 梁 整 備 費	12,609,881	11,417,084	911,500	281,297	90.5	11,686,145	△ 269,061	△ 2.3
公 園 緑 地 費	5,068,651	5,043,954	—	24,697	99.5	4,960,586	83,368	1.7
公 園 緑 地 整 備 費	8,306,915	7,190,954	611,000	504,961	86.6	7,237,601	△ 46,647	△ 0.6
河 川 砂 防 費	2,311,886	2,045,010	181,000	85,876	88.5	1,918,123	126,887	6.6
海 岸 保 全 費	2,504,044	1,478,703	802,600	222,741	59.1	487,689	991,014	203.2
計	41,273,627	37,352,980	2,711,100	1,209,547	90.5	37,036,114	316,866	0.9

決算額は373億5,298万円で、職員費などの土木総務費61億1,677万円、道路、街灯の維持管理などの道路橋梁費40億6,050万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費114億1,708万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費50億4,395万円、公園の整備などの公園緑地整備費71億9,095万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費20億4,501万円、高潮対策などの海岸保全費14億7,870万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第 21-2 表のとおりである。

第 21-2 表 土 木 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
交通バリアフリー対策	三宮,元町,神戸駅と主要施設を結ぶ経路の段差解消・点字ブロックの設置など	466,337
新神戸トンネル有料道路Ⅱ期事業	新神戸トンネルの南伸整備（平成18年完成予定）における道路公社出資金	1,645,000
神戸総合運動公園の再整備	のじぎく兵庫国体開催にあわせた大型映像装置の設置など	370,785
摩耶★きらきら小径の整備	摩耶山展望広場「掬星台」の光る遊歩道の整備	23,566
高潮対策	新港地区防潮胸壁築造・防潮鉄扉設置など	1,249,591

決算額は前年度に比べ 3 億 1,686 万円 (0.9%) 増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 21-3 表 土 木 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
新神戸トンネル有料道路Ⅱ期事業にかかる道路公社出資金の減などによる道路橋梁費の減（道路橋梁費）	△656,642
本州四国連絡橋公団等への出資金の減などによる広域幹線道路対策費の減（道路橋梁整備費）	△840,936
大型案内標識設置などによる交通安全施設整備費の増（道路橋梁整備費）	688,748
都市基盤河川改修などによる河川改修費の増（河川砂防費）	142,541
新港地区等高潮対策などによる事業費の増（海岸保全費）	996,636

なお、計画変更等により、海岸保全、公園整備、橋梁整備、道路改良等で 27 億 1,110 万円を繰り越し、公園整備、道路改良、海岸保全等で 12 億 954 万円の不用額を生じたため、執行率は 90.5%となっている。

b 放置自転車対策の状況

放置自転車対策の状況は、第 21-4 表のとおりである。

第 21-4 表 放置自転車対策の状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自転車駐車場収容台数	43,527台	44,953台	45,063台	44,502台	45,191台
自転車駐車場利用率	67.0%	66.9%	66.4%	66.8%	65.5%
放置自転車台数※1	8,261台	—	7,472台	—	7,361台
撤去台数	41,794台	43,378台	45,991台	47,657台	45,652台
放置自転車対策費（千円）	835,127千円	819,995千円	782,160千円	765,470千円	791,201千円

※1 工務課調査資料より（調査は2年毎に実施のため、表中「—」は未実施年。有料自転車駐車場（放置自転車等禁止区域）に対する放置台数。

平成 17 年度末現在、50 駅に有料自転車駐車場（収容台数 45,191 台）を設置し、放置自転車等禁止区域を設定している。放置自転車 4 万 5 千台を撤去したほか、利用率の低い自転車駐車場については無料化実験等を行った。また、平成 17 年度 5 月より順次指定管理者による管理運営を行っており、うち 3 駅については NP0 法人が管理している。その結果、地域の実情に応じたきめ細かな対応が可能になり、定期券の販売時間の延長や、放置自転車キャンペーン、駅前の清掃などの取り組みが行われている。

(1) 都市計画費

a 決算状況

都市計画費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	4,252,904	3,358,192	182,540	712,172	79.0	3,713,422	△ 355,230	△ 9.6
都市改造事業費	15,751,374	11,854,957	3,755,000	141,417	75.3	15,626,821	△ 3,771,864	△ 24.1
再 開 発 事 業 費	1,278,763	854,897	265,228	158,638	66.9	568,317	286,580	50.4
街 路 事 業 費	20,752,660	14,411,428	5,470,037	871,195	69.4	18,407,760	△ 3,996,332	△ 21.7
計	42,035,701	30,479,475	9,672,805	1,883,421	72.5	38,316,320	△ 7,836,845	△ 20.5

決算額は 304 億 7,947 万円で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 33 億 5,819 万円、震災復興土地地区画整理事業などを推進する都市改造事業費 118 億 5,495 万円、再開発事業費 8 億 5,489 万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費 144 億 1,142 万円となっている。

なお、街路事業費等で 96 億 7,280 万円を繰り越したため、執行率は 72.5%となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第 22-2 表のとおりである。

第 22-2 表 都市計画費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
震災復興土地地区画整理事業	新長田駅北・鷹取東第二等の建物移転, 工事	7,193,872
街路築造事業	神戸新交通ポートアイランド線延伸, J R 灘駅横断歩道橋の整備 中央幹線(西須磨)・弓場線等震災復興街路の整備	11,881,009

決算額は前年度に比べ 78 億 3,684 万円(20.5%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 22-3 表 都市計画費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
震災復興土地地区画整理事業(新長田駅北他 5 地区)の進捗等による減(都市改造事業費)	△ 3,111,629
都市再生機構等区画整理事業の進捗による増(都市改造事業費)	489,600
神戸新交通ポートアイランド線延伸事業の収束による減(街路事業費)	△ 6,051,400
弓場線等震災復興街路事業の進捗による増(街路事業費)	1,114,200

b 街路整備の状況

街路整備の状況は第 22-4 表のとおりである。

第 22-4 表 都市計画決定状況と整備状況

(単位 延長：km)		平成18年3月31日現在			
区 分	計 画 延 長	路 線 数	完 成	事 業 中	未 着 手
自動車専用道路	122.39	12	97.91	15.82	8.66
幹線街路	639.50	277	502.28	36.19	101.03
区画街路	34.46	192	22.82	11.47	0.17
特殊街路	21.57	47	20.18	1.29	0.10
計	817.92	528	643.19	64.77	109.96

(7) 住 宅 費

a 決算状況

住宅費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	1,542,808	1,539,069	0	3,739	99.8	1,526,375	12,694	0.8
住 宅 総 務 費	1,386,583	172,524	0	1,214,059	12.4	1,302,959	△ 1,130,435	△ 86.8
住 環 境 整 備 費	5,545,140	4,769,462	307,802	467,876	86.0	5,107,145	△ 337,683	△ 6.6
建 築 指 導 費	580,396	142,771	0	437,625	24.6	103,785	38,986	37.6
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	2,209,975	2,139,341	0	70,634	96.8	2,078,785	60,556	2.9
計	11,264,902	8,763,166	307,802	2,193,934	77.8	10,119,050	△ 1,355,884	△ 13.4

決算額は 87 億 6,316 万円で、主な内訳は、街なみを整備する住環境整備費 47 億 6,946 万円、特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費 21 億 3,934 万円及び職員費 15 億 3,906 万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第 23-2 表のとおりである。

第 23-2 表 住 宅 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
すまいの耐震化促進事業	すまいの耐震診断員派遣による無料診断 2,020戸	36,852
特定優良賃貸住宅家賃対策補助等	特優賃契約者への家賃補助 3,737件	1,336,447
子育て支援住宅制度（のびのび住宅制度）	特優賃契約者への家賃補助 1,550件	586,358

備考：特定優良賃貸住宅家賃対策補助等には、特定目的賃貸住宅家賃補助を含む。

決算額は前年度に比べ 13 億 5,588 万円（13.4%）減少しているが、これは主として次の理由による。

第 23-3 表 住 宅 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
住宅供給公社への貸付金の減（住宅総務費、住環境整備費）	△ 1,145,600
従前居住者用住宅建設にかかる預託金の減（住環境整備費）	△ 28,991
子育て支援住宅制度（すくすく）の廃止による減（住環境整備費）	△ 23,288
インナー高齡住宅無利子融資制度にかかる預託金の減（住環境整備費）	△ 17,507

b 特定優良賃貸住宅の管理状況

特定優良賃貸住宅の管理状況は、第 23-4 表のとおりである。

第 23-4 表 特定優良賃貸住宅の管理状況（管理法人別）

（単位 金額：千円）

管 理 法 人	団地数	管理戸数	空家戸数	家賃対策補助額	のびのび住宅制度 による家賃補助額	利子補給額
公 社 直 営	7	1,172	114	137,578	127,920	157,077
公 社 管 理	126	2,858	356	906,831	309,578	
民間管理法人	47	1,231	190	273,750	148,860	6,167
計	180	5,261	660	1,318,159	586,358	163,244

(シ) 消 防 費

a 決算状況

消防費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	13,564,246	13,278,094	0	286,152	97.9	13,322,276	△ 44,182	△ 0.3
消 防 費	1,740,785	1,733,695	0	7,090	99.6	1,832,743	△ 99,048	△ 5.4
消 防 団 費	458,495	451,400	0	7,095	98.5	490,480	△ 39,080	△ 8.0
消防施設等整備費	2,121,088	831,155	771,020	518,913	39.2	815,629	15,526	1.9
計	17,884,614	16,294,344	771,020	819,250	91.1	16,461,129	△ 166,785	△ 1.0

決算額は 162 億 9,434 万円で、主な内訳は、職員費 132 億 7,809 万円、火災予防、消火、救急等の消防活動、消防指令管制システムや施設の維持管理、北消防署建設費償還金などの消防費 17 億 3,369 万円、及び消防車両の更新、消防ヘリの定時点検や運航経費などの消防施設等整備費 8 億 3,115 万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第 24-2 表のとおりである。

第 24-2 表 消 防 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航	ヘリ3機(市2機，県1機)を共同運航。運航経費：県市折半	188,204
高度救命体制の推進	高規格救急車4台，現場急行支援システム(FAST)，救急救命士養成10人	120,197
救助体制の強化	救助工作車1台，救助資機材整備	68,304
垂水北部消防本署の建設	(財)神戸市都市整備公社に対する建設資金の一時貸付	65,830
自主救命体制の推進	AEDトレーナー14台	45,185
防災福祉コミュニティの推進	新規結成3地区，既結成区域の育成185地区	38,301
消防団の充実	小型動力ポンプ積載車10台，小型動力ポンプ5台	35,023

決算額は前年度に比べ 1 億 6,678 万円（1.0％）減少しているが、これは主として次の理由による。

第 24-3 表 消 防 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
防災指令出動回数の減少による消防職員費の減(職員費)	△ 44,182
消防局職員に係る災害補償費等の減(消防費)	△ 105,453
垂水北部消防本署の工事着手に伴う建設費の増(消防施設等整備費)	56,947
防災情報システム保守経費の経常予算化による減(消防施設等整備費)	△ 77,192

b 救急出動の状況

救急出動件数の推移及びこれにかかる経費は、第 24-4 表のとおりである。

第 24-4 表 救急出動件数及び出動コスト

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
出 動 件 数 (件)	59,040	60,498	63,867	65,643	67,014
出 動 件 数 の 推 移 (13年度を100とする)	100	102	108	111	114
事 業 費 (千 円)	3,240,570	3,144,077	3,019,594	2,986,036	2,877,328
(内 人 件 費)	(2,984,510)	(2,894,970)	(2,836,235)	(2,765,263)	(2,701,639)
救 急 隊 員 数	282	282	282	285	282
1 回あたり経費(円) (全 額 公 費 負 担)	54,888	51,970	47,279	45,489	42,936

備考：事業費は、人件費（職員費×(救急隊員／条例定数)），救急業務や施設整備にかかる費用からなる。

1 回あたり経費は、事業費÷出動件数で算出している。

救急出動件数は、前年度と比べ 1,371 件増加するなど増加傾向が続いているが、主として人件費の削減に伴う事業費の減により、出動 1 回あたりの経費は減少傾向である。当年度の出動経費は 1 回あたり 42,936 円であり、全額が公費負担となっている。当年度は、不要不急の救急車利用抑制のため、「救急需要対策キャンペーン」等適正利用に関する広報を行った。

c 防災福祉コミュニティへの助成状況

地域において福祉・防災活動を行う団体を「防災福祉コミュニティ」と位置付け、関係局と連携しつつその活動に対し助成を行っているが、その状況は、第 24-5 表のとおりである。

第 24-5 表 防災福祉コミュニティへの助成実績

(単位 金額：千円)

	団体数	平 成 17 年 度 決 算 額		
		消防署から助成	区役所経由で助成	計
東 灘 消 防 署	12	1,864	180	2,044
灘 消 防 署	16	2,650	180	2,830
中 央 消 防 署	17	1,541	1,790	3,331
兵 庫 消 防 署	17	2,797	0	2,797
北 消 防 署	33	5,913	0	5,913
長 田 消 防 署	14	2,345	0	2,345
須 磨 消 防 署	20	2,387	1,542	3,929
垂 水 消 防 署	24	998	3,242	4,240
西 消 防 署	30	1,786	2,321	4,108
水 上 消 防 署	2	360	0	360
合 計	185	22,642	9,256	31,898

備考：防災福祉コミュニティはふれあいのまちづくり協議会と同一団体で、希望する場合は、区役所経由で助成金を交付している。

(7) 教 育 費

a 決算状況

教育費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,289,936	6,960,802	0	329,134	95.5	7,067,787	△ 106,985	△ 1.5
教 育 振 興 費	1,555,565	1,500,239	0	55,326	96.4	1,381,473	118,766	8.6
幼 稚 園 費	3,031,159	2,770,328	0	260,831	91.4	2,918,823	△ 148,495	△ 5.1
小 学 校 費	11,498,057	11,200,135	0	297,922	97.4	11,183,919	16,216	0.1
中 学 校 費	3,125,187	3,019,176	0	106,011	96.6	3,054,371	△ 35,195	△ 1.2
高 等 学 校 費	10,235,837	9,988,152	0	247,685	97.6	9,881,968	106,184	1.1
盲 養 護 学 校 費	1,049,943	962,189	0	87,754	91.6	1,046,934	△ 84,745	△ 8.1
高 等 専 門 学 校 費	2,058,257	2,008,684	0	49,573	97.6	1,785,860	222,824	12.5
看 護 大 学 費	1,079,925	1,005,917	0	74,008	93.1	1,248,909	△ 242,992	△ 19.5
外 国 語 大 学 費	2,158,210	2,094,945	24,000	39,265	97.1	2,104,686	△ 9,741	△ 0.5
学校園・大学小計	34,236,575	33,049,526	24,000	1,163,049	96.5	33,225,470	△ 175,944	△ 0.5
社 会 教 育 費	4,985,994	4,780,618	10,000	195,376	95.9	5,397,090	△ 616,472	△ 11.4
体 育 保 健 費	4,427,526	4,244,602	0	182,924	95.9	4,539,543	△ 294,941	△ 6.5
学 校 建 設 費	54,081,212	44,897,465	6,915,828	2,267,919	83.0	36,751,510	8,145,955	22.2
教育施設整備費	305,781	135,311	17,264	153,206	44.3	85,115	50,196	59.0
教 育 費 合 計	106,882,589	95,568,565	6,967,092	4,346,932	89.4	88,447,988	7,120,577	8.1

決算額は 955 億 6,856 万円で、内訳は、職員費、奨学援助などの教育総務費 69 億 6,080 万円、教育内容の充実、児童生徒の健全育成などの教育振興費 15 億 23 万円、高等学校等の市立学校園の教職員費及び運営費 330 億 4,952 万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費 47 億 8,061 万円、給食、学校の保健指導、体育館等の運営などの体育保健費 42 億 4,460 万円、科学技術高校などの学校建設費 448 億 9,746 万円及び教育施設整備費 1 億 3,531 万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第 25-2 表のとおりである。

第 25-2 表 教育費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

事業	実績	決算額
災害に強い学校づくり	・対象学校施設の耐震診断完了 17年度 231棟 ・学校施設耐震補強 小学校 13校, 中学校 9校 等	4,492,365
学校改築事業	・池田小学校改築完了, 高羽小学校他3校改築工事中	1,392,843
アスベスト対策	・学校施設(ポンプ室, 管理人室等) 工事	19,239
不登校対策	・スクールカウンセラーの配置拡充(64校⇒83中学校区)	170,078
地域ぐるみの 学校安全モデル推進事業	・スクールガード(学校安全ボランティア) 養成講習会の実施 6回 ・スクールガードリーダーによる市内学校の巡回指導・評価 市内全小学校 等	10,385

決算額は、前年度に比べ 71 億 2,057 万円(8.1%)増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 25-3 表 教育費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
学校職員厚生事業の見直しに伴う減(教育総務費)	△ 96,182
都市整備公社からの買戻しの減による小学校建設費の減(学校建設費)	△ 2,158,302
科学技術高校土地建物取得に係る都市整備等基金からの買戻しの増(学校建設費)	13,481,751
科学技術高校用地に係る土地開発公社貸付金の減(学校建設費)	△ 8,853,000
学校施設の耐震補強等に係る事業費の増(学校建設費)	4,081,107

なお、執行率は、前年度に比べ 1.2%低下し、89.4%となっている。これは主として、学校施設耐震補強工事の工期延長等により、学校建設費等で 69 億 6,709 万円を繰り越し、前年度末に科学技術高等学校用地を都市整備等基金等で買戻したため貸付金が不用となったことなどにより、学校建設費等で 43 億 4,693 万円の不用額を生じたためである。

b 図書の貸出状況

市立図書館における図書の貸出状況の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 25-4 表 図書の貸出状況等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
蔵書数(冊)	1,535,133	1,582,671	1,621,069	1,653,146	1,693,465
貸出冊数(冊)①	4,860,867	5,087,415	5,464,502	5,701,009	5,799,421
13年度を100とした指数	100	105	112	117	119
図書館運営費(千円)②	1,485,068	1,525,486	1,410,583	1,406,073	1,367,541
貸出冊数1冊あたり経費(円)②/①	306	300	258	247	236

備考：図書館費は、市立図書館11館の管理運営費合計(*職員人件費を含む)

貸出冊数は、前年度に比べ 9 万 8,412 冊増加しており、毎年増加している。貸出冊数 1 冊あたりの経費は 236 円であり、減少傾向にあるが、これは貸出冊数が増加する一方で、経費節減等により図書館運営費が減少したためである。

なお、平成 18 年度中に IT 技術を活用した蔵書検索と予約サービスを開始する予定となっているなど、利用者へのサービスの向上に努めているところであるが、今後とも市民の多種多様なニーズに応え、貸出冊数が増加することにより、市民文化の育成・向上に努められたい。

(七) 災 害 復 旧 費

a 決算状況

災害復旧費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
災 害 復 旧 費	538,798	472,409	—	66,389	87.7	651,571	△ 179,162	△ 27.5
災 害 対 策 費	—	—	—	—	—	4,160	△ 4,160	皆減
計	538,798	472,409	—	66,389	87.7	655,731	△ 183,322	△ 28.0

決算額は 4 億 7,240 万円で、内訳は、土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に係る災害復旧費である。

決算額は、前年度に比べ 1 億 8,332 万円減少している。これは主として、次の理由による。

第 26-2 表 災 害 復 旧 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
学校・文化財等の教育施設に係る災害復旧費の減	△ 220,342
農林水産業施設災害復旧費の増	129,246

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	536,646,324	531,703,790	239,866	4,702,668	99.1	247,824,555	283,879,235	114.5
過 年 度 支 出	1,899,657	1,391,268	—	508,389	73.2	1,501,871	△ 110,603	△ 7.4
雑 出	16,446,250	14,639,111	—	1,807,139	89.0	10,019,213	4,619,898	46.1
計	554,992,231	547,734,170	239,866	7,018,195	98.7	259,345,639	288,388,531	111.2

決算額は 5,477 億 3,417 万円で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 5,317 億 379 万円及び公債基金への積立金等の雑出 146 億 3,911 万円である。

決算額は前年度に比べ 2,883 億 8,853 万円（111.2%）増加している。これは主として、次の理由による。

第 27-2 表 諸 支 出 金 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
公債費への繰出金の増〈復興基金への出資及び貸付金に係る市債償還分〉 (繰出金)	300,000,000
市営住宅事業費への繰出金の増〈家賃収入補助分等〉 (")	3,007,902
港湾事業会計への繰出金の増〈企業債元利償還分等〉 (")	3,004,532
水道事業会計への繰出金の増〈阪神水道企業団への出資金に対する繰出再開等〉 (")	1,676,436
下水道事業会計への繰出金の減 (震災直後の繰出停止分等) (")	△ 2,905,365
国民健康保険事業費への繰出金の減 (事業費の収支不足の縮小) (")	△ 1,373,532
神戸新交通(株)への貸付金，出資金の増〈神戸新交通延伸事業等〉 (雑 出)	4,787,000
過年度支出の減 (市税過年度返還金等) (")	△ 110,603

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 28 表のとおりである。（第 8 図参照）

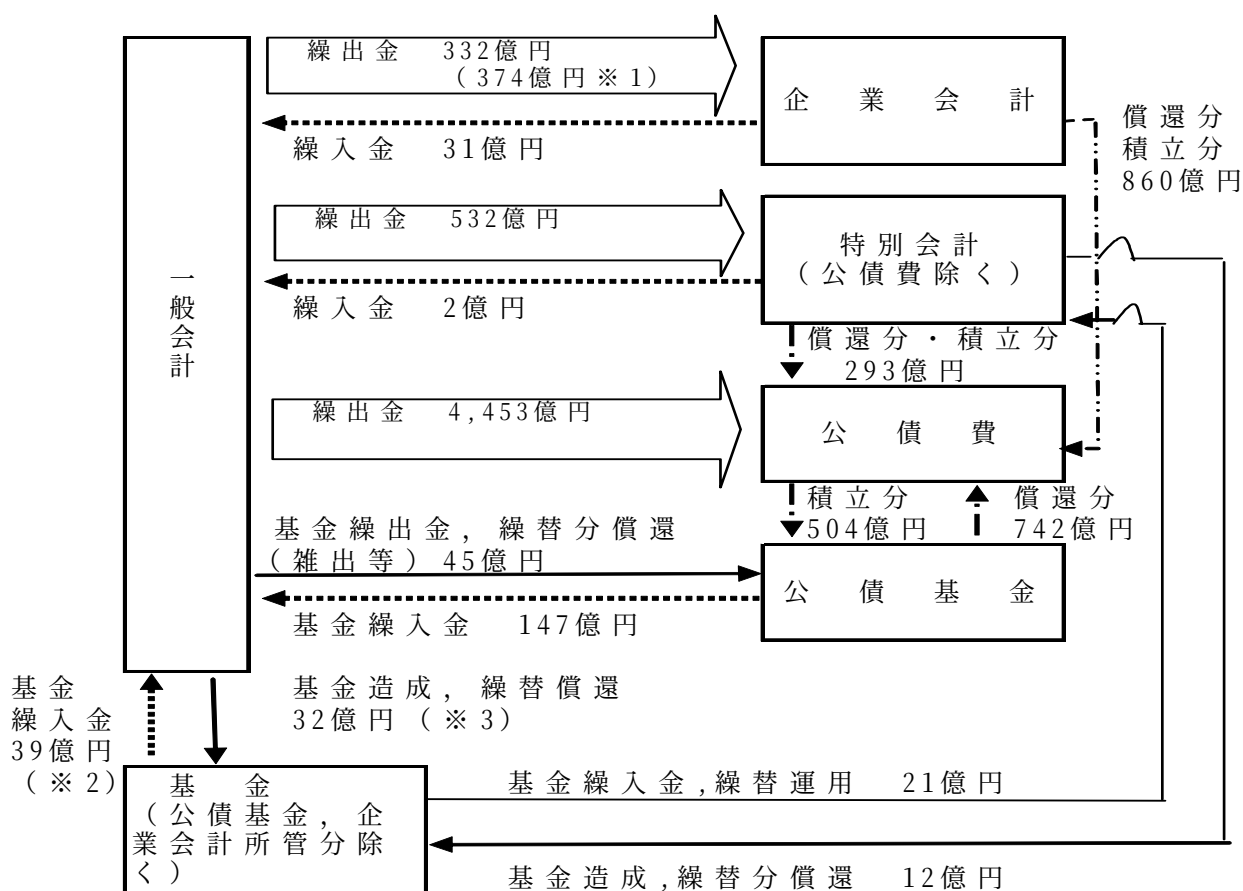
第 28 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額:千円 比率:%)

会 計 別	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄与率	対前年度増減率	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率			17/16	16/15
市 場 事 業 費	454,835	0.1	334,382	0.1	120,453	5.5	36.0	△ 42.0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	885,055	0.2	888,668	0.4	△ 3,613	△ 0.2	△ 0.4	1.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	14,965,547	2.8	16,339,079	6.6	△ 1,373,532	△ 63.0	△ 8.4	△ 10.9
老 人 保 健 医 療 事 業 費	9,267,506	1.7	8,099,630	3.3	1,167,876	53.6	14.4	5.1
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	53,000	0.0	58,048	0.0	△ 5,048	△ 0.2	△ 8.7	△ 12.1
農 業 共 済 事 業 費	39,919	0.0	39,732	0.0	187	0.0	0.5	△ 26.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	2,027	0.0	1,380	0.0	647	0.0	46.9	△ 93.6
土 地 先 行 取 得 事 業 費	6,073	0.0	16,628	0.0	△ 10,555	△ 0.5	△ 63.5	24.7
駐 車 場 事 業 費	666,172	0.1	553,449	0.2	112,723	5.2	20.4	△ 37.2
農 業 集 落 排 水 事 業 費	907,668	0.2	724,380	0.3	183,288	8.4	25.3	△ 7.2
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,230,173	0.4	2,080,347	0.8	149,826	6.9	7.2	△ 10.6
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,643,587	1.2	5,540,838	2.2	1,102,749	50.6	19.9	54.7
市 営 住 宅 事 業 費	5,168,054	1.0	2,160,152	0.9	3,007,902	138.0	139.2	19.2
介 護 保 険 事 業 費	11,897,815	2.2	11,195,053	4.5	702,762	32.2	6.3	11.5
空 港 整 備 事 業 費	50,416	0.0	29,521	0.0	20,895	1.0	70.8	169.9
小 計	53,237,849	10.0	48,061,289	19.4	5,176,560	237.5	10.8	2.1
下 水 道 事 業 会 計	7,955,529	1.5	10,860,894	4.4	△ 2,905,365	△ 133.3	△ 26.8	△ 16.4
港 湾 事 業 会 計	10,746,387	2.0	7,741,855	3.1	3,004,532	137.9	38.8	△ 10.8
病 院 事 業 会 計	5,001,444	0.9	4,935,847	2.0	65,597	3.0	1.3	△ 16.6
自 動 車 事 業 会 計	1,981,580	0.4	2,071,862	0.8	△ 90,282	△ 4.1	△ 4.4	△ 2.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,207,020	1.0	4,778,757	1.9	428,263	19.7	9.0	5.9
水 道 事 業 会 計	2,284,924	0.4	608,488	0.2	1,676,436	76.9	275.5	△ 72.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	360	0.0	300	0.0	60	0.0	20.0	△ 28.6
小 計	33,177,244	6.2	30,998,003	12.5	2,179,241	100.0	7.0	△ 14.9
公 債 費 繰 出 金	445,288,698	83.7	168,765,263	68.1	276,523,435		163.9	△ 14.9
合 計	531,703,790	100.0	247,824,555	100.0	283,879,235		114.5	△ 5.3

備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額（公債費繰出金を除く）×100

第 8 図 各会計間における繰出金等の状況



備考：※1 () 書は自動車事業会計，高速鉄道事業会計に対する敬老優待乗車証等への一般会計負担金を含む
 ※2 繰替運用を含む，雑入分を含む
 ※3 都市等整備基金からの土地買戻分は含まない

ウ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 29 表のとおりである。

第 29 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円, 比率：%)

科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構成 比率			17/16	16/15
義 務 的 経 費	707,428,172	66.5	431,904,926	55.4	275,523,246	97.0	63.8	3.9
	(407,428,172)	(53.4)			(△ 24,476,754)		(△ 5.7)	
人 件 費	130,243,885	12.2 (17.1)	132,516,827	17.0	△ 2,272,942	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.7
扶 助 費	131,895,589	12.4 (17.3)	130,622,836	16.8	1,272,753	0.4	1.0	7.4
公 債 費	445,288,698	41.9	168,765,263	21.6	276,523,435	97.4	163.9	6.0
	(145,288,698)	(19.0)			(△ 23,476,565)		(△ 13.9)	
投 資 的 経 費	84,119,674	7.9 (11.0)	75,960,767	9.7	8,158,907	2.9	10.7	△ 18.0
補 助 事 業	32,733,527	3.1 (4.3)	38,267,260	4.9	△ 5,533,733	△ 1.9	△ 14.5	△ 29.1
単 独 事 業	51,386,147	4.8 (6.7)	37,693,507	4.8	13,692,640	4.8	36.3	△ 2.4
他 会 計 繰 出 金	86,415,092	8.1 (11.3)	79,059,292	10.1	7,355,800	2.6	9.3	△ 5.3
貸 付 金	70,358,295	6.6 (9.2)	80,552,264	10.3	△ 10,193,969	△ 3.6	△ 12.7	△ 4.7
積 立 金	6,966,416	0.7 (0.9)	6,484,887	0.8	481,529	0.2	7.4	△ 0.4
そ の 他	108,242,134	10.2 (14.2)	105,581,068	13.5	2,661,066	0.9	2.5	1.2
合 計	1,063,529,783	100.0	779,543,204	100.0	283,986,579	100.0	36.4	△ 0.9
	(763,529,783)	(100.0)			(△ 16,013,421)		(△ 2.1)	

備考：1 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

2 「その他」は、物件費、補助費等である。

3 増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

4 下段（ ）書きは、復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額3,000億円を除く実質決算額

資料：行財政局財政部財務課

前年度に比べると、復興基金への出捐及び貸付金にかかる市債償還（3,000 億円）に伴い公債費（以下、「復興基金関連公債費」という。）が大幅に増加したが、復興基金関連公債費を除いた、義務的経費の構成比率は 2.0 ポイント下降し、53.4%となっている。

(7) 義務的経費

決算額は 7,074 億 2,817 万円で、復興基金関連公債費を除くと、前年度に比べ 244 億 7,675 万円(5.7%)減少している。

「人件費」は退職手当の減等により前年度に比べ 22 億 7,294 万円（1.7%）減少している。

「扶助費」は老人医療費が減少したものの、生活保護費及び児童措置費の増等により 12 億 7,275 万円（1.0%）増加したが、対前年度増加率は前年度に比べ低率であった。復興基金関連公債費を除いた「公債費」は、平成 16 年度に市債償還のピークを過ぎたことから、234 億

7,656 万円（13.9%）減少している。

(イ) 投資的経費

決算額は 841 億 1,967 万円で、前年度に比べ 81 億 5,890 万円（10.7%）増加し、復興基金関連公債費を除く歳出に占める割合は 11.0%となっている。

「補助事業」は 327 億 3,352 万円で、街路築造事業の減等により 55 億 3,373 万円（14.5%）減少している。

「単独事業」は 513 億 8,614 万円で、科学技術高校用地の買戻し等により、136 億 9,264 万円（36.3%）増加している。

(ウ) 他会計繰出金（公債費への繰出金を除く）

他会計繰出金の決算額は 864 億 1,509 万円で、前年度に比べ 73 億 5,580 万円（9.3%）増加している。

このうち、特別会計への繰出金は 532 億 3,784 万円で、市営住宅事業費への繰出金の増等により、前年度に比べて 51 億 7,656 万円（10.8%）増加している。

また、企業会計への繰出金は 331 億 7,724 万円で、下水道事業会計への繰出金が減少したものの、港湾事業会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べて 21 億 7,924 万円（7.0%）増加している。（第 28 表参照）

(エ) 貸付金

決算額は 703 億 5,829 万円で、主な内訳は中小企業金融対策費などの商工振興費が 238 億 2,004 万円、学校建設費が 187 億 1,300 万円、農業公園費、フルーツフラワーパーク費などの生産振興費が 71 億 7,650 万円、新交通延伸事業等の諸支出金 73 億 600 万円、住環境整備費等の住宅総務費 44 億 6,461 万円等である。

主として、科学技術高校用地に係る貸付金（学校建設費）の減少により、前年度に比べ 101 億 9,396 万円（12.7%）減少している。

(オ) その他

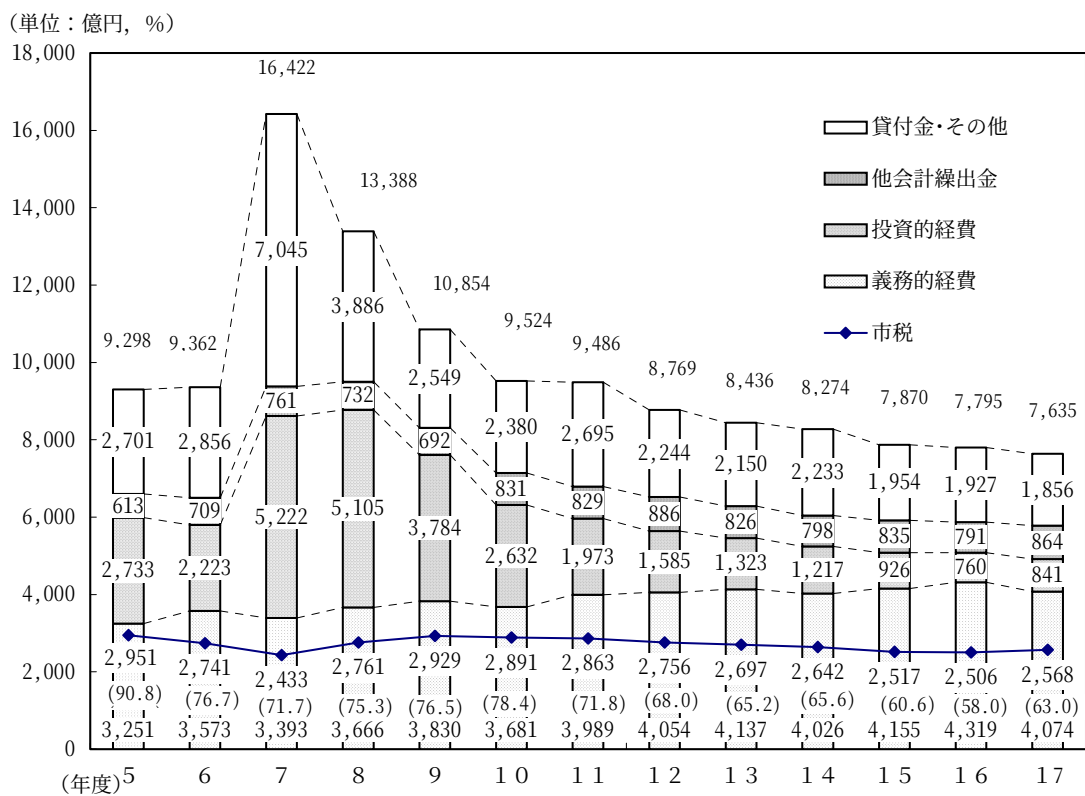
物件費、出資、投資などの「その他」の決算額は 1,082 億 4,213 万円で、前年度に比べ 26 億 6,106 万円（2.5%）増加している。

性質別歳出の推移は、第 9 図のとおりである。

義務的経費を市税収入でまかなうことのできる割合は、平成 5 年度には 90.8%であったが、

平成 17 年度は 63.0%（復興基金関連公債費を除く）であり，前年度より 5 ポイント増加している。

第 9 図 一般会計歳出性質別の推移と市税収入の推移
(復興基金関連公債費を除く)



備考：「義務的経費」は，人件費，扶助費，公債費である。
() 書きは，「市税収入／義務的経費×100」%

3 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況をみると、第 30 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 1 兆 1,772 億 525 万円に対し、歳出 1 兆 1,721 億 7,467 万円で、歳入歳出差引額は 50 億 3,057 万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 37 億 2,125 万円を控除した実質収支は、13 億 932 万円となっている。

第 30 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
市 場 事 業 費	3,506,671	3,215,527	3,340,969	3,215,527	165,702 (165,702)	0	—	—
食肉センター事業費	1,083,478	1,087,997	1,083,478	1,087,997	0	0	—	—
国民健康保険事業費	131,712,517	125,509,911	131,712,517	125,509,911	0	0	—	—
老人保健医療事業費	131,336,369	131,016,478	131,336,369	131,016,478	0	0	—	—
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	484,287	508,053	484,287	508,053	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	365,653	368,225	289,388	289,914	76,265	78,311	76,265	78,311
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	510,693	489,532	128,830	147,901	381,863	341,631	381,863	341,631
土地先行取得事業費	63,639	73,972	63,639	73,972	0	0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,781,286	1,592,499	1,441,986	1,592,499	339,300 (339,300)	0	—	—
農業集落排水事業費	1,634,019	1,696,615	1,634,019	1,695,175	0	1,440 (1,440)	—	—
海岸環境整備事業費	2,393,586	3,958,578	2,393,586	3,958,578	0	0	—	—
市街地再開発事業費	21,825,739	37,125,228	19,065,799	37,087,578	2,759,940 (2,759,940)	37,650 (37,650)	—	—
市営住宅事業費	29,028,697	27,384,463	28,572,388	27,026,929	456,309 (456,309)	357,534 (357,534)	—	—
介護保険事業費	78,780,151	73,776,818	77,928,954	73,184,907	851,196	591,911	851,196	591,911
空港整備事業費	14,925,772	7,895,040	14,925,772	7,895,040	0	0	—	—
小 計	419,432,556	415,698,935	414,401,981	414,290,459	5,030,576 (3,721,251)	1,408,477 (396,624)	1,309,325	1,011,853
公 債 費	757,772,696	466,289,072	757,772,696	466,289,072	0	0	—	—
合 計	1,177,205,252	881,988,007	1,172,174,677	880,579,530	5,030,576 (3,721,251)	1,408,477 (396,624)	1,309,325	1,011,853

備考：「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第 31 表のとおりである。

当年度の歳入は予算現額 1 兆 2,064 億 4,286 万円に対し、調定額 1 兆 1,932 億 9,052 万円、収入済額 1 兆 1,772 億 525 万円、不納欠損額 35 億 591 万円、収入未済額 125 億 7,936 万円となっている。

収入済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ 2,952 億 1,724 万円（33.5%）増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費の減少などがあるものの、空港整備事業費、国民健康保険事業費、介護保険事業費の増加などにより 37 億 3,362 万円（0.9%）増加している。

第 31 表 特 別 会 計

（単位 金額：千円，比率：%）

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入 未 済 額 (C)		執行率 (C/A ×100)
	平 17 年 度	平 16 年 度	平 17 年 度	平 16 年 度	平 17 年 度	平 16 年 度	
市 場 事 業 費	4,399,720	3,734,803	3,582,184	3,284,537	3,506,671	3,506,671	79.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,109,638	1,100,393	1,083,478	1,087,997	1,083,478	1,083,478	97.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	135,254,593	128,616,250	145,164,641	138,655,759	131,712,517	131,712,517	97.4
老 人 保 健 医 療 事 業 費	133,551,542	131,161,203	131,337,650	131,017,987	131,336,369	131,336,369	98.3
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	582,253	605,811	484,287	508,188	484,287	484,287	83.2
農 業 共 済 事 業 費	346,698	390,609	365,653	368,225	365,653	365,653	105.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	197,226	203,633	846,406	814,815	510,693	510,693	258.9
土 地 先 行 取 得 事 業 費	83,111	129,353	63,639	73,972	63,639	63,639	76.6
駐 車 場 事 業 費	1,797,072	1,714,606	1,781,286	1,592,499	1,781,286	1,781,286	99.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,642,445	1,714,203	1,637,382	1,700,152	1,634,019	1,634,019	99.5
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,404,923	5,055,959	2,717,853	4,282,845	2,393,586	2,393,586	99.5
市 街 地 再 開 発 事 業 費	29,849,458	41,949,859	21,840,649	37,141,558	21,825,739	21,825,739	73.1
市 営 住 宅 事 業 費	31,674,298	28,242,796	30,178,161	28,780,551	29,028,697	29,028,697	91.6
介 護 保 険 事 業 費	83,122,268	74,070,189	79,508,761	74,446,570	78,780,151	78,780,151	94.8
空 港 整 備 事 業 費	15,384,000	9,906,000	14,925,798	7,895,040	14,925,772	14,925,772	97.0
小 計	441,399,245	428,595,667	435,517,829	431,650,695	419,432,556	419,432,556	95.0
公 債 費	765,043,621	470,111,554	757,772,696	466,289,072	757,772,696	757,772,696	99.0
合 計	1,206,442,866	898,707,221	1,193,290,525	897,939,767	1,177,205,252	1,177,205,252	97.6

執行率は、前年度に比べ 0.5 ポイント下降し 97.6%となっている。執行率の低い会計は、市街地再開発事業費（73.1%）及び土地先行取得事業費（76.6%）である。

収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 98.7%となっている。収入率の低い会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業費（60.3%）及び海岸環境整備事業費（88.1%）である。

不納欠損額は、主として国民健康保険事業費及び介護保険事業費における保険料の不納欠損額が増加したことにより、前年度に比べ 5 億 6,145 万円（19.1%）増加している。

収入未済額の主な内訳は、国民健康保険事業費 102 億 7,842 万円、市営住宅事業費 10 億 2,664 万円である。

歳 入 決 算 状 況

入 済 額 (C)						不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平 年 成 度 16 年 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	平 年 成 度 17 年 度	平 年 成 度 16 年 度	平 年 成 度 17 年 度	平 年 成 度 16 年 度
97.9	3,215,527	86.1	97.9	291,144	9.1	—	—	75,513	69,010
100.0	1,087,997	98.9	100.0	△ 4,519	△ 0.4	—	—	—	—
90.7	125,509,911	97.6	90.5	6,202,606	4.9	3,173,704	2,645,436	10,278,421	10,500,412
100.0	131,016,478	99.9	100.0	319,891	0.2	183	293	1,099	1,216
100.0	508,053	83.9	100.0	△ 23,766	△ 4.7	—	—	—	136
100.0	368,225	94.3	100.0	△ 2,572	△ 0.7	—	—	—	—
60.3	489,532	240.4	60.1	21,161	4.3	—	—	335,714	325,283
100.0	73,972	57.2	100.0	△ 10,333	△ 14.0	—	—	—	—
100.0	1,592,499	92.9	100.0	188,787	11.9	—	—	—	—
99.8	1,696,615	99.0	99.8	△ 62,596	△ 3.7	—	—	3,363	3,537
88.1	3,958,578	78.3	92.4	△ 1,564,992	△ 39.5	—	—	324,267	324,267
99.9	37,125,228	88.5	100.0	△ 15,299,489	△ 41.2	—	—	14,910	16,330
96.2	27,384,463	97.0	95.1	1,644,234	6.0	122,819	127,656	1,026,646	1,268,433
99.1	73,776,818	99.6	99.1	5,003,333	6.8	209,208	171,072	519,402	498,680
100.0	7,895,040	79.7	100.0	7,030,732	89.1	—	—	27	—
96.3	415,698,935	97.0	96.3	3,733,621	0.9	3,505,913	2,944,457	12,579,360	13,007,304
100.0	466,289,072	99.2	100.0	291,483,624	62.5	—	—	—	—
98.7	881,988,007	98.1	98.2	295,217,245	33.5	3,505,913	2,944,457	12,579,360	13,007,304

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第 32 表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額 1 兆 2,064 億 4,286 万円に対し、支出済額 1 兆 1,721 億 7,467 万円、翌年度繰越額 115 億 2,944 万円で、227 億 3,874 万円の不用額を生じている。

支出済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ 2,915 億 9,514 万円（33.1%）増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費は大幅に減少しているものの、空港整備事業費の増加などにより、1 億 1,152 万円の微増となっている。

第 32 表 特 別 会 計

（単位 金額：千円、比率：%）

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 (B)			
	平 17 年 成 度	平 16 年 成 度	平 17 年 成 度	執行率 (B/A ×100)	平 16 年 成 度	執行率 (B/A ×100)
市 場 事 業 費	4,399,720	3,734,803	3,340,969	75.9	3,215,527	86.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,109,638	1,100,393	1,083,478	97.6	1,087,997	98.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	135,254,593	128,616,250	131,712,517	97.4	125,509,911	97.6
老 人 保 健 医 療 事 業 費	133,551,542	131,161,203	131,336,369	98.3	131,016,478	99.9
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	582,253	605,811	484,287	83.2	508,053	83.9
農 業 共 済 事 業 費	346,698	390,609	289,388	83.5	289,914	74.2
母子寡婦福祉資金貸付事業費	197,226	203,633	128,830	65.3	147,901	72.6
土 地 先 行 取 得 事 業 費	83,111	129,353	63,639	76.6	73,972	57.2
駐 車 場 事 業 費	1,797,072	1,714,606	1,441,986	80.2	1,592,499	92.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,642,445	1,714,203	1,634,019	99.5	1,695,175	98.9
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,404,923	5,055,959	2,393,586	99.5	3,958,578	78.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	29,849,458	41,949,859	19,065,799	63.9	37,087,578	88.4
市 営 住 宅 事 業 費	31,674,298	28,242,796	28,572,388	90.2	27,026,929	95.7
介 護 保 険 事 業 費	83,122,268	74,070,189	77,928,954	93.8	73,184,907	98.8
空 港 整 備 事 業 費	15,384,000	9,906,000	14,925,772	97.0	7,895,040	79.7
小 計	441,399,245	428,595,667	414,401,981	93.9	414,290,459	96.7
公 債 費	765,043,621	470,111,554	757,772,696	99.0	466,289,072	99.2
合 計	1,206,442,866	898,707,221	1,172,174,677	97.2	880,579,530	98.0

執行率は、前年度に比べ 0.8 ポイント下降し 97.2%となっている。執行率の低い会計は市街地再開発事業（63.9%）、母子寡婦福祉資金貸付事業費（65.3%）である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 55 億 4,135 万円（92.5%）増加している。これは主として、市街地再開発事業において繰越額が増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ 105 億 9,915 万円（87.3%）増加している。主な内訳は、公債費 72 億 7,092 万円及び介護保険事業費 51 億 9,331 万円である。

歳 出 決 算 状 況

額		翌 年 度 繰 越 額 (C)				不 用 額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 成 17 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 16 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 17 年 度	不用率 (D/A ×100)	平 成 16 年 度	不用率 (D/A ×100)
125,442	3.9	223,302	5.1	53,697	1.4	835,449	19.0	465,579	12.5
△ 4,519	△ 0.4	—	—	—	—	26,160	2.4	12,396	1.1
6,202,606	4.9	—	—	—	—	3,542,076	2.6	3,106,339	2.4
319,891	0.2	—	—	—	—	2,215,173	1.7	144,725	0.1
△ 23,766	△ 4.7	—	—	—	—	97,966	16.8	97,758	16.1
△ 526	△ 0.2	—	—	—	—	57,310	16.5	100,695	25.8
△ 19,071	△ 12.9	—	—	—	—	68,396	34.7	55,732	27.4
△ 10,333	△ 14.0	—	—	—	—	19,472	23.4	55,381	42.8
△ 150,513	△ 9.5	340,000	18.9	—	—	15,086	0.8	122,107	7.1
△ 61,156	△ 3.6	—	—	10,480	0.6	8,426	0.5	8,548	0.5
△ 1,564,992	△ 39.5	—	—	—	—	11,337	0.5	1,097,381	21.7
△ 18,021,779	△ 48.6	8,512,140	28.5	3,485,920	8.3	2,271,519	7.6	1,376,361	3.3
1,545,459	5.7	2,454,000	7.7	1,032,000	3.7	647,910	2.0	183,867	0.7
4,744,047	6.5	—	—	—	—	5,193,314	6.2	885,282	1.2
7,030,732	89.1	—	—	1,406,000	14.2	458,228	3.0	604,960	6.1
111,522	0.0	11,529,442	2.6	5,988,097	1.4	15,467,822	3.5	8,317,111	1.9
291,483,624	62.5	—	—	—	—	7,270,925	1.0	3,822,482	0.8
291,595,147	33.1	11,529,442	1.0	5,988,097	0.7	22,738,747	1.9	12,139,594	1.4

(3) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

市場事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	事 業 収 入 (A)	2,998,521	289,823	10.7	2,708,698	622,204	29.8
	使 用 料 及 手 数 料	1,542,807	△ 33,399	△ 2.1	1,576,206	△ 6,166	△ 0.4
	諸 収 入	1,455,713	323,221	28.5	1,132,492	628,370	124.6
	(うち土地売却代，都市整備公社貸付返還金)	(1,013,813)	(349,187)	(52.5)	(664,626)	(618,644)	(ほぼ皆増)
	施 設 整 備 等 収 入 (C)	53,315	△ 119,132	△ 69.1	172,447	△ 177,624	△ 50.7
	国 庫 支 出 金	53,315	53,315	皆増	—	△ 50,071	皆減
	市 債	—	△ 152,000	皆減	152,000	△ 148,000	△ 49.3
	繰 越 金	—	△ 20,447	皆減	20,447	20,447	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	454,835	120,453	36.0	334,382	△ 242,555	△ 42.0
	計	3,506,671	291,144	9.1	3,215,527	202,025	6.7
歳 出	事 業 費 (B)	1,425,265	16,354	1.2	1,408,911	△ 54,808	△ 3.7
	職 員 費	625,404	31,604	5.3	593,800	△ 20,690	△ 3.4
	運 営 費	799,861	△ 15,251	△ 1.9	815,112	△ 34,117	△ 4.0
	施 設 整 備 費 (D)	1,170,377	275,776	30.8	894,601	321,722	56.2
	公 債 償 還 金	745,327	△ 166,687	△ 18.3	912,014	△ 44,442	△ 4.6
	計	3,340,969	125,442	3.9	3,215,527	222,472	7.4
事 業 収 支 (A-B) ※1		559,443	△ 75,718	△ 11.9	635,161	58,369	10.1
施 設 整 備 等 収 支 (C-D) ※2		△ 103,249	90,411	—	△ 193,660	29,148	—
歳 入 歳 出 差 引 額		165,702	165,702	皆増	0	△ 20,447	皆減
歳 入 に 占 め る 一般会計繰入金の割合		13.0%	—	—	10.4%	—	—

備考：平成17年度末市債残高 48億1,084万円

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) ※1	施設整備費 等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備費 収支 (C-D) ※2	一般会計 繰入金
本場	2,426,316 (1,013,813)	944,363	468,140	53,315	1,165,468	△ 98,340	170,151
東部	572,204	480,902	91,302	—	4,909	△ 4,909	284,685

※1 事業収支については、事業収入のうち土地売却代，本場再整備に係る貸付返還金を除く

※2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

決算額は、歳入が 35 億 667 万円、歳出が 33 億 4,096 万円である。

前年度に比べ歳入は 2 億 9,114 万円（9.1%）、歳出は 1 億 2,544 万円（3.9%）増加している。これは主として次の理由による。

第 33-2 表 市場事業費の主な増減理由

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	本場再整備に係る都市整備公社貸付返還金の増（諸収入）	485,318
	土地売却代の皆減（諸収入）	△ 136,131
	本場低温卸売場等の改修工事完了に伴う市債の皆減（市債）	△ 152,000
歳出	本場再整備事業に係る都市整備公社貸付金の増（施設整備費）	474,998
	公債費への繰出金の減（繰出金）	△ 166,687

使用料の収入状況は、調定額 15 億 9,733 万円に対し、収入済額 15 億 4,280 万円、収入未済額 5,452 万円（うち当年度 1,270 万円）であり、収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、96.6%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

（イ）事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 33-3 表のとおりである。

第 33-3 表 市場取扱高

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
数量 （市場別）	本場（青果水産物・トン）	258,150 (100)	246,910 (96)	242,237 (94)	227,298 (88)	222,540 (86)
	東部（〃）	79,506 (100)	71,547 (90)	67,621 (85)	62,233 (78)	59,925 (75)
	東部のみ（花き・本）	100,830 (100)	97,599 (97)	93,207 (92)	84,337 (84)	81,116 (80)
（品目別）	青果物（トン）	229,140 (100)	214,252 (94)	204,569 (89)	187,695 (82)	186,759 (82)
	水産物（トン）	108,516 (100)	104,205 (96)	105,289 (97)	101,836 (94)	95,706 (88)
取扱金額合計(百万円)		148,303 (100)	148,308 (100)	146,770 (99)	138,128 (93)	131,949 (89)
（参考）市場事業収支(百万円)		476 (100)	480 (101)	577 (121)	635 (134)	559 (118)

（注）カッコ内は平成13年度を100とした値

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、PFI手法を導入した再整備を進めている（平成 21 年度供用開始予定）。

中央卸売市場の取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化、他都市の市場との競争の激化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。このような状況の下、18 年度に「神戸市中央卸売市場機能等検討委員会」を設立し、中央卸売市場の運営形態及び本場・東部市場の機能分担などについて、検討を行っているところであるが、課題を明らかにするため、市場ごとの財務状況について積極的な公開を検討されたい。

また、当面は市場取扱高の確保に努めるとともに、より一層の効率的な運営を図られたい。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びにその併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 34 表のとおりである。

第 34 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	事 業 収 入 (A)	198,423	△ 907	△ 0.5	199,330	6,291	3.3
	使用料及手数料	147,672	△ 2,326	△ 1.6	149,998	3,403	2.3
	諸 収 入	50,751	1,419	2.9	49,332	2,888	6.2
	施 設 整 備 収 入 (C)	—	—	—	—	—	—
	国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	市 債	—	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 繰 入 金	885,055	△ 3,613	△ 0.4	888,668	12,505	1.4
	繰 越 金	—	—	—	—	—	—
	計	1,083,478	△ 4,519	△ 0.4	1,087,997	18,795	1.8
歳 出	事 業 費 (B)	442,299	△ 2,139	△ 0.5	444,438	10,489	2.4
	職 員 費	130,458	△ 2,750	△ 2.1	133,208	6,792	5.4
	運 営 費	311,840	609	0.2	311,231	3,698	1.2
	施 設 整 備 費 (D)	5,921	△ 2,379	△ 28.7	8,300	8,300	皆増
	公 債 償 還 金	635,259	0	0.0	635,259	5	0.0
	計	1,083,478	△ 4,519	△ 0.4	1,087,997	18,795	1.8
事 業 収 支 (A-B)		△ 243,876	1,232	—	△ 245,108	△ 4,198	—
施 設 設 備 収 支 (C-D)		△ 5,921	2,379	—	△ 8,300	△ 8,300	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—
歳 入 に 占 め る 一般会計繰入金の割合		81.7%	—	—	81.7%	—	—

備考：平成17年度末市債残高 59億8,303万円

決算額は、歳入歳出とも 10 億 8,347 万円であり、前年度に比べ、451 万円減少している。これは主として次の理由による。

第 34-2 表 食肉センター事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	と畜頭数の減による食肉センター使用料の減（使用料及手数料）	△ 2,476
	神戸中央畜産荷受㈱の配当金の増（諸収入）	1,725
歳出	職員費の減	△ 2,749
	施設整備費の減	△ 2,379

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 361 万円（0.4%）減少し、8 億 8,505 万円となっている

(1) 事業実施状況

第 34-3 表 食肉センター取扱高

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
取扱量 (トン)	牛	6,171(100)	6,648(108)	5,905(96)	6,294(102)	5,946(96)
	その他	1,133(100)	1,131(100)	937(83)	982(87)	950(84)
取扱金額 (百万円)	牛	9,996(100)	11,954(120)	11,616(116)	13,375(134)	13,403(134)
	その他	1,128(100)	852(76)	740(66)	844(75)	865(77)
(参考) 市場事業収支		△288(100)	△263(91)	△240(83)	△245(85)	△244(85)

(注) カッコ内は平成13年度を100とした値

食肉センター事業の市場取扱高は、第 34-3 表のとおりである。

牛肉取扱量、その他取扱量とも減少傾向にあるが、牛肉取扱金額が増加しているのは、BSE による米国産牛肉の輸入停止等の影響により牛 1 頭単価が上昇したことによるものである。事業収支については、ほぼ前年度と同額の 2 億 4,387 万円の赤字となっている。

また、平成 8 年の西部市場本館の完成以来 10 年が経過しようとしており、設備の老朽化により業務に支障が生じることのないよう、設備更新についても検討を行われたい。市場運営については、引き続き取扱高の確保、事務事業の効率化を図られたい。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険等を行っているものである。

この事業に係る財源は、一般被保険者については、保険料及び国庫負担金等でまかない、退職医療被保険者については、保険料及び被用者医療保険者の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等でまかなう仕組みとなっている。その他、低所得者の保険料軽減分を公費で負担する保険基盤安定制度等により財源措置されている。

決算状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	保 険 料	38,920,172	2,149,395	5.8	36,770,777	591,276	1.6
	国 庫 支 出 金	40,530,188	△ 3,127,032	△ 7.2	43,657,220	594,208	1.4
	県 支 出 金	4,932,320	4,050,048	459.0	882,272	62,333	7.6
	交 付 金	32,196,332	4,511,167	16.3	27,685,165	4,537,636	19.6
	療 養 給 付 費 交 付 金	29,787,407	4,318,592	17.0	25,468,815	4,235,979	20.0
	共 同 事 業 交 付 金	2,408,925	192,575	8.7	2,216,350	301,658	15.8
	繰 入 金	14,965,547	△ 1,411,108	△ 8.6	16,376,655	△ 1,979,870	△ 10.8
	一 般 会 計 繰 入 金	14,965,547	△ 1,373,532	△ 8.4	16,339,079	△ 1,995,266	△ 10.9
	基 金 繰 入 金	—	△ 37,576	皆減	37,576	15,396	69.4
	諸 収 入	167,957	30,135	21.9	137,822	△ 8,404	△ 5.7
	計	131,712,517	6,202,606	4.9	125,509,911	3,797,179	3.1
歳 出	事 務 費	2,786,533	82,717	3.1	2,703,816	△ 57,075	△ 2.1
	保 険 給 付 費	89,688,196	8,080,048	9.9	81,608,148	7,084,292	9.5
	拠 出 金	31,190,471	△ 2,752,688	△ 8.1	33,943,159	△ 4,459,684	△ 11.6
	老 人 保 健 拠 出 金	28,903,724	△ 2,826,673	△ 8.9	31,730,397	△ 4,690,689	△ 12.9
	共 同 事 業 拠 出 金	2,286,747	73,985	3.3	2,212,762	231,006	11.7
	介 護 納 付 金	7,689,895	723,256	10.4	6,966,639	1,232,345	21.5
	保 健 施 設 費	166,394	31,498	23.3	134,896	2,378	1.8
	諸 支 出 金	191,027	37,775	24.6	153,252	△ 5,078	△ 3.2
	計	131,712,517	6,202,606	4.9	125,509,911	3,797,179	3.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—
歳入に占める一般会計繰入金割合		11.4%	—	—	13.0%	—	—

決算額は、歳入歳出とも 1,317 億 1,251 万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも 62 億 260 万円（4.9%）増加している。これは、主として次の理由による。

第 35-2 表 国民健康保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	被保険者の増による保険料の増	2,149,395
	国庫負担廃止等による国庫支出金の減	△ 3,127,032
	国庫負担廃止等に対応して県負担が増加したことによる県支出金の増	4,050,048
	退職医療被保険者数の増等による交付金の増	4,511,167
	事業費の収支不足の縮小による一般会計繰入金の減（備考）	△ 1,411,108
歳出	医療費の増による保険給付費の増	8,080,048
	老人保健医療対象者の減及び老人保健医療事業への負担割合の減による老人保健拠出金の減（老人保健拠出金は、診療報酬支払基金へ納付。）	△ 2,752,688
	介護保険給付費の増による介護納付金の増	723,256
	（介護納付金は、第2号被保険者から徴収した保険料を診療報酬支払基金へ納付。）	

備考：一般会計繰入金は低所得者に対する保険料減額等の一般財源負担額のほか、保険料の未収や減免等により収支不足となった額について補填をする。当年度は、歳入の増（保険料の増、県支出金の増、交付金の増等）に加え、歳出の老人保健拠出金の減が大きかったこと等により、収支不足が縮小し、一般会計繰入金も減少する結果となった。

保険料の収入状況は、調定額 523 億 3,301 万円に対し、収入済額 389 億 2,017 万円、不納欠損額 31 億 6,914 万円、収入未済額 102 億 4,370 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、74.4%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 35-3 表のとおりである。

第 35-3 表 国民健康保険事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
被保険者数（年度末）	496,208人	516,339人	530,239人	536,718人	539,807人
被保険者数（月平均）	488,581人	510,204人	527,182人	536,887人	541,014人
保 険 給 付 費	67,612百万円	62,051百万円	74,524百万円	81,608百万円	89,688百万円
保 険 料 （ 歳 入 ）	34,066百万円	35,093百万円	36,180百万円	36,771百万円	38,920百万円
保険料収納率（全体）	75.7%	74.6%	73.7%	73.7%	74.4%
保険料収納率（現年度）	90.4%	90.0%	90.0%	90.3%	90.6%
保険料収納率（過年度）	8.0%	7.2%	7.2%	8.1%	7.8%
保 険 料 収 入 未 済 額	8,898百万円	9,810百万円	10,266百万円	10,467百万円	10,244百万円

備考1：平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い、平成14年4月受診から平成15年2月受診の11か月分が平成14年度分となっている。

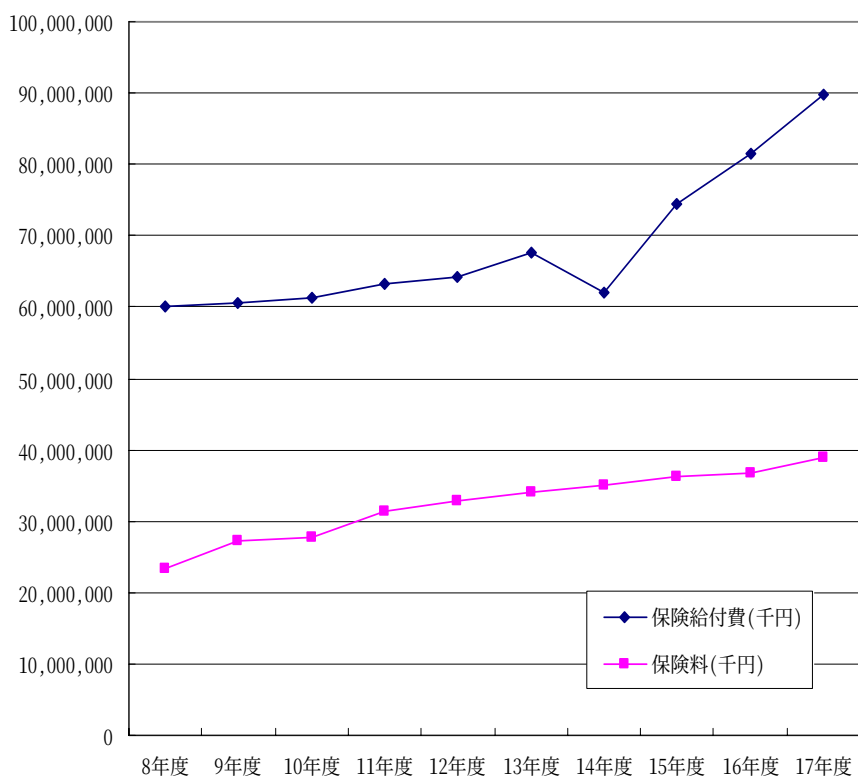
備考2：平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

平成 15 年度よりははじめた納付資力調査・差押え等の収納強化対策を当年度においてもさらに進めたことで、減少傾向にあった保険料収納率は増加に転じた。

一方で、被保険者の高齢化の進展に伴い保険給付費の増加が大きくなっていることから、平成 18 年 8 月以降、高額療養費等の自己負担限度額の見直しや 70 歳から 74 歳の前期高齢者のうち現役並み所得者については自己負担割合を引き上げるなどの制度改革が行われている。

第 10 図 保険給付費と保険料の推移

(単位 金額：千円)



エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る財源は、各医療保険者、国、県及び市が応分に負担することとなっており、各医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、「支払基金交付金」として収入されている。公費負担割合は、制度発足当初の30%から段階的に50%まで引き上げられることとなっており、平成17年10月から、公費負担は46%とされ、国：県：市が4：1：1で分担する。

老人保健医療事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	支 払 基 金 交 付 金	77,586,515	△ 4,513,197	△ 5.5	82,099,712	△ 4,311,574	△ 5.0
	国 庫 支 出 金	35,403,856	2,838,556	8.7	32,565,300	4,533,346	16.2
	県 支 出 金	8,987,988	810,286	9.9	8,177,702	1,101,538	15.6
	一 般 会 計 繰 入 金	9,267,506	1,167,876	14.4	8,099,630	396,523	5.1
	諸 収 入	90,503	16,370	22.1	74,133	7,845	11.8
	計	131,336,369	319,891	0.2	131,016,478	1,727,679	1.3
歳出	医 療 諸 費	131,316,644	422,652	0.3	130,893,992	1,787,527	1.4
	諸 支 出 金	19,725	△ 102,761	△ 83.9	122,486	△ 59,848	△ 32.8
	計	131,336,369	319,891	0.2	131,016,478	1,727,679	1.3
歳入歳出差引額		0	0	—	0	0	—
歳入に占める一般会計繰入金割合		7.1%	—	—	6.2%	—	—

決算額は、歳入歳出とも1,313億3,636万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも3億1,989万円（0.2%）増加している。これは、主として次の理由による。

第 36-2 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	各保険者の負担割合の減による支払基金交付金の減	△ 4,513,197
	公費負担割合の増等による国庫支出金の増	2,838,556
	公費負担割合の増等による県支出金の増	810,286
	公費負担割合の増等による一般会計繰入金金の増	1,167,876
歳出	医療費の増による医療諸費の増	422,652

(イ) 事業実施状況

老人保健医療の事業の実施状況は、第36-3表のとおりである。

第 36-3 表 老 人 保 健 医 療 事 業 の 実 施 状 況

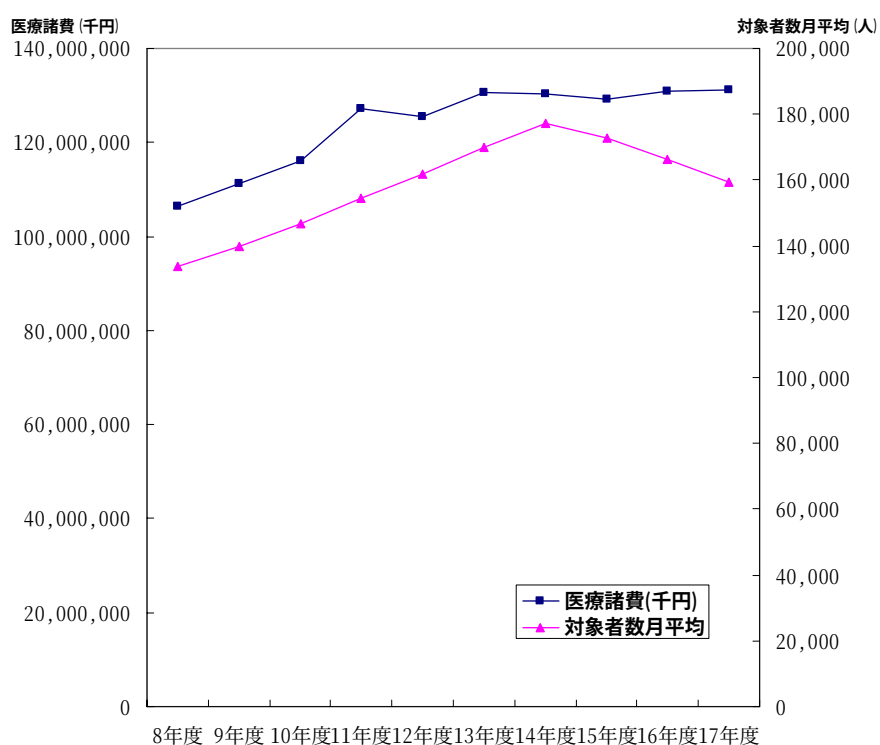
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
対象者数（年度末）	174,780人	176,548人	169,621人	163,017人	155,795人
対象者数（月平均）	169,956人	177,364人	172,951人	166,123人	159,354人
医療諸費	130,705百万円	130,366百万円	129,106百万円	130,894百万円	131,317百万円
1人あたりの給付額	769千円	735千円	746千円	788千円	824千円
1人あたりの給付額の推移 （13年度を100とする）	100	96	97	102	107

備考1：平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

備考2：1人あたりの給付額は、医療諸費を対象者数（月平均）で除して算出した。

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行っているため、市外からの転入者と65歳から74歳で新たに寝たきり等の障害認定を受けた方が新規受給者となる。対象者数は減少傾向にあるものの、1人あたりの給付額が増加していることで全体の医療諸費は増加傾向にある。これに対応するため、平成20年度より75歳以上の後期高齢者について、独立した医療制度（後期高齢者医療制度）を創設する医療制度改革が予定されている。これに伴い、平成19年度末に現行の老人保健医療制度は廃止され、公費、現役世代からの支援及び後期高齢者の保険料を財源として、都道府県区域ごとの広域連合が運営する医療制度が導入されることとなっている。

第11図 医療諸費と対象者数の推移



オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業勤労者と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上等を図ろうとするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	293,607	△ 7,020	△ 2.3	300,627	△ 6,437	△ 2.1
	国 庫 支 出 金	12,800	△ 3,400	△ 21.0	16,200	0	0.0
	繰 入 金	73,382	△ 7,520	△ 9.3	80,902	△ 9,205	△ 10.2
	一般会計繰入金	53,000	△ 5,048	△ 8.7	58,048	△ 7,960	△ 12.1
	基金繰入金 *2	20,382	△ 2,472	△ 10.8	22,854	△ 1,245	△ 5.2
	諸 収 入	104,499	△ 5,825	△ 5.3	110,324	1,606	1.5
	計	484,287	△ 23,766	△ 4.7	508,053	△ 14,036	△ 2.7
歳 出	事 務 費	97,956	△ 3,993	△ 3.9	101,949	△ 5,724	△ 5.3
	事 業 費	386,331	△ 19,773	△ 4.9	406,104	△ 8,312	△ 2.0
	共 済 事 業 費 *3	356,460	△ 20,449	△ 5.4	376,909	△ 22,036	△ 5.5
	基金造成費	29,871	676	2.3	29,195	13,724	88.7
	計	484,287	△ 23,766	△ 4.7	508,053	△ 14,036	△ 2.7
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—
歳入に占める一般会計繰入金割合		10.9%	—	—	11.4%	—	—

備考：*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億4,416万円，給付事業費 6,308万円

決算額は、歳入歳出とも4億8,428万円であり、一般会計から5,300万円を繰り入れている。

事業規模は前年度に比べて2,376万円(4.7%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 37-2 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
歳 入	会員数の減による共済掛金収入の減	△ 7,020
	一般会計繰入金金の減	△ 5,048
	各種チケット販売の減などによる諸収入の減	△ 5,825
歳 出	基金の繰替運用に係る繰戻金の減(事業費)	△ 14,019
	余暇事業費の減(事業費)	△ 4,836

(1) 会員数及び一般会計繰入金等の状況

勤労者福祉共済制度の年度末会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移は、次のとおりである。

第 37-3 表 会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
会 員 数 (人)	53,771	51,836	50,971	49,425	48,640
13年度を100とした指数	100	96	95	92	90
共 済 掛 金 収 入 (千円)	328,309	315,085	307,064	300,627	293,607
13年度を100とした指数	100	96	94	92	89
諸 収 入 (千円)	113,669	93,586	108,718	110,324	104,499
13年度を100とした指数	100	82	96	97	92
一 般 会 計 繰 入 金 (千円)	101,125	91,708	66,008	58,048	53,000
13年度を100とした指数	100	91	65	57	52
勤労者福祉共済基金(積立基金分)の年度末残高(百万円)	622,731	602,407	581,829	574,444	587,169

会員数の減少傾向が続いていることから、今後とも事業内容の適時適切な見直し等を行い、加入者ニーズにマッチした魅力ある制度とすることで、会員数の維持・加入促進に努めるとともに、より効率的な事業運営を図られたい。

カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 38 表のとおりである。

第 38 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	農作物勘定収入	15,196	△ 2,595	△ 14.6	17,791	△ 14,934	△ 45.6
	農作物共済収入	7,923	△ 297	△ 3.6	8,220	△ 487	△ 5.6
	基金繰入金	1,859	△ 1,400	△ 43.0	3,259	△ 3,485	△ 51.7
	繰越金	5,414	△ 898	△ 14.2	6,312	△ 10,963	△ 63.5
	家畜勘定収入	219,724	4,302	2.0	215,422	△ 12,223	△ 5.4
	家畜共済収入	157,473	3,325	2.2	154,148	△ 10,020	△ 6.1
	基金繰入金	—	—	—	—	—	—
	繰越金	62,251	977	1.6	61,274	△ 2,204	△ 3.5
	業務勘定収入	130,733	△ 4,279	△ 3.2	135,012	△ 19,176	△ 12.4
	一般会計繰入金	39,919	187	0.5	39,732	△ 14,039	△ 26.1
	基金繰入金	4,644	△ 3,389	△ 42.2	8,033	△ 5,163	△ 39.1
	繰越金	10,645	△ 25	△ 0.2	10,670	393	3.8
	県支出金等	75,525	△ 1,050	△ 1.4	76,575	△ 369	△ 0.5
	計	365,653	△ 2,572	△ 0.7	368,225	△ 46,333	△ 11.2
歳 出	農作物勘定支出	8,603	△ 3,774	△ 30.5	12,377	△ 14,036	△ 53.1
	農作物共済費	3,229	△ 2,890	△ 47.2	6,119	△ 3,136	△ 33.9
	基金造成費	5,375	△ 883	△ 14.1	6,258	△ 10,900	△ 63.5
	家畜勘定支出	160,460	7,289	4.8	153,171	△ 13,200	△ 7.9
	家畜共済費	158,693	6,365	4.2	152,328	△ 14,043	△ 8.4
	基金造成費	1,767	925	109.9	842	842	—
	業務勘定支出	120,324	△ 4,043	△ 3.3	124,367	△ 19,151	△ 13.3
	計	289,388	△ 526	△ 0.2	289,914	△ 46,387	△ 13.8
歳 入 歳 出 差 引 額		76,265	△ 2,046	△ 2.6	78,311	54	0.1
	農作物勘定差引額 *1	6,593	1,179	21.8	5,414	△ 898	△ 14.2
	家畜勘定差引額 *2	59,264	△ 2,987	△ 4.8	62,251	977	1.6
	業務勘定差引額 *3	10,409	△ 236	△ 2.2	10,645	△ 25	△ 0.2
歳 入 に 占 め る 一般会計繰入金の割合		10.9%	—	—	10.8%	—	—

*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 6,565 万円，歳出 2 億 8,938 万円で，差引 7,626 万円を翌年度へ繰り越し
ている。

前年度に比べ、歳入は 257 万円（0.7%）、歳出は 52 万円（0.2%）減少している。これは、主として次の理由による。

第 38-2 表 農業共済事業費の主な増減理由

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	無事戻金の減に伴う基金繰入金の減（農作物勘定）	△ 1,399
	前年度繰越金の減（農作物勘定）	△ 898
	家畜事故数増による家畜保険金の増（家畜共済収入）	5,425
	損害防止事業費の減に伴う基金繰入金の減（業務勘定）	△ 3,390
歳出	災害、事故の減による農作物共済費の減（農作物勘定）	△ 2,890
	家畜死廃事故増による支払共済費の増（家畜共済費）	5,934
	損害防止事業費の減（業務勘定）	△ 3,663

なお、業務勘定における歳入不足を補填するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 18 万円（0.5%）増加し、3,991 万円となっている。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 38-3 表のとおりである。

第 38-3 表 農業共済事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
農作物共済					
加入者数（人）	4,252	4,140	3,993	3,940	4,020
引受面積（ha）	2,118	3,993	2,022	2,059	2,177
支払共済金（総額）（千円）	992	712	263	1,774	750
被害率（支払共済金／共済金額〔共済金の最高限度額〕）	0.05%	0.04%	0.02%	0.12%	0.05%
基金残高（千円）	114,072	115,735	112,953	107,918	106,790
家畜共済					
加入者数（戸数）	105	103	95	87	86
引受頭数（頭）	5,274	5,181	5,246	7,978	8,006
支払共済金（総額）（千円）	128,395	108,280	119,782	107,882	114,583
被害率（支払共済金／共済金額〔共済金の最高限度額〕）	10.8%	9.4%	10.4%	9.1%	9.7%
基金残高（千円）	9,182	6,760	6,760	7,602	9,370

当年度の農作物共済の引受面積は 2,177ha、家畜共済の引受頭数は 8,006 頭である。

農作物共済については、加入者数の減少が続いていたが、17 年度は微増している。当年度の被害率は 0.05%であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は 1 億 679 万円である。

一方、家畜共済は、当年度の死廃・病傷数が増加したこともあって、被害率は 9.7%であり、当年度末の基金残高は 937 万円となっている。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	2,027	647	46.9	1,380	△ 20,089	△ 93.6
	母 子 福 祉 資 金	1,890	551	41.2	1,339	△ 20,025	△ 93.7
	寡 婦 福 祉 資 金	137	97	242.5	40	△ 65	△ 61.9
	繰 越 金	341,631	13,286	4.0	328,345	51,702	18.7
	母 子 福 祉 資 金	301,696	14,961	5.2	286,735	49,551	20.9
	寡 婦 福 祉 資 金	39,935	△ 1,675	△ 4.0	41,610	2,151	5.5
	貸 付 金 元 利 収 入	167,035	7,227	4.5	159,808	6,653	4.3
	母 子 福 祉 資 金	156,183	7,837	5.3	148,346	6,783	4.8
	寡 婦 福 祉 資 金	10,852	△ 610	△ 5.3	11,462	△ 130	△ 1.1
	市 債 *	—	—	—	—	△ 40,000	皆減
歳 出	母 子 福 祉 資 金	—	—	—	—	△ 40,000	皆減
	計	510,693	21,161	4.3	489,532	△ 1,734	△ 0.4
	貸 付 金	126,465	△ 19,636	△ 13.4	146,101	△ 14,930	△ 9.3
	母 子 福 祉 資 金	118,834	△ 14,172	△ 10.7	133,006	△ 18,626	△ 12.3
	寡 婦 福 祉 資 金	7,631	△ 5,463	△ 41.7	13,094	3,695	39.3
	事 務 費	2,365	565	31.4	1,800	△ 90	△ 4.8
	母 子 福 祉 資 金	2,188	470	27.4	1,718	△ 25	△ 1.4
	寡 婦 福 祉 資 金	177	95	115.9	82	△ 65	△ 44.2
	計	128,830	△ 19,071	△ 12.9	147,901	△ 15,021	△ 9.2
	歳 入 歳 出 差 引 額	381,863	40,232	11.8	341,631	13,286	4.0
歳入に占める一般会計繰入金割合		0.4%	—	—	0.3%	—	—

* 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

備考：17年度末市債残高

母子福祉資金 12億2,164万円

寡婦福祉資金 1億184万円

決算額は、歳入 5 億 1,069 万円、歳出 1 億 2,883 万円で、差引 3 億 8,186 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は 2,116 万円（4.3%）増加し、歳出は 1,907 万円（12.9%）減少している。これは、主として次の理由による。

第 39-2 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費の主な増減理由
（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	前年度からの繰越金の増	13,286
	徴収嘱託員制度による収納強化等による貸付金元利収入の増	7,227
歳出	貸付件数減による貸付金の減	△ 19,636

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 5 億 270 万円に対し、収入済額 1 億 6,699 万円、収入未済額 3 億 3,571 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、33.2%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

(1) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 39-3 表のとおりである。

第 39-3 表 母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸付件数（全体）	430件	396件	372件	333件	258件
貸付件数（母子）	407件	383件	355件	311件	246件
貸付件数（寡婦）	23件	13件	17件	22件	12件
貸付金額	191,880千円	169,151千円	161,031千円	146,101千円	126,465千円
貸付金元利の収入率(全体)	34.6%	33.3%	33.1%	32.9%	33.2%
貸付金元利の収入率(現年度)	79.2%	78.0%	79.4%	80.4%	81.7%
貸付金元利の収入率(過年度)	5.7%	6.2%	5.3%	6.0%	6.8%
収入未済額	269,540千円	289,047千円	309,442千円	325,283千円	335,714千円
市債残高	1,193百万円	1,283百万円	1,323百万円	1,323百万円	1,323百万円

貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあるが、貸付金原資に充てる国からの貸付額（市債発行額）が 13 億円にのぼっていることに留意が必要である。

なお、繰越金が貸付金額に比して多額となっていることから、平成 18 年度には、市債の一部償還を行う予定となっている。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行う公共用地先行取得事業と、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、工場等跡地、都市施設用地の取得を行う都市開発資金事業とからなっている。

決算状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	公共用地先行取得事業	63,639	△ 10,333	△ 14.0	73,972	3,328	4.7
	財 産 収 入	57,566	222	0.4	57,344	36	0.1
	一般会計繰入金	6,073	△ 10,555	△ 63.5	16,628	3,292	24.7
	都市開発資金事業	—	—	—	—	△ 73,303	皆減
	財 産 収 入	—	—	—	—	△ 73,303	皆減
	計	63,639	△ 10,333	△ 14.0	73,972	△ 69,974	△ 48.6
歳 出	公共用地先行取得事業	63,639	△ 10,333	△ 14.0	73,972	3,328	4.7
	公 債 償 還 金	63,639	△ 10,333	△ 14.0	73,972	3,328	4.7
	都市開発資金事業	—	—	—	—	△ 73,303	皆減
	公 債 償 還 金	—	—	—	—	△ 73,303	皆減
	計	63,639	△ 10,333	△ 14.0	73,972	△ 69,974	△ 48.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—
歳 入 に 占 め る 一般会計繰入金の割合		9.5%	—	—	22.5%	—	—

備考：平成17年度末市債残高 公共用地先行取得事業 56億800万円

公債償還金に充当する財源の不足額を一般会計から繰り入れた結果、決算額は、歳入歳出とも 6,363 万円である。

当年度は土地の取得はなく、公債償還の進捗に伴い前年度に比べ 1,033 万円減少している。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

決算状況は、第 41 表のとおりである。

第 41 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入						
事業収入	1,115,114	76,064	7.3	1,039,050	31,696	3.1
一般会計繰入金	666,172	112,723	20.4	553,449	△ 327,362	△ 37.2
計	1,781,286	188,787	11.9	1,592,499	△ 295,666	△ 15.7
歳 出						
事業費	528,912	△ 79,112	△ 13.0	608,024	△ 24,848	△ 3.9
運営費	528,912	△ 79,112	△ 13.0	608,024	△ 24,848	△ 3.9
諸支出金	913,074	△ 71,401	△ 7.3	984,475	△ 270,817	△ 21.6
公債償還金	913,074	△ 71,401	△ 7.3	984,475	△ 270,817	△ 21.6
計	1,441,986	△ 150,513	△ 9.5	1,592,499	△ 295,666	△ 15.7
歳入歳出差引額	339,300	339,300	皆増	0	0	—
歳入に占める 一般会計繰入金割合	37.4%	—	—	34.8%	—	—

備考：17年度末市債残高 624,073万円

決算額は、歳入 17 億 8,128 万円、歳出 14 億 4,198 万円で、差引 3 億 3,930 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入は 1 億 8,878 万円（11.9%）増加、歳出は 1 億 5,051 万円（9.5%）減少している。これは主として、次の理由による。

第 41-2 表 駐車場事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳 入		
	駐車場使用料の増などによる事業収入の増	76,064
	アスベスト対策工事の増などによる一般会計繰入金の増	112,723
歳 出		
	指定管理者制度導入などによる運営費の減	△79,112
	公債償還金の減	△71,401

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第 41-3 表のとおりである。

第 41-3 表 駐車場利用状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
駐車場数（収容台数）	11(2,853台)*1	同左	同左	同左	同左
利用台数	1,596,017台	1,468,494台	1,423,347台	1,499,386台	1,598,533台
利用台数の推移（13年を100とする）	100	92	89	94	100
駐車料金収入（千円）	1,370,637	1,103,651	1,007,354	1,031,435	1,115,114
駐車料金収入の推移（13年を100とする）	100	81	73	76	81
一般会計繰入金（千円）*2	278,761	662,055	797,415	477,170	260,139
市債残高（千円）	9,666,584	8,924,281	7,857,750	7,155,760	6,240,726

*1 三宮駐車場の収容台数には自動二輪車90台を含む

*2 一般会計繰入金のうち運営に対する補助分のみ

当年度末現在 11 駐車場（収容台数 2,853 台）が供用されている。平成 17 年 4 月から指定管理者制度を導入して（5 駐車場）、三宮駐車場の営業時間の 24 時間化、料金体系の見直しなどを行ったことにより、利用台数は前年度に比べて 9 万 9 千台（6.6%）増の 159 万 9 千台と増加した。平成 18 年度よりさらに 5 駐車場の指定管理者制度の導入により、一層の利用促進と効率的な運営を図っている。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	事業収入	142,370	△ 109,474	△ 43.5	251,844	127,085	101.9
	使用料	102,485	1,740	1.7	100,745	2,663	2.7
	工事負担金	28,742	△ 2,296	△ 7.4	31,038	4,361	16.3
	雑入	11,143	△ 108,918	△ 90.7	120,061	120,061	皆増
	県支出金	256,540	15,150	6.3	241,390	53,631	28.6
	一般会計繰入金	907,668	183,288	25.3	724,380	△ 55,815	△ 7.2
	繰越金	1,440	1,440	皆増	—	△ 3,520	皆減
	市債	326,000	△ 153,000	△ 31.9	479,000	△ 129,000	△ 21.2
	計	1,634,019	△ 62,596	△ 3.7	1,696,615	△ 7,618	△ 0.4
歳出	事業費	796,766	△ 144,644	△ 15.4	941,410	△ 71,990	△ 7.1
	施設整備費	623,217	△ 141,628	△ 18.5	764,845	△ 77,862	△ 9.2
	運営費	173,549	△ 3,016	△ 1.7	176,565	5,871	3.4
	公債償還金	837,253	83,488	11.1	753,765	62,932	9.1
	計	1,634,019	△ 61,156	△ 3.6	1,695,175	△ 9,058	△ 0.5
歳入歳出差引額		0	△ 1,440	皆減	1,440	1,440	皆増
歳入に占める 一般会計繰入金の割合		55.5%	—	—	42.7%	—	—

備考：平成17年度末市債残高 132億4,762万円

決算額は、歳入歳出とも 16 億 3,401 万円である。

前年度に比べ歳入は 6,259 万円，歳出は 6,115 万円減少している。これは主として次の理由による。

第 42-2 表 農業集落排水事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	消費税還付金の減（雑入）	△ 108,917
	農業集落排水事業公債収入の減（市債）	△ 153,000
歳出	広谷地区施設整備事業（対象区域の増に伴う施設整備）完了による事業費の皆減 公債費償還金の増	△ 175,538 83,488

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 1 億 8,328 万円 (25.3%) 増加し、9 億 766 万円となっている。

(1) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 42-3 表のとおりである。

第 42-3 表 農業集落排水事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
整備済地区数	22地区	22地区	23地区	23地区	24地区
達成率(供用可能戸数/計画数4,100戸)	87.8%	89.2%	91.7%	92.3%	94.1%
汚水処理量(立方メートル)	1,082,672	1,146,265	1,230,868	1,224,332	1,179,757
平均調定戸数(戸)	2,855	3,006	3,062	3,142	3,188
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	34,508	32,756	32,000	32,036	32,087
1戸あたりの年間処理費用(円)※	53,588	52,558	52,526	55,164	51,959
収納率(現年度分)	98.7%	97.8%	99.0%	99.3%	99.5%

※排水設備完成検査業務を除く

当年度は、寺谷地区等で 71 戸の整備を完了し、年度末の供用可能戸数は 24 地区、3,857 戸で達成率は 94.1%である。

1 戸あたりでは、年間使用料調定額はほぼ横ばいであるが、維持管理費用は減少し、当年度には調定額の約 1.6 倍の施設維持管理等処理費用がかかっている。平成 18 年度からは指定管理者制度が導入されており、より一層の効率的な運営を図られたい。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	漁業施設整備事業	773,051	△ 221,683	△ 22.3	994,734	△ 674,742	△ 40.4
	県支出金	—	△ 80,000	皆減	80,000	△ 12,500	△ 13.5
	一般会計繰入金	660,954	△ 68,616	△ 9.4	729,570	△ 651,936	△ 47.2
	繰越金	—	△ 3,000	皆減	3,000	△ 1,500	△ 33.3
	市債	—	△ 71,000	皆減	71,000	△ 12,000	△ 14.5
	財産収入	112,098	933	0.8	111,165	3,196	3.0
	舞子地区海岸整備事業	1,620,535	△ 1,343,309	△ 45.3	2,963,844	1,582,518	114.6
	一般会計繰入金	1,569,219	218,441	16.2	1,350,778	405,762	42.9
	財産収入	49,041	△ 1,564,025	△ 97.0	1,613,066	1,487,652	ほぼ皆増
	諸収入	2,275	2,275	皆増	—	△ 310,896	皆減
	計	2,393,586	△ 1,564,992	△ 39.5	3,958,578	907,777	29.8
歳 出	漁業施設整備事業	773,051	△ 221,683	△ 22.3	994,734	△ 671,742	△ 40.3
	事業費	248,321	△ 233,836	△ 48.5	482,157	△ 82,744	△ 14.6
	公債償還金	524,730	12,152	2.4	512,578	△ 588,997	△ 53.5
	舞子地区海岸整備事業	1,620,535	△ 1,343,309	△ 45.3	2,963,844	1,582,518	114.6
	事業費	—	△ 13,401	皆減	13,401	13,401	皆増
	公債償還金	1,620,535	△ 1,329,907	△ 45.1	2,950,442	1,569,116	113.6
	計	2,393,586	△ 1,564,992	△ 39.5	3,958,578	910,777	29.9
歳入歳出差引額		0	0	—	0	△ 3,000	皆減
漁業施設整備事業差引額*1		0	0	—	0	△ 3,000	皆減
舞子地区海岸整備事業差引額		0	0	—	0	0	—
歳入に占める 一般会計繰入金の割合		93.2%	—	—	52.6%	—	—

決算額は、歳入歳出とも 23 億 9,358 万円である。

前年度に比べ歳入歳出とも 15 億 6,499 万円（39.5%）減少している。これは主として次の理由による。

第 43-2 表 海岸環境整備事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	(漁業施設整備事業) 垂水漁港修築工事の完了に伴う県支出金の皆減	△ 80,000
	(〃) 垂水漁港修築工事の完了に伴う市債収入の皆減	△ 71,000
	(舞子地区海岸整備事業) 東側施設用地売却代の皆減 (財産収入)	△ 1,600,920
歳出	(漁業施設整備事業) 垂水漁港修築工事費(漁港道路の整備) の皆減	△ 169,737
	(舞子地区海岸整備事業) 公債償還金の減	△ 1,329,907

(1) 事業実施状況

漁業施設整備事業は平成 16 年度に漁港道路が完成し、17 年 4 月から供用開始されている。17 年度は用地測量を行ったが、今後は、収入した貸地料や一般会計繰入金などで公債を償還していくこととなる。

また、舞子地区海岸整備事業では、17 年度は公債費の償還を行っているが、償還のピークを過ぎたため、償還額は減少している。

第 43-3 表 市債償還等の状況

(単位 金額：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
償 還 額	77,346	214,340	749,891	3,192,121	2,152,444
市 債 残 高	23,029,454	22,924,114	22,257,223	19,136,101	16,983,658

シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、六甲道駅南地区は、平成 17 年 9 月にすべての事業が完了したため、事業中は、新長田駅南地区のみである。

当年度は、新長田駅南地区で、アスタ・クエスタ（北棟）、アスタくにつか 6 番館東棟が完成した。

決算状況は、第 44 表のとおりである。

第 44 表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	87,671	△ 21,709	△ 19.8	109,380	△ 211,691	△ 65.9
	国 庫 支 出 金	1,486,870	△ 2,115,270	△ 58.7	3,602,140	△ 3,522,718	△ 49.4
	財 産 収 入	3,496,606	△ 9,108,319	△ 72.3	12,604,925	2,115,477	20.2
	一 般 会 計 繰 入 金	6,643,587	1,102,749	19.9	5,540,838	1,958,905	54.7
	繰 越 金	37,650	△ 570,940	△ 93.8	608,590	△ 1,623,672	△ 72.7
	諸 収 入	757,355	△ 550,999	△ 42.1	1,308,354	410,817	45.8
	市 債	9,316,000	△ 4,035,000	△ 30.2	13,351,000	△ 19,937,000	△ 59.9
	計	21,825,739	△ 15,299,489	△ 41.2	37,125,228	△ 20,809,881	△ 35.9
歳 出	市街地再開発事業費	11,270,027	△ 11,823,401	△ 51.2	23,093,428	△ 21,338,265	△ 48.0
	職 員 費	744,353	△ 114,777	△ 13.4	859,130	△ 150,150	△ 14.9
	事 業 費	10,525,674	△ 11,708,625	△ 52.7	22,234,299	△ 21,188,114	△ 48.8
	市街地再開発管理事業費	7,795,772	△ 6,198,378	△ 44.3	13,994,150	1,099,324	8.5
	管 理 費	342,571	△ 66,352	△ 16.2	408,923	△ 15,202	△ 3.6
	公 債 償 還 金	7,453,201	△ 6,132,025	△ 45.1	13,585,226	1,114,525	8.9
	計	19,065,799	△ 18,021,779	△ 48.6	37,087,578	△ 20,238,941	△ 35.3
歳 入 歳 出 差 引 額		2,759,940	2,722,290	ほぼ皆増	37,650	△ 570,940	△ 93.8
歳 入 に 占 め る 一 般 会 計 繰 入 金 の 割 合		30.4%	—	—	14.9%	—	—

備考：歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

決算額は、歳入 218 億 2,573 万円，歳出 190 億 6,579 万円で，差引 27 億 5,994 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入は 152 億 9,948 万円（41.2%），歳出は 180 億 2,177 万円（48.6%）減少している。これは主として，次の理由による。

第 44-2 表 市街地再開発事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	事業進捗に伴う国庫補助金の減	△ 2,115,270
	事業進捗に伴う建物売却代の減	△ 9,031,956
	事業進捗に伴う市債の減	△ 4,035,000
歳出	事業進捗に伴う新長田駅南地区のビル建設工事費の減(市街地再開発事業費)	△ 10,618,718
	公債償還金の減(市街地再開発管理事業費)	△ 6,132,026

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 44-3 表のとおりである。

第 44-3 表 事業の実施状況 (新長田駅南地区)

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	15	10	0	5
第 2 地 区	10	5(1)	2	3
第 3 地 区	17	6(1)	1	10
計	42	21(2)	3	18

備考：() は、特定建築者制度を利用して実施された内数

《参考》事業の進捗状況 (平成17年度末) 73% (管理処分計画決定ベース)

当年度末現在、21 棟の再開発ビルが完成し、3 棟が建築工事中である。完成した 21 棟のうち、2 棟が特定建築者制度を活用している。平成 18 年度着工予定の 1 棟を含めた 25 棟の再開発ビルで、住宅供給は従前戸数を上回り、商業床も従前とほぼ同程度の規模の供給となる。また、平成 18 年度中には、特定建築者制度を活用した再開発ビルが 2 棟着工される予定である。今後は、事業収支の面で、特定建築者制度の活用による事業費を抑える意味の事業進捗は必要といえるが、事業の現状を踏まえ、まちの復興という観点から、より一層の事業努力が必要と思われる。

(ウ) 起債の償還状況

地区別の起債の償還状況は第 44-4 表のとおりである。

第 44-4 表 起 債 の 償 還 状 況 (地 区 別)

(単位 金額：百万円)

	平 成 15 年 度			平 成 16 年 度			平 成 17 年 度		
	発 行	償 還	残 高	発 行	償 還	残 高	発 行	償 還	残 高
六甲道駅南	3,917	3,427	35,595	198	8,487	27,831	52	1,500	26,701
新長田駅南	29,371	8,581	64,679	13,153	4,519	73,986	9,264	5,358	78,821
垂 水	—	306	4,187	—	312	3,955	—	319	3,714
舞 子	—	157	3,381	—	267	3,184	—	277	2,976
計	33,288	12,471	107,843	13,351	13,585	108,955	9,316	7,453	112,211

備考：償還には利子等を含む。

残高は、公債費特別会計に償還する残高 (元金)

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

当年度は、「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、引き続き番々平住宅の建替事業を行い、高丸住宅の基本計画策定に着手した。また、魚崎西住宅2号棟においてエレベーターを設置した。

当年度末現在、5万4,924戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ467戸（0.8%）減少している。

市営住宅事業費の決算状況は、第45表のとおりである。

決算額は、歳入290億2,869万円、歳出285億7,238万円で、差引4億5,630万円を翌年度へ繰り越している。なお、主に経常収支財源として一般会計から51億6,805万円を繰入れた。

前年度に比べ、歳入は16億4,423万円（6.0%）、歳出は15億4,545万円（5.7%）増加している。これは主として、第45-2表の理由による。

第 45 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,622,305	20,329	1.3	1,601,976	△ 312,711	△ 16.3
	分 担 金 及 負 担 金	924	924	皆増	—	△ 6,252	皆減
	国 庫 支 出 金	253,763	67,248	36.1	186,515	△ 276,221	△ 59.7
	財 産 収 入	655,579	△ 156,337	△ 19.3	811,916	506,594	165.9
	一 般 会 計 繰 入 金	420,439	23,775	6.0	396,664	△ 190,879	△ 32.5
	基 金 繰 入 金	—	—	—	—	△ 149,470	皆減
	繰 越 金	94,597	△ 3,170	△ 3.2	97,767	37,437	62.1
	市 債	196,000	87,000	79.8	109,000	△ 234,000	△ 68.2
	諸 収 入	1,002	889	786.7	113	78	222.9
	市 営 住 宅 管 理 事 業	27,406,392	1,623,905	6.3	25,782,487	△ 720,749	△ 2.7
	市 営 住 宅 使 用 料	13,099,104	△ 501,338	△ 3.7	13,600,442	607,104	4.7
	国 庫 支 出 金	5,967,719	△ 2,334,654	△ 28.1	8,302,373	△ 665,926	△ 7.4
	財 産 収 入	1,123,019	47,630	4.4	1,075,389	△ 153,281	△ 12.5
	一 般 会 計 繰 入 金	4,747,615	2,984,126	169.2	1,763,489	538,821	44.0
	基 金 繰 入 金	876,529	734,660	517.8	141,869	△ 635,879	△ 81.8
	繰 越 金	262,937	262,937	皆増	0	△ 178,000	皆減
	諸 収 入	481,469	△ 11,457	△ 2.3	492,926	△ 12,587	△ 2.5
	市 債	848,000	442,000	108.9	406,000	△ 221,000	△ 35.2
	計	29,028,697	1,644,234	6.0	27,384,463	△ 1,033,461	△ 3.6
歳 出	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,502,961	△ 4,418	△ 0.3	1,507,379	△ 309,541	△ 17.0
	職 員 費	323,201	△ 4,630	△ 1.4	327,831	△ 5,900	△ 1.8
	建 設 費	1,179,760	212	0.0	1,179,548	△ 303,642	△ 20.5
	市 営 住 宅 管 理 事 業	27,069,427	1,549,877	6.1	25,519,550	△ 983,686	△ 3.7
	職 員 費	174,484	4,974	2.9	169,510	△ 15,879	△ 8.6
	管 理 費	10,512,688	1,632,073	18.4	8,880,615	△ 524,992	△ 5.6
	過 年 度 支 出	—	△ 4,081	皆減	4,081	2,065	102.4
	公 債 償 還 金	16,382,255	△ 83,090	△ 0.5	16,465,345	△ 444,879	△ 2.6
	計	28,572,388	1,545,459	5.7	27,026,929	△ 1,293,228	△ 4.6
歳 入 歳 出 差 引 額		456,309	98,775	27.6	357,534	259,767	265.7
市 営 住 宅 建 設 事 業 *1		119,344	24,747	26.2	94,597	△ 3,170	△ 3.2
市 営 住 宅 管 理 事 業 *1		336,965	74,028	28.2	262,937	262,937	皆増
歳 入 に 占 め る 一 般 会 計 繰 入 金 の 割 合		17.8%	—	—	7.9%	—	—

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成17年度末市債残高 1,775億2,928万円

第 45-2 表 市 営 住 宅 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対 前 年 度 増 減 額
歳 入	土地売却収入の減（市営住宅建設事業）	△ 156,365
	税源移譲に伴う国庫支出金の減（市営住宅管理事業）	△ 2,497,522
	一般会計繰入金の増（市営住宅管理事業）	2,984,126
	公団割賦金の繰上償還のための基金繰入金の増（市営住宅管理事業）	732,725
歳 出	計画修繕にかかる委託料の増（市営住宅管理事業）	964,767
	公団割賦金の繰上償還による増（市営住宅管理事業）	732,725
	一般修繕にかかる委託料の増（市営住宅管理事業）	299,894
	基金造成費の減（市営住宅管理事業）	△ 396,234

当年度は、市営住宅建設事業においては、歳入面で、前年度に比べ土地売却収入が減少している。また、市営住宅管理事業においては、歳入面では、家賃収入補助が平成 17～18 年の 2 か年で税源移譲されたこと等により、国庫支出金が減少し、一般会計繰入金が増加している。歳出面では、計画修繕や一般修繕の経費が増加している。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 142 億 3,163 万円に対し、収入済額 130 億 9,910 万円、不納欠損額 1 億 2,199 万円、収入未済額 10 億 1,053 万円であり、収入率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、92.0%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

市営住宅の管理収支は、第 45-3 表のとおりである。

第 45-3 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳 入	市 営 住 宅 使 用 料	12,925	12,630	12,508
	国 庫 補 助 金	8,968	8,302	5,968
	そ の 他	2,241	2,099	3,157
	計	24,134	23,031	21,633
歳 出	公 債 費	16,910	16,465	16,382
	管 理 事 務 費 等	9,593	9,054	10,687
	計	26,503	25,520	27,069
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 2,369	△ 2,488	△ 5,437

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。

公債費、管理事務費等を使用料等で賄えない状況であり、不足額は財産売払収入と一般会計からの繰入金で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は、第 45－4 表のとおりである。

第 45－4 表 市 営 住 宅 使 用 料 の 状 況

(単位 金額：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
現年度調定額	13,132	12,721	12,509
対前年増減率 (%)	△ 1.0	△ 3.1	△ 1.7
減免額	3,955	4,030	4,108
対前年増減率 (%)	2.8	1.9	1.9
管理戸数	55,667	55,391	54,924
対前年増減率 (%)	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.8

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。
再開発系店舗は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等の事業費は、保険料及び公費によりまかなわれる仕組みとなっており、公費負担については、国：県：市がおおよそ 2：1：1 で分担している。保険料については、65 歳以上の第 1 号被保険者分については市が徴収しているが、40 歳から 64 歳の第 2 号被保険者分については、医療保険料とあわせて徴収したものを各医療保険者が、社会保険診療報酬支払基金に納付し、基金から市へ交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円)

項 目		平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	保 険 料	11,888,055	344,045	3.0	11,544,010	241,411	2.1
	国 庫 支 出 金	18,665,793	799,472	4.5	17,866,321	1,388,126	8.4
	県 支 出 金	9,736,811	889,305	10.1	8,847,506	759,855	9.4
	支 払 基 金 交 付 金	23,837,857	1,041,797	4.6	22,796,060	2,062,714	9.9
	繰 入 金	13,120,633	641,348	5.1	12,479,285	1,870,239	17.6
	一 般 会 計 繰 入 金	11,897,815	702,762	6.3	11,195,053	1,152,660	11.5
	そ の 他 繰 入 金	1,222,818	△ 61,414	△ 4.8	1,284,232	717,579	126.6
	繰 越 金	591,911	356,728	151.7	235,183	196,051	501.0
	諸 収 入	7,691	△ 762	△ 9.0	8,453	2,426	40.3
	市 債	931,400	931,400	皆増	—	—	—
	計	78,780,151	5,003,333	6.8	73,776,818	6,520,822	9.7
歳出	総 務 費	2,616,890	218,575	9.1	2,398,315	△ 11,744	△ 0.5
	保 険 給 付 費	74,408,898	3,968,839	5.6	70,440,059	6,036,363	9.4
	財政安定化基金拠出金	63,075	0	0.0	63,075	0	0.0
	基 金 積 立 金	591,809	357,091	152.1	234,718	195,850	503.9
	諸 支 出 金	248,282	199,542	409.4	48,740	△ 56,375	△ 53.6
	計	77,928,954	4,744,047	6.5	73,184,907	6,164,094	9.2
歳入歳出差引額		851,196	259,285	43.8	591,911	356,728	151.7
歳入に占める一般会計繰入金割合		15.1%	—	—	15.2%	—	—

備考：17年度末市債残高 9億3,140万円

決算額は、歳入 787 億 8,015 万円、歳出 779 億 2,895 万円で、差引 8 億 5,119 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度にくらべ、歳入は 50 億 333 万円（6.8%）、歳出は 47 億 4,404 万円（6.5%）増加している。これは、主として次の理由による。

第 46-2 表 介護保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	第1号被保険者の増による保険料の増	344,045
	介護給付費の増による国庫支出金の増	799,472
	介護給付費の増等による県支出金の増	889,305
	介護給付費の増による支払基金交付金の増	1,041,797
	介護給付費の増による一般会計繰入金の増	702,762
	介護給付費の増による市債の増 (給付費の不足を補うため、介護保険財政安定化基金より借入。)	931,400
歳出	サービス利用増等による介護給付費の増	3,968,839

保険料の収入状況は、調定額 126 億 1,306 万円に対し、収入済額 118 億 8,805 万円、不納欠損額 2 億 864 万円、収入未済額 5 億 1,636 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、94.3%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 46-3 表のとおりである。

第 46-3 表 介護保険事業の実施状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
第1号被保険者数(年度末)	270,943人	280,957人	288,050人	296,789人	307,949人
第2号被保険者数(年度末)	526,403人	525,186人	526,856人	527,878人	526,838人
要介護認定者数(年度末) 第 1 号 被 保 険 者	37,535人	43,952人	49,424人	53,203人	56,810人
要介護認定者数(年度末) 第 2 号 被 保 険 者	1,172人	1,350人	1,522人	1,650人	1,707人
介 護 給 付 費	49,305百万円	57,689百万円	64,404百万円	70,440百万円	74,408百万円
給 付 費 の 推 移 (13年度を100とする)	100	117	131	143	151
第1号被保険者保険料	7,262百万円	9,953百万円	11,303百万円	11,544百万円	11,888百万円
保険料収納率(全体)	97.6%	96.5%	95.3%	94.5%	94.3%
保険料収納率(現年度)	98.0%	97.8%	97.7%	97.7%	97.7%
保険料収納率(過年度)	22.6%	18.2%	12.8%	11.3%	10.7%
第1号被保険者1人あたりの保険料	26,804円	35,424円	39,238円	38,896円	38,604円
介護給付費等準備基金残高	3,053百万円	2,208百万円	1,681百万円	631百万円	0

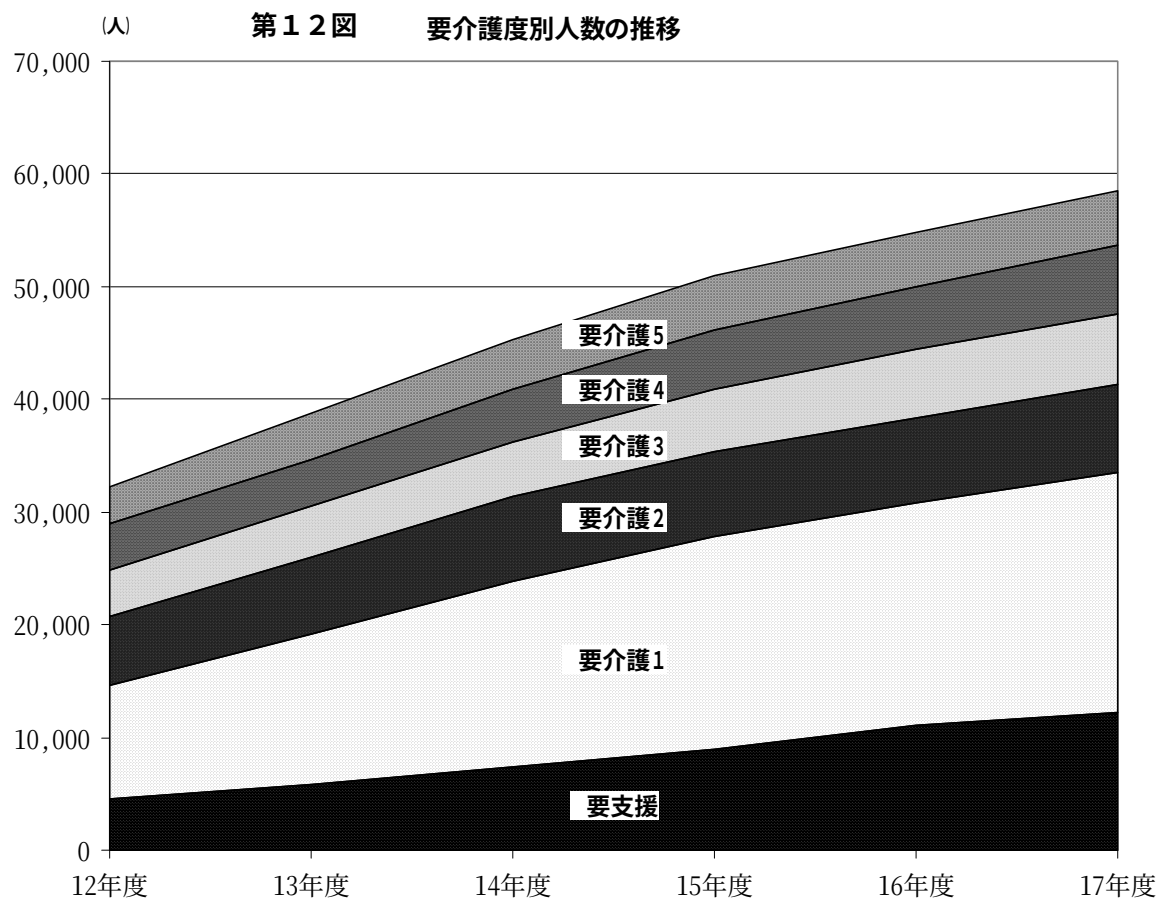
備考1：平成13年9月に第1号被保険者保険料の減免措置が終了した。

備考2：第1号被保険者1人あたりの保険料は、第1号被保険者保険料収入を第1号被保険者数（年度末）で除して算出した。

高齢化の進展により、全国同様、被保険者数の増加とともに介護給付費が伸びており、平成15年度から平成17年度を対象とした「第2期神戸市介護保険事業計画」の最終年度の当年度は介護給付費の不足を介護給付費等準備基金からの繰入と介護保険財政安定化基金からの借入で補った。

介護給付費の増加に対応して、国において「制度の持続可能性」などを基本的視点として、平成17年10月より介護保険施設などの利用料の変更が実施され、平成18年度からは、介護認定の軽度者（従来の要支援・要介護1）に対する認定枠を変更し、要介護状態の軽減・悪化防止を重視したサービス等が全国的に導入された。

神戸市においても、平成18年度から平成20年度を対象とした「第3期神戸市介護保険事業計画」を策定し、必要な介護サービスの見込み量やサービスを確保する方策を定め、平成18年度より第1号被保険者の保険料を改定している。



ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

当年度は、空港施設用地等約 1,193 千㎡を取得するとともに、空港基本施設の整備を完了し、平成 18 年 2 月 16 日に神戸空港を開港した。

決算状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	9,930,591	2,406,712	32.0	7,523,879	1,492,110	24.7
	使 用 料	94,352	94,352	皆増	—	—	—
	国 庫 支 出 金	3,789,813	1,570,628	70.8	2,219,185	566,832	34.3
	県 支 出 金	133,025	73,025	121.7	60,000	△ 14,000	△ 18.9
	財 産 収 入	48,084	48,084	皆増	—	—	—
	一 般 会 計 繰 入 金	50,416	20,895	70.8	29,521	18,584	169.9
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	1,612,130	472,871	41.5	1,139,259	143,344	14.4
	諸 収 入	185,772	△ 9,142	△ 4.7	194,914	150,349	337.4
	市 債	4,017,000	136,000	3.5	3,881,000	627,000	19.3
	空 港 関 連 事 業 収 入	4,995,181	4,624,020	1,245.8	371,161	△ 2,950,560	△ 88.8
	繰 入 金	4,860,000	4,590,000	1,700.0	270,000	△ 2,970,000	△ 91.7
	財 産 収 入	135,181	34,020	33.6	101,161	19,440	23.8
計		14,925,772	7,030,732	89.1	7,895,040	△ 1,458,450	△ 15.6
歳 出	空 港 整 備 事 業 費	9,930,591	2,406,712	32.0	7,523,879	1,492,110	24.7
	空 港 整 備 事 業 費	9,807,116	2,358,804	31.7	7,448,312	1,437,279	23.9
	公 債 償 還 金 等	123,475	47,908	63.4	75,567	54,831	264.4
	空 港 関 連 事 業 費	4,995,181	4,624,020	1,245.8	371,161	△ 2,950,560	△ 88.8
	関 連 事 業 費	4,995,181	4,624,020	1,245.8	371,161	△ 2,950,560	△ 88.8
計		14,925,772	7,030,732	89.1	7,895,040	△ 1,458,450	△ 15.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—
歳 入 に 占 め る 一 般 会 計 繰 入 金 の 割 合		0.3%	—	—	0.4%	—	—

備考：公債償還金等には、諸費（経費、事務費等）を含む。

平成17年度末市債残高 142億9,900万円

決算額は、歳入、歳出とも 149 億 2,577 万円である。前年度に比べ、歳入、歳出とも 70 億 3,073 万円（89.1%）増加している。これは主として、次の理由による。

第 47-2 表 空 港 整 備 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	空港整備工事の収束に伴う国庫支出金の減（空港整備事業収入）	△ 1,529,373
	滑走路，誘導路など空港施設用地購入のための国庫支出金の増（空港整備事業収入）	3,100,000
	空港整備事業の進捗による新都市整備事業会計繰入金の増（空港整備事業収入）	472,871
	駐車場用地取得のための新都市整備事業基金からの繰入金の増（空港関連事業収入）	4,860,000
歳出	国庫補助対象用地（滑走路，誘導路等）取得費の増（空港整備事業費）	6,200,000
	空港施設整備の収束に伴う工事委託料の減（空港整備事業費）	△ 4,398,996
	駐車場用地取得費の増（空港関連事業費）	4,860,000

空港の開港から半年後の平成 18 年 8 月末における旅客数の累計は，約 146 万 6 千人となっている。

タ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 48 表のとおりである。

第 48 表 公 債 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目		平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
		決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	繰入金 *1	634,707,696	245,592,624	63.1	389,115,072	60,893,158	18.6
	市債 *2	123,065,000	45,891,000	59.5	77,174,000	15,974,000	26.1
	計	757,772,696	291,483,624	62.5	466,289,072	76,867,158	19.7
歳出	公債費	757,772,696	291,483,624	62.5	466,289,072	76,867,158	19.7
	元金 *3	626,115,592	337,710,255	117.1	288,405,337	50,765,010	21.4
	利子	80,291,540	△ 4,731,461	△ 5.6	85,023,001	△ 7,459,489	△ 8.1
	公債諸費等	947,446	267	0.0	947,179	△ 132,531	△ 12.3
	減債積立金 *4	50,418,118	△ 41,495,437	△ 45.1	91,913,555	33,694,169	57.9
	計	757,772,696	291,483,624	62.5	466,289,072	76,867,158	19.7
歳入歳出差引額		0	0	—	0	0	—

備考 *1 一般会計 4,453億円，特別会計 293億円，企業会計 860億円，公債基金742億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 6,200億円，繰上償還61億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還50億円，満期一括償還に対する積立金454億円）

決算額は、歳入歳出とも 7,577 億 7,269 万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも 2,914 億 8,362 万円（62.5％）増加している。これは、主として次の理由による。

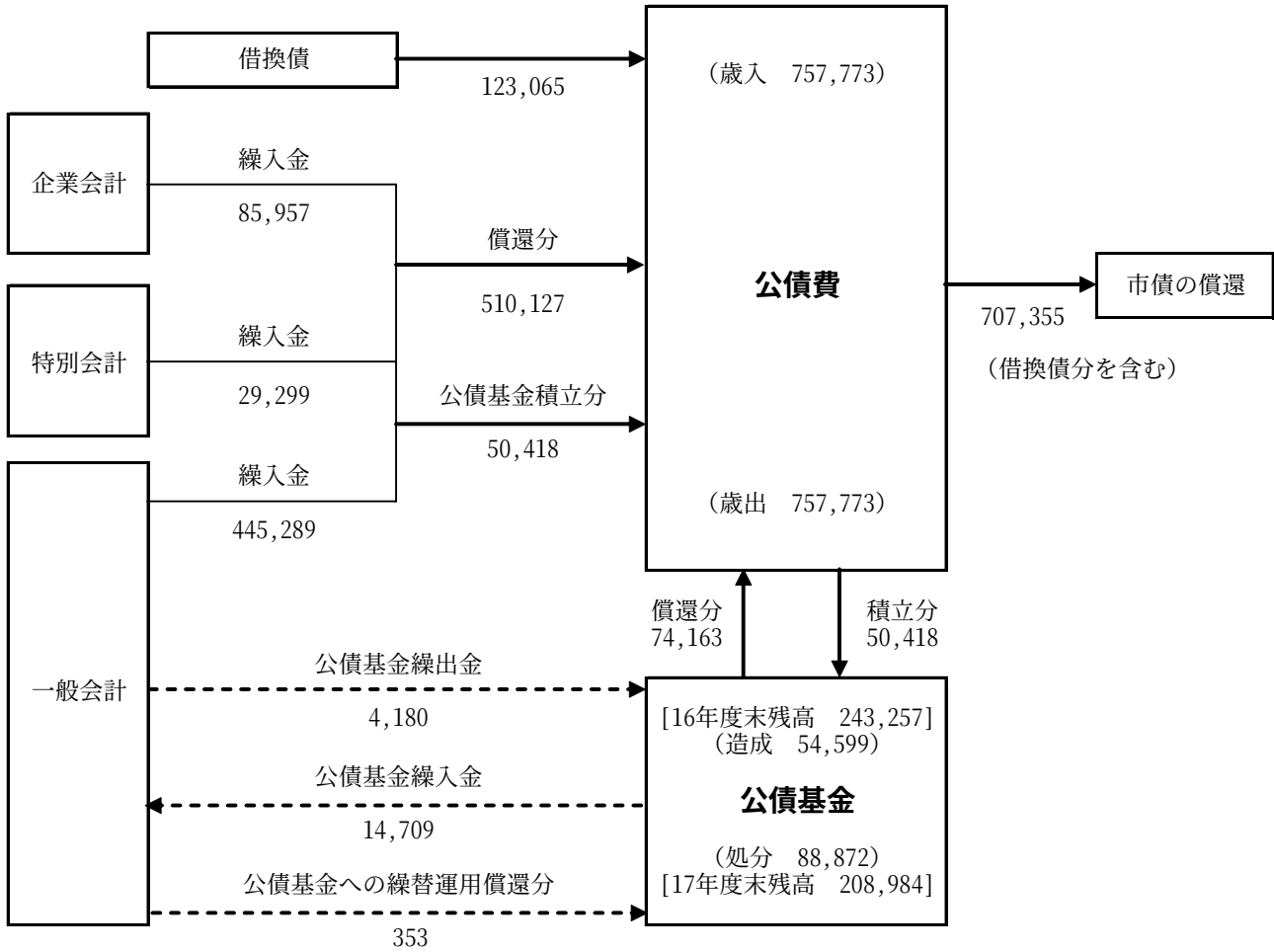
第 48-2 表 公 債 費 の 主 な 増 減 理 由

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	復興基金への出捐，貸付金に係る市債償還のための一般会計からの繰入金の増	300,000,000
	市債(借換債)の増	45,891,000
	公債基金からの繰入金の増	9,246,115
歳出	復興基金への出捐，貸付金に係る公債費元金の増	300,000,000
	基金への繰上償還の減	△ 41,696,187
	市債残高の減による公債費利子の減	△ 4,731,461

第 13 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：百万円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 49 表のとおりである。

第 49 表 財産の年度末現在高

区 分		単位	平成17年度末	平成16年度末	対前年度増減
公 有 財 産	土地及び建物	㎡	59,561,850	57,521,644	2,040,206
	山林	㎡	7,101,462	7,086,360	15,102
	面立木の推定蓄積量	㎡ ³	17,688,947	17,571,014	117,933
	船舶	隻	127,024	126,293	731
	動産	橋基機	2	2	0
	浮棧	橋基機	1	1	0
	航空機	機	2	2	0
	物権	地上権	4,703	5,652	△ 949
	無体財産権	件	10	9	1
	有価証券	券	37,854,126	36,133,126	1,721,000
物 債 基	出資による権利	千円	191,865,463	192,464,862	△ 599,399
	不動産の信託の受益権	件	1	1	0
	物品		8,833	9,126	△ 293
	債権	千円	39,294,808	331,321,405	△ 292,026,597
	基金	千円	262,827,538	297,788,700	△ 34,961,162
	神戸市公債基金		208,983,615	243,256,875	△ 34,273,260
	神戸市都市整備等基金		32,979,004	30,906,726	2,072,278
	神戸市まちづくり等基金		4,826,582	5,394,632	△ 568,050
	神戸市営住宅敷金等積立基金		4,634,023	4,015,753	618,270
	神戸市市民福祉振興等基金		2,298,528	2,173,136	125,392
そ の 他	神戸市公園緑地事業等基金		1,049,560	3,128,807	△ 2,079,247
	その他各種基金		8,056,226	8,912,771	△ 856,545

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。
2 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。
3 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

主な財産の増減は、第 49-2 表のとおりである。

第 49-2 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	空港施設及空港関連施設	1,193,796	m ²		
	児童福祉施設	61,915			
	事業用財産（行財政局）	630,243			
	事業用財産（産業振興局）	40,502			
建 物	高等学校	33,901	m ²		
	公営住宅	△ 14,751			
	貸地・貸家その他雑種財産（教育委員会）	△ 13,408			
	貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）	8,932			
山 林	山林（建設局）	117,934	m ²		
有価 証券	神戸新交通株式会社	1,554,000	千円	年度末現在高	18,723,600
	関西国際空港株式会社	167,000			6,062,000
出 資	阪神・淡路大震災復興基金出えん金	△ 6,637,000	千円	年度末現在高	33,000
	本州四国連絡橋公団出資金	2,327,892			42,620,506
	神戸市道路公社出資金	1,645,000			51,624,500
	阪神水道企業団出資金	1,320,459			37,535,205
	阪神高速道路公団出資金	796,250			54,198,000
債 権	阪神・淡路大震災復興基金貸付金	△ 293,330,000	千円	年度末現在高	0
	災害援護資金貸付金	△ 4,337,367			392,278
	神戸新交通株式会社貸付金	6,925,500			18,685,200

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が 119 億 4,955 万円、収入未済額が 478 億 3,565 万円ある。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第50表のとおりである。

第 50 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目			平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
			決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率
市債現在高 (年度末) *1	一般会計	政 府 資 金	430,595,746	△ 48,560,572	△ 10.1	479,156,318	△ 56,196,154	△ 10.5
		公 募 資 金 等	689,820,225	△ 303,642,736	△ 30.6	993,462,961	△ 22,619,443	△ 2.2
		計	1,120,415,971	△ 352,203,308	△ 23.9	1,472,619,279	△ 78,815,597	△ 5.1
	特別会計	政 府 資 金	137,338,764	△ 7,202,161	△ 5.0	144,540,925	11,580,954	8.7
		公 募 資 金 等	319,660,731	△ 18,093,403	△ 5.4	337,754,134	11,169,595	3.4
		計	456,999,495	△ 25,295,564	△ 5.2	482,295,059	22,750,549	5.0
	企業会計	政 府 資 金	306,330,124	△ 16,558,889	△ 5.1	322,889,013	△ 36,721,888	△ 10.2
		公 募 資 金 等	863,131,006	△ 9,136,431	△ 1.0	872,267,437	11,383,699	1.3
		計	1,169,461,130	△ 25,695,320	△ 2.1	1,195,156,450	△ 25,338,189	△ 2.1
	合計	政 府 資 金	874,264,634	△ 72,321,622	△ 7.6	946,586,256	△ 81,337,088	△ 7.9
		公 募 資 金 等	1,872,611,962	△ 330,872,570	△ 15.0	2,203,484,532	△ 66,149	△ 0.0
		計	2,746,876,596	△ 403,194,192	△ 12.8	3,150,070,788	△ 81,403,237	△ 2.5
市債収入	一 般 会 計		51,779,000	△ 4,328,000	△ 7.7	56,107,000	△ 17,259,500	△ 23.5
	特 別 会 計		20,671,568	△ 37,697,928	△ 64.6	58,369,496	8,146,260	16.2
	企 業 会 計		32,443,000	△ 22,829,100	△ 41.3	55,272,100	△ 3,399,400	△ 5.8
	計		104,893,568	△ 64,855,028	△ 38.2	169,748,596	△ 12,512,640	△ 6.9
元金償還額 *2	一 般 会 計		403,982,308	269,059,711	199.4	134,922,597	34,936,576	34.9
	特 別 会 計		45,967,132	10,348,185	29.1	35,618,947	△ 43,699	△ 0.1
	企 業 会 計		58,138,320	△ 22,471,969	△ 27.9	80,610,289	28,138,392	53.6
	計		508,087,760	256,935,927	102.3	251,151,833	63,031,269	33.5

備考：「市債収入」，「元金償還額」の金額は借換債を除いた金額である。

特別会計には、公債基金への繰上償還分を含む。

政府資金・財政融資資金、簡保資金等政府機関を借入先とするもの

公募資金等・公営企業金融公庫、市場公募、銀行等引受債等金融機関、会社等を借入先とするもの

*1市民1人当たりの市債残高（17年度末） 一般会計 735千円

*2「元金償還額」の金額は満期一括償還積立金を含まない。

資料：行財政局財政部財務課

当年度は、企業会計を含め1,048億9,356万円の市債収入があり、元金を5,080億8,776万円償還したため（借換債を除く）、年度末の市債残高は、前年度末に比べ4,031億9,419万円（12.8%）減少し、2兆7,468億7,659万円となっている。

一般会計は、復興基金への出捐及び貸付金に係る市債3,000億円を償還したこと、行政経営方針に基づく市債発行額の着実な抑制に加え、臨時財政対策債の発行が減少したことなどから市債残高は、

3,522億330万円（23.9%）減少した。

特別会計は、下水道事業からの基金への繰上償還の減少などにより、252億9,556万円（5.2%）減少した。

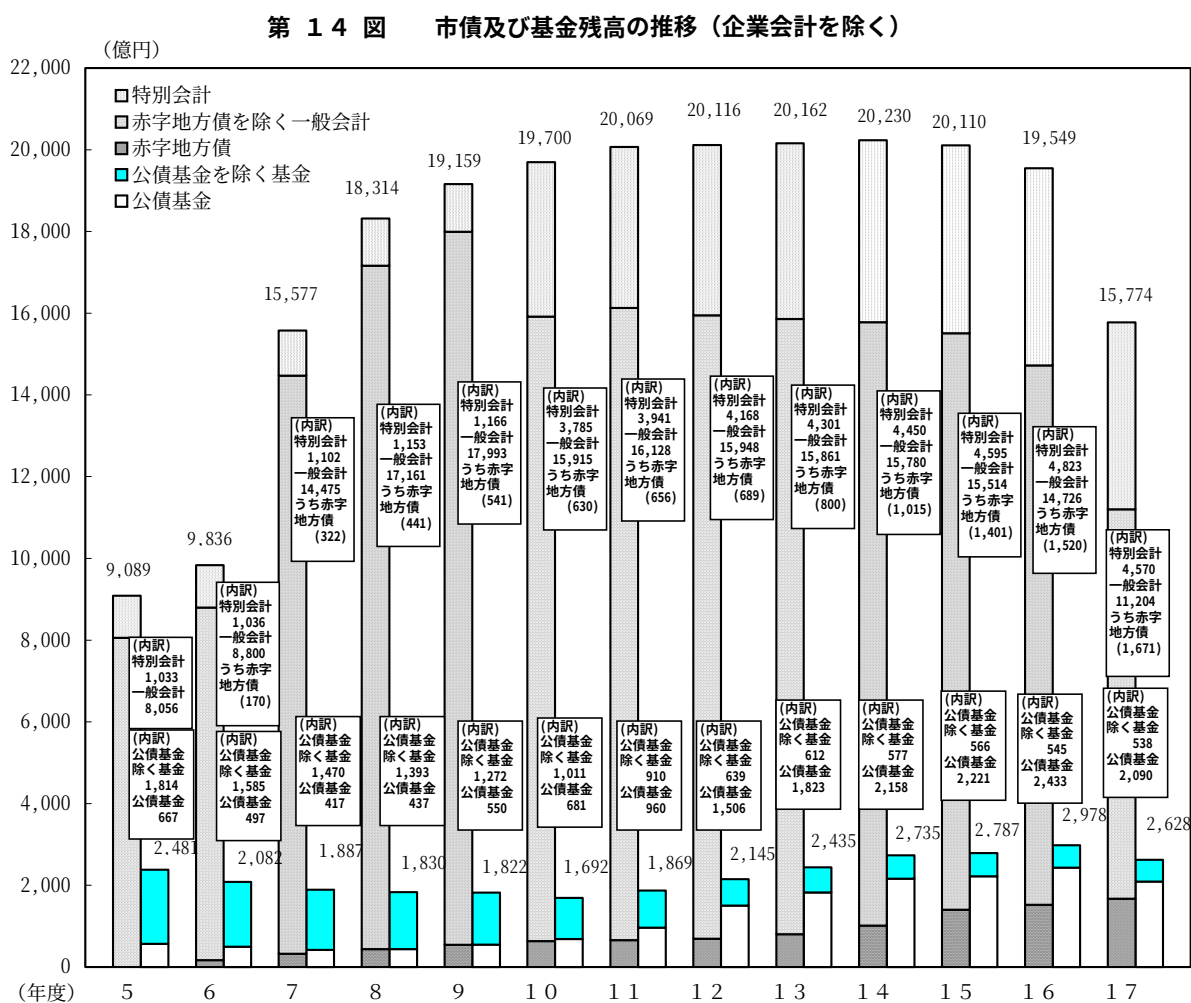
なお、本年度から地方債の発行は協議制へ移行したが、本市における実質公債費比率は24.0%であり、起債発行の許可を要する状態が続いている。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、2,089億8,361万円である。（第49表参照）

当年度は、満期一括償還等のため888億7,168万円取崩したが、満期一括償還財源、再開発事業の繰上償還などで545億9,842万円造成したため、前年度末に比べ、342億7,326万円減少している。

保有形態は、神戸市債その他の地方債等が、1,484億322万円、現金・預金が278億9,299万円、繰替運用が326億8,741万円である。

市債及び基金残高の推移は、第14図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第 51 表のとおりである。

第 51 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度 末			平成 16 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 額 増 減	増減 率	決 算 額	対 前 年 度 額 増 減	増減 率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	76,368,259	18,658	0.0	76,349,601	1,464,079	2.0
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	697,668,462	30,520,822	4.6	667,147,640	△ 12,660,195	△ 1.9
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	3,238,000,000	1,248,000,000	62.7	1,990,000,000	1,183,000,000	146.6
そ の 他	125,070,562	△ 9,688,036	△ 7.2	134,758,598	△ 8,587,307	△ 6.0
合 計	4,137,107,283	1,268,851,444	44.2	2,868,255,839	1,163,216,577	68.2

備考：・「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

・普通会計ベース

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は 4 兆 1,371 億 728 万円で、前年度末に比べ 1 兆 2,688 億 5,144 万円 (44.2%) 増加している。これは主として、「地方債証券共同発行連帯債務」の増によるものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額は、前年度に比べ 1 兆 2,480 億円 (62.7%) 増加し、3 兆 2,380 億円となっている。

「物件の購入等に係るもの」は、2 年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上され執行される。当年度末 in high は 763 億 6,825 万円で、主な内訳は、第 51-2 表のとおりである。

第 51-2 表 「物件の購入等に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
学校先行建設	16,706,000
東灘区総合庁舎整備	8,481,601
新長田駅南地区復興市街地再開発事業	6,957,463
灘区総合庁舎整備	6,692,997

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、保証等の必要が生じた場合に保証額等を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額合計は6,976億6,846万円で、主な内訳は第51-3表のとおりである。

第 51-3 表 「債務保証又は損失補償に係る」主なもの

(単位 金額：千円)	
項 目	金 額
神戸市道路公社債務保証	244,650,634
神戸市住宅供給公社損失補償	179,402,000
土地開発公社債務保証	63,700,000
阪神・淡路大震災復興基金事業資金損失補償	54,900,000
神戸新交通株式会社資金貸付損失補償	23,600,000
※（神戸港埠頭公社損失補償	84,499,000
※第51表に含まれない。	

住宅供給公社損失補償の増、神戸新交通株式会社資金貸付損失補償の増等により前年度末に比べ305億2,082万円（4.6%）増加している。

「その他」は、特定賃貸住宅建設融資利子補給、特定賃貸住宅等家賃助成、借上賃貸住宅の借上料等である。当年度末在高は1,250億7,056万円で、主な内訳は、第51-4表のとおりである。

第 51-4 表 「その他の債務負担行為」の主なもの

(単位 金額：千円)	
項 目	金 額
特定優良賃貸住宅家賃助成	37,715,798
公団借上賃貸住宅事業	20,045,781
特定目的借上公共賃貸住宅事業	12,927,191
借上公営住宅	11,775,430

特定優良賃貸住宅家賃助成の減等により、前年度末に比べ96億8,803万円（7.2%）減少している。

6 審 査 意 見

(1) 行財政改善へのさらなる取り組みについて

歳入面では、市税収入が法人関係税の回復及び税制改正などにより平成9年度以来8年ぶりの増収となった。景気回復が続く神戸経済も緩やかに拡大しており、市内東部の地価も下げ止まりの傾向を示しているものの、市域全体では依然として地価の下落が続くなど市税収入の大幅な回復を望める状況にはない。

また、国は、2011年度までに国と地方をあわせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を財政目標に掲げており、今後の歳出・歳入一体改革の動向によっては地方交付税等への影響も懸念されるところである。

一方、歳出面では、人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費が、前年度より2ポイント下降したものの、歳出の53.4%（復興基金への出資、貸付金に係る市債償還を除く）を占めている。公債費は、震災復興に係る市債償還がピークを過ぎたとはいえ高水準であり、生活保護などの扶助費の増加も続いている。これに加え、団塊の世代に属する職員の退職が始まる平成19年度から10年あまりは退職手当の支給が増加するほか、社会資本の更新維持費の増加も財政を圧迫する要因となる。

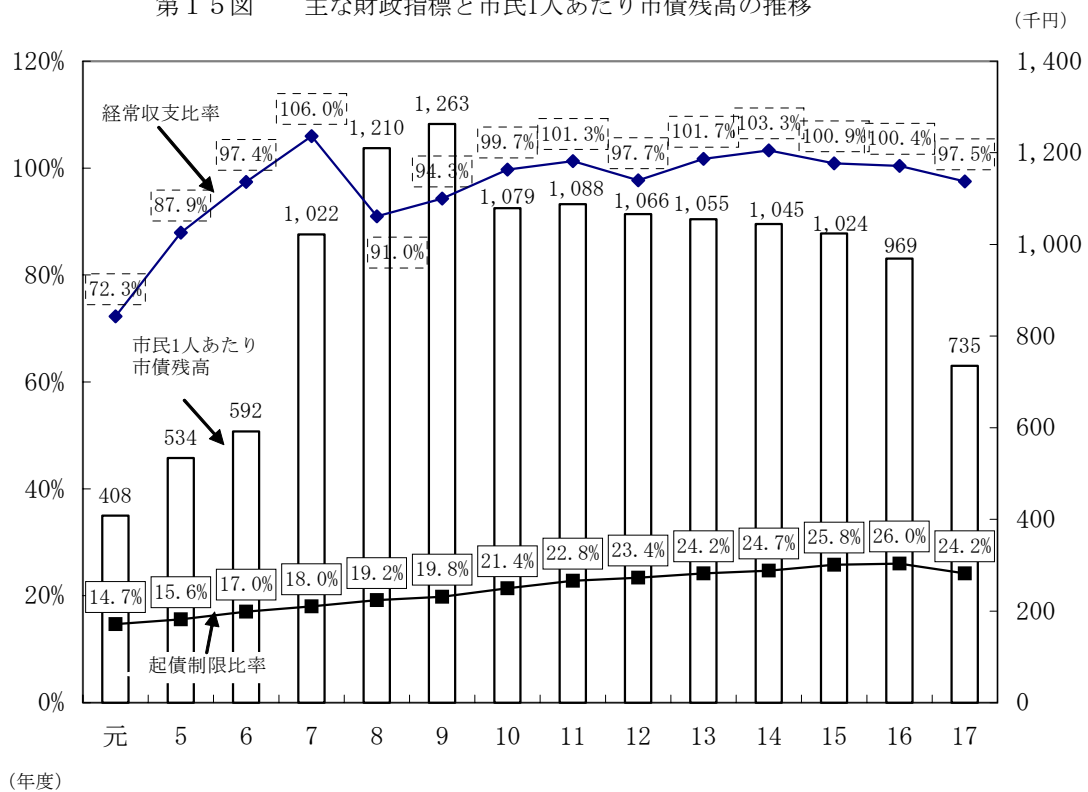
また、本年度は収支均衡を図るために市有地の売却などにより56億円の財源対策を行ったが、臨時的な財源対策に充てる取崩し可能な基金は既に底をついており、売却可能な財産や企業会計からの支援にも限界があるなど、きわめて厳しい財政状態が続くものと予想される。

このため、本市では行政経営方針に基づき、市債残高の圧縮、職員定数の削減などの行財政改善を進めている。本年度は、市債発行の抑制等により市債残高削減額の累計が約4,081億円となったほか、指定管理者制度の導入による市民サービスの向上や経費の削減などの効果も現れ始めた。また、平成15年度から進めてきた外部委員による事務事業評価（全1,214事業）も終了し、現在、抜本的見直しを指摘された127事業の再構築に取り組んでいるところである。

この結果、財政の弾力化を示す経常収支比率は97.5%で平成12年度以来5年ぶりに100%を下回るなど各種財政指標はわずかに改善した（第15図、詳細は別表1）。引き続き歳入の確保、歳出の徹底的な削減によりプライマリーバランスの黒字を維持し、着実に市債残高を削減することで、硬直的な財政構造の改革を図る必要がある。

平成17年6月には、これからの神戸づくりの指針となる「神戸2010ビジョンー豊かさ創造都市をめざして」を策定しており、PDCAサイクルを確立して、行政経営方針の具体化を着実に進め、ビジョンの実現に努められたい。

第15図 主な財政指標と市民1人あたり市債残高の推移



(2) 個別事項について

① 歳入の確保について

市税の収入率は年々上昇しているが、このうち現年課税分の収入率は 97.9%で政令指定都市の中で低率となっているほか、滞納者数も増加している。平成 19 年度には所得税から個人市民税への税源移譲が実施されることから、滞納整理の早期着手等による迅速かつ公平な市税収入の確保に努められたい。

また、国民健康保険料では収入率の改善が見られるものの収入未済が依然として多額であるほか、介護保険料、保育料などで収入未済が増加している。未収金対策は全市的な課題であり、滞納への迅速な対応、ノウハウや人材の活用等により債権管理を強化し、負担の公平及び歳入の確保を図られたい。

なお、災害援護資金貸付金返還金については、平成 18 年 1 月に国への償還猶予（5 年間）が認められたが、市負担の軽減策等について引き続き国への要望に努められたい。

また、受益と負担の関係の見直しについては現在行財政改善懇談会のワーキンググループでも検討が行われており、市民サービスに対する市民負担の適正化を実現されたい。

さらに、これまでの三位一体の改革では、国の財政改革が優先された結果、税源及び権限委譲が不十分であった。地方の意見を踏まえた真の地方分権が推進されるよう様々な機会を通じ

て要望し、自主的、自立的な行財政運営のための財源確保に努められたい。

② 歳出の徹底した見直しについて

限られた財源を効率的、効果的に活用して、市民サービスの質の向上を図るため、事務事業の再構築への取り組みを進めるとともに、電子入札システムの活用をはじめ入札、契約事務における透明性及び競争性のより一層の確保、補助事業における補助効果の検証等、常にコスト意識を持った事務の執行に努め、歳出のさらなる削減を図られたい。

また、特別会計に対しては一般会計から多額の繰り出しが行われており、受け手である特別会計の財政の健全化が不可欠である。繰り出しのあり方、時代に対応した事業のあり方について検証と見直しを行われたい。

③ 財政状況の提供及び予算決算制度について

本市の財政状況については、貸借対照表の試算をはじめホームページ等を通じて市民等に分かりやすく提供する取り組みが行われているが、平成 18 年 9 月から地方公共団体が個別に地方債の発行条件を交渉する仕組みが導入されるなど資金調達の面からも、また行政の透明性のさらなる向上を図り説明責任を果たす面からも、財政状況を分かりやすい形で迅速に提供していくことが求められている。そこで、予算決算制度についても、予算執行によってどれだけの成果がもたらされたかを評価し、次年度以降の予算へ反映させるという P D C A サイクルの視点を強化したものとなるよう検討を行われたい。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）：〔歳入決算－市債収入〕－〔歳出決算－市債償還〕により算出したもので、行政サービスに要する経費を、毎年度の税金など借金以外の収入で賄えているかどうかを表す指標である。

平成17年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成17年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成18年7月28日～10月24日

第4 審査の結果

平成17年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成17年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は328億5,357万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ19億7,381万円（6.4%）増加している。

運用額は96億772万円で，前年度に比べ44億79万円減少している。これは主として都市整備等基金で土地の取得が減少したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		平 成 15 年 度		回 転 率			備 考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	17 年度	16 年度	15 年度	
都市整備等基金	(1,973,813) 32,515,860	(656,718) 9,590,957	(143,556) 30,542,047	— 13,988,896	※ 29,885,329	※	※	※		平成元年 4月設置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	327,711	16,765	327,711	19,617	327,711	16,700	0.1	0.1	0.1	昭和47年 11月設置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	—	10,000	—	10,000	—	—	—	—	昭和49年 7月設置
合 計	(1,973,813) 32,853,571	(656,718) 9,607,722	(143,556) 30,879,758	— 14,008,513	※ 30,223,040	※	※	※		

備考：1 () 内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，土地，物品，現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率 = 運用額 / 基金額

4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成17年度末現在高 32,979,005千円），勤労者福祉共済基金（平成17年度末現在高914,880千円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより，都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり，運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 329 億 7,900 万円である。このうち運用基金に係るものは 325 億 1,586 万円で，その内訳は，現金・預金 123 億 8,663 万円，有価証券 23 億 9,160 万円，土地 177 億 3,762 万円となっている。

当年度の運用状況をみると，第2表のとおりである。

第 2 表 都 市 整 備 等 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

項 目	平成 16 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 運 用 状 況		平成 17 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	3,976,515	(1,973,813) 18,001,081	(－) 9,590,957	12,386,639
有 価 証 券	5,848,049	－	3,456,449	2,391,600
土 地	20,717,483	9,590,957	12,570,819	17,737,621
合 計	30,542,047	(1,973,813) 27,592,038	(－) 25,618,225	32,515,860

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きで示した。

2 平成17年度末現在高は、32,979,005千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、土地開発公社等から事業用地等 95 億 9,095 万円を取得し、科学技術高校用地、市街地活性化事業用地等あわせて 125 億 7,081 万円の土地を、一般会計に移管している。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,488 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,676 万円で、前年度に比べ 285 万円（14.5%）減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。

別 表 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位 比率：％)

科 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
財政力指数（3年平均）	0.637	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708	0.722	0.712
（単年度）	0.637	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673	0.704	0.746
経 常 収 支 比 率	97.5 %	100.4 %	100.9 %	103.3 %	101.7 %	97.7 %	101.3 %	99.7 %
公 債 費 負 担 比 率	31.6 %	33.5 %	32.5 %	29.9 %	27.9 %	26.3 %	29.9 %	26.7 %
起 債 制 限 比 率	24.2 %	26.0 %	25.8 %	24.7 %	24.2 %	23.4 %	22.8 %	21.4 %
実 質 公 債 費 比 率	24.0 %	—	—	—	—	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	1,008	1,177	910	854	1,023	1,124	636	434

備考：1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は、公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「起債制限比率」は、公債費比率に一部補正を加えた比率で、この比率は過去3ヶ年度間平均で20％以上になると起債の許可が一部制限されていた。

5 「実質公債費比率」は、平成18年度から、起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い、「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて、公営企業債（特別会計、企業会計）の元利償還金に対する繰出金や、減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると、引き続き起債許可団体に据え置かれ、25％以上になると、起債の許可が一部制限されることになる。

6 プライマリーバランスを除き、上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済, 母子寡婦福祉資金貸付,} \\ \text{宅地造成, 土地先行取得, 海岸環境整備(補助のみ),} \\ \text{市街地再開発(一部), 市営住宅, 港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別表 2 平成 17 年度歳出決算

(単位 金額：千円, 比率：%)

会 計 別			義 務 的 經 費						投 資 的 經 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	单独事業費
一 般 會 計	議 總 市 民 衛 生 環 境 商 農 土 都 住 消 教 災 害 復 舊 諸 支 出 金 小 計	費	1,462,828	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	31,241,908	24.0	0	0.0	0	0.0	398,158	1.2	5,967,842
		費	1,400,842	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	79,107
		費	21,146,102	16.2	125,485,466	95.1	0	0.0	969,632	3.0	885,612
		費	5,064,184	3.9	3,592,310	2.7	0	0.0	105,503	0.3	634,504
		費	15,684,792	12.0	0	0.0	0	0.0	8,394	0.0	669,494
		費	573,059	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	98,006
		費	915,634	0.7	0	0.0	0	0.0	1,075,708	3.3	899,401
		費	5,958,277	4.6	0	0.0	0	0.0	7,569,157	23.1	9,869,782
		費	2,595,707	2.0	0	0.0	0	0.0	18,387,789	56.2	8,394,478
		費	1,539,068	1.2	0	0.0	0	0.0	52,947	0.2	69,752
		費	13,278,094	10.2	0	0.0	0	0.0	62,657	0.2	817,507
		費	29,383,390	22.6	2,813,611	2.1	0	0.0	3,752,451	11.5	22,879,384
		費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	221,885	0.7	121,278
		費	0	0.0	4,202	0.0	445,288,698	100.0	129,246	0.4	0
	小 計	130,243,885	100.0	131,895,589	100.0	445,288,698	100.0	32,733,527	100.0	51,386,147	
特 別 會 計	市 場 事 業 費 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 國 民 健 康 保 險 事 業 費 老 人 保 健 医 療 事 業 費 勤 勞 者 福 祉 共 濟 事 業 費 農 業 共 濟 事 業 費 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 駐 車 場 事 業 費 農 業 集 落 排 水 事 業 費 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 市 營 住 宅 事 業 費 介 護 保 險 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 公 債 費 小 計	費	624,168	12.5	0	0.0	745,327	0.1	53,675	0.4	115,153
		費	130,281	2.6	0	0.0	635,259	0.1	0	0.0	5,921
		費	1,689,357	33.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	89,690	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	0	0.0	0	0.0	913,074	0.1	0	0.0	0
		費	0	0.0	0	0.0	837,253	0.1	513,080	3.6	110,137
		費	0	0.0	0	0.0	2,145,265	0.3	0	0.0	248,321
		費	742,554	14.9	0	0.0	7,453,201	0.9	3,339,220	23.5	7,175,821
		費	496,224	9.9	0	0.0	16,382,255	2.1	2,704,278	19.1	1,503,414
		費	928,993	18.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		費	294,472	5.9	0	0.0	123,475	0.0	7,579,625	53.4	6,784,565
		費	0	0.0	0	0.0	757,772,696	96.3	0	0.0	0
	小 計	4,995,739	100.0	0	100.0	787,071,444	100.0	14,189,878	100.0	15,943,332	
合 計			135,239,624	—	131,895,589	—	1,232,360,142	—	46,923,405	—	67,329,479

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	その他
							人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業		
0.0	0	0.0	488,644	0.3	1,951,472	0.2	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
11.6	0	0.0	21,657,899	11.7	59,265,807	5.6	52.7	0.0	0.0	0.7	10.1	0.0	36.5
0.2	0	0.0	6,231,418	3.4	7,711,367	0.7	18.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	80.8
1.7	0	0.0	27,844,043	15.0	176,330,855	16.6	12.0	71.2	0.0	0.5	0.5	0.0	15.8
1.2	0	0.0	4,873,797	2.6	14,270,298	1.3	35.5	25.2	0.0	0.7	4.4	0.0	34.2
1.3	0	0.0	8,726,907	4.7	25,089,587	2.4	62.5	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	34.8
0.2	0	0.0	29,320,782	15.8	29,991,847	2.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	97.8
1.8	0	0.0	9,362,698	5.0	12,253,441	1.2	7.5	0.0	0.0	8.8	7.3	0.0	76.4
19.2	0	0.0	13,955,764	7.5	37,352,980	3.5	16.0	0.0	0.0	20.3	26.4	0.0	37.4
16.3	0	0.0	1,101,501	0.6	30,479,475	2.9	8.5	0.0	0.0	60.3	27.5	0.0	3.6
0.1	0	0.0	7,101,399	3.8	8,763,166	0.8	17.6	0.0	0.0	0.6	0.8	0.0	81.0
1.6	0	0.0	2,136,086	1.2	16,294,344	1.5	81.5	0.0	0.0	0.4	5.0	0.0	13.1
44.5	0	0.0	36,739,729	19.8	95,568,565	9.0	30.7	2.9	0.0	3.9	23.9	0.0	38.4
0.2	0	0.0	0	0.0	472,409	0.0	0.0	0.0	0.0	64.7	35.3	0.0	0.0
0.0	86,415,092	100.0	16,026,178	8.6	547,734,170	51.5	0.0	0.0	81.3	0.0	0.0	15.8	2.9
100.0	86,415,092	100.0	185,566,845	100.0	1,063,529,783	100.0	12.2	12.4	41.9	3.1	4.8	8.1	17.4
0.7	0	0.0	1,802,646	0.5	3,340,969	0.3	18.7	0.0	22.3	1.6	3.4	0.0	54.0
0.0	0	0.0	312,017	0.1	1,083,478	0.1	12.0	0.0	58.6	0.0	0.5	0.0	28.8
0.0	0	0.0	130,023,160	37.2	131,712,517	11.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7
0.0	0	0.0	131,336,369	37.5	131,336,369	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	484,287	0.1	484,287	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	199,698	0.1	289,388	0.0	31.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.0
0.0	0	0.0	128,830	0.0	128,830	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	528,912	0.2	1,441,986	0.1	0.0	0.0	63.3	0.0	0.0	0.0	36.7
0.7	0	0.0	173,549	0.0	1,634,019	0.1	0.0	0.0	51.2	31.4	6.7	0.0	10.6
1.6	0	0.0	0	0.0	2,393,586	0.2	0.0	0.0	89.6	0.0	10.4	0.0	0.0
45.0	0	0.0	355,003	0.1	19,065,799	1.6	3.9	0.0	39.1	17.5	37.6	0.0	1.9
9.4	0	0.0	7,486,217	2.1	28,572,388	2.4	1.7	0.0	57.3	9.5	5.3	0.0	26.2
0.0	0	0.0	76,999,961	22.0	77,928,954	6.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8
42.6	0	0.0	143,635	0.0	14,925,772	1.3	2.0	0.0	0.8	50.8	45.5	0.0	1.0
0.0	0	0.0	0	0.0	757,772,696	64.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0	100.0	349,974,284	100.0	1,172,174,677	100.0	0.4	0.0	67.1	1.2	1.4	0.0	29.9
—	86,415,092	—	535,541,129	—	2,235,704,460	—	6.0	5.9	55.1	2.1	3.0	3.9	24.0

別表 3

(単位 金額：千円, 比率：%)

節 別	一 般 会 計								
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	平成17年度	平成16年度	平成15年度	17	16	15	17 / 16	16 / 15	15 / 14
1 報 酬	6,787,703	6,619,837	6,406,813	0.6	0.8	0.8	2.5	3.3	0.4
2 給 料	53,061,542	53,476,244	54,156,685	5.0	6.9	6.9	△ 0.8	△ 1.3	△ 5.4
3 職 員 手 当 等	56,671,871	58,634,450	60,437,955	5.3	7.5	7.7	△ 3.3	△ 3.0	△ 0.6
4 共 済 費	19,113,825	18,804,777	18,545,763	1.8	2.4	2.4	1.6	1.4	△ 4.4
5 災 害 補 償 費	24,210	182,882	149,960	0.0	0.0	0.0	△ 86.8	22.0	303.2
6 恩 給 及 退 職 年 金	352,754	404,619	469,343	0.0	0.1	0.1	△ 12.8	△ 13.8	△ 11.6
7 賃 金	2,656,660	2,665,577	2,551,972	0.2	0.3	0.3	△ 0.3	4.5	1.4
8 報 償 費	1,753,206	1,015,992	1,257,537	0.2	0.1	0.2	72.6	△ 19.2	52.1
9 旅 費	606,278	624,067	579,911	0.1	0.1	0.1	△ 2.9	7.6	△ 14.9
10 交 際 費	21,190	23,471	26,289	0.0	0.0	0.0	△ 9.7	△ 10.7	△ 4.1
11 需 用 費	21,349,515	17,583,078	16,268,139	2.0	2.3	2.1	21.4	8.1	△ 12.4
12 役 務 費	8,888,604	8,399,336	8,201,813	0.8	1.1	1.0	5.8	2.4	△ 6.0
13 委 託 料	33,861,606	37,299,991	39,771,858	3.2	4.8	5.1	△ 9.2	△ 6.2	△ 31.3
14 使 用 料 及 賃 借 料	6,119,280	6,000,598	6,137,222	0.6	0.8	0.8	2.0	△ 2.2	△ 8.6
15 工 事 請 負 費	27,385,173	27,753,340	34,974,115	2.6	3.6	4.4	△ 1.3	△ 20.6	35.8
16 原 材 料 費	391,992	392,481	362,711	0.0	0.1	0.0	△ 0.1	8.2	△ 18.7
17 公 有 財 産 購 入 費	30,071,195	17,930,778	19,594,919	2.8	2.3	2.5	67.7	△ 8.5	△ 44.1
18 備 品 購 入 費	1,678,892	1,646,854	2,059,380	0.2	0.2	0.3	1.9	△ 20.0	3.1
19 負担金補助及交付金	35,121,822	36,378,828	36,811,137	3.3	4.7	4.7	△ 3.5	△ 1.2	△ 19.2
20 扶 助 費	129,758,733	128,502,327	119,220,507	12.2	16.5	15.1	1.0	7.8	7.2
21 貸 付 金	70,358,295	80,552,264	84,492,052	6.6	10.3	10.7	△ 12.7	△ 4.7	△ 15.2
22 補償補填及賠償金	7,111,869	7,872,279	12,856,104	0.7	1.0	1.6	△ 9.7	△ 38.8	△ 16.4
23 償還金利子及割引料	3,513,449	3,291,490	4,780,314	0.3	0.4	0.6	6.7	△ 31.1	10.5
24 投 資 及 出 資 金	8,026,142	9,001,828	7,533,828	0.8	1.2	1.0	△ 10.8	19.5	△ 34.3
25 積 立 金	6,966,416	6,484,887	6,511,198	0.7	0.8	0.8	7.4	△ 0.4	2.3
26 寄 附 金	131,700	131,200	134,833	0.0	0.0	0.0	0.4	△ 2.7	10.0
27 公 課 費	42,071	45,176	44,130	0.0	0.0	0.0	△ 6.9	2.4	△ 51.7
28 繰 出 金	531,703,790	247,824,555	242,650,524	50.0	31.8	30.8	114.5	2.1	5.7
合 計	1,063,529,783	779,543,204	786,987,012	100.0	100.0	100.0	36.4	△ 0.9	△ 4.9

歳 出 決 算 節 別 集 計 （ 年 度 別 ）

裏面へ続く

特 別 会 計			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
決 算 額	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	17	16	15	17 / 16	16 / 15	15 / 14
平成 17 年 度	平成 16 年 度	平成 15 年 度	17	16	15	17 / 16	16 / 15	15 / 14
595,093	647,742	645,307	0.1	0.1	0.1	△ 8.1	0.4	△ 3.9
2,279,669	2,246,102	2,376,940	0.2	0.3	0.3	1.5	△ 5.5	△ 9.4
1,888,918	1,829,476	1,980,639	0.2	0.2	0.2	3.2	△ 7.6	△ 8.5
827,152	810,896	831,028	0.1	0.1	0.1	2.0	△ 2.4	△ 6.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
194,072	113,312	143,845	0.0	0.0	0.0	71.3	△ 21.2	△ 3.4
32,821	13,888	18,602	0.0	0.0	0.0	136.3	△ 25.3	△ 16.6
31,338	32,591	30,820	0.0	0.0	0.0	△ 3.8	5.7	△ 4.4
409	349	382	0.0	0.0	0.0	17.2	△ 8.6	26.1
950,273	898,970	1,218,017	0.1	0.1	0.1	5.7	△ 26.2	△ 10.3
2,065,685	2,060,396	2,250,010	0.2	0.2	0.3	0.3	△ 8.4	3.9
12,381,391	15,491,614	15,695,312	1.1	1.8	1.9	△ 20.1	△ 1.3	15.9
4,015,208	3,981,561	4,027,764	0.3	0.5	0.5	0.8	△ 1.1	△ 1.5
5,979,531	13,037,842	32,571,467	0.5	1.5	4.0	△ 54.1	△ 60.0	45.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
13,368,658	5,617,244	9,637,879	1.1	0.6	1.2	138.0	△ 41.7	△ 22.1
786,257	9,383	4,922	0.1	0.0	0.0	8,279.6	90.6	△ 67.4
203,571,850	193,683,200	184,699,862	17.4	22.0	22.7	5.1	4.9	12.6
130,757,910	130,322,424	128,535,312	11.2	14.8	15.8	0.3	1.4	△ 1.0
1,130,396	675,877	162,861	0.1	0.1	0.0	67.2	315.0	△ 7.5
2,444,189	4,408,120	3,930,170	0.2	0.5	0.5	△ 44.6	12.2	△ 10.2
707,942,736	374,113,094	330,927,063	60.4	42.5	40.6	89.2	13.1	11.3
—	270,000	270,000	—	0.0	0.0	皆減	0.0	108
51,373,625	93,170,498	58,583,097	4.4	10.6	7.2	△ 44.9	59.0	10.4
—	100	—	—	0.0	—	皆減	皆増	—
123,569	95,048	126,734	0.0	0.0	0.0	30.0	△ 25.0	5.1
29,433,928	37,049,804	35,648,064	2.5	4.2	4.4	△ 20.6	3.9	△ 6.4
1,172,174,677	880,579,530	814,316,098	100.0	100.0	100.0	33.1	8.1	8.6

裏面から続く（別表3）

合			計						節 別	
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	17	16	15	17／16	16／15	15／14		
7,382,796	7,267,579	7,052,120	0.3	0.4	0.4	1.6	3.1	△ 0.0	1 報 酬	
55,341,211	55,722,346	56,533,625	2.5	3.4	3.5	△ 0.7	△ 1.4	△ 5.6	2 給 料	
58,560,790	60,463,926	62,418,594	2.6	3.6	3.9	△ 3.1	△ 3.1	△ 0.9	3 職 員 手 当 等	
19,940,976	19,615,672	19,376,791	0.9	1.2	1.2	1.7	1.2	△ 4.5	4 共 済 費	
24,210	182,882	149,960	0.0	0.0	0.0	△ 86.8	22.0	303.2	5 災 害 補 償 費	
352,754	404,619	469,343	0.0	0.0	0.0	△ 12.8	△ 13.8	△ 11.6	6 恩 給 及 退 職 年 金	
2,850,732	2,778,889	2,695,817	0.1	0.2	0.2	2.6	3.1	1.2	7 賃 金	
1,786,027	1,029,880	1,276,139	0.1	0.1	0.1	73.4	△ 19.3	50.3	8 報 償 費	
637,615	656,658	610,731	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	7.5	△ 14.4	9 旅 費	
21,599	23,821	26,671	0.0	0.0	0.0	△ 9.3	△ 10.7	△ 3.8	10 交 際 費	
22,299,788	18,482,048	17,486,156	1.0	1.1	1.1	20.7	5.7	△ 12.3	11 需 用 費	
10,954,289	10,459,732	10,451,823	0.5	0.6	0.7	4.7	0.1	△ 4.0	12 役 務 費	
46,242,997	52,791,605	55,467,170	2.1	3.2	3.5	△ 12.4	△ 4.8	△ 22.3	13 委 託 料	
10,134,488	9,982,159	10,164,986	0.5	0.6	0.6	1.5	△ 1.8	△ 5.9	14 使 用 料 及 賃 借 料	
33,364,704	40,791,182	67,545,582	1.5	2.5	4.2	△ 18.2	△ 39.6	40.1	15 工 事 請 負 費	
391,992	392,481	362,711	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	8.2	△ 18.7	16 原 材 料 費	
43,439,853	23,548,022	29,232,798	1.9	1.4	1.8	84.5	△ 19.4	△ 38.4	17 公 有 財 産 購 入 費	
2,465,149	1,656,237	2,064,302	0.1	0.1	0.1	48.8	△ 19.8	2.6	18 備 品 購 入 費	
238,693,672	230,062,028	221,510,999	10.7	13.9	13.8	3.8	3.9	5.7	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	
260,516,642	258,824,750	247,755,819	11.7	15.6	15.5	0.7	4.5	2.8	20 扶 助 費	
71,488,691	81,228,141	84,654,913	3.2	4.9	5.3	△ 12.0	△ 4.0	△ 15.2	21 貸 付 金	
9,556,059	12,280,399	16,786,274	0.4	0.7	1.0	△ 22.2	△ 26.8	△ 15.0	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	
711,456,186	377,404,584	335,707,377	31.8	22.7	21.0	88.5	12.4	11.3	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	
8,026,142	9,271,828	7,803,828	0.4	0.6	0.5	△ 13.4	18.8	△ 32.7	24 投 資 及 出 資 金	
58,340,041	99,655,384	65,094,295	2.6	6.0	4.1	△ 41.5	53.1	9.5	25 積 立 金	
131,700	131,300	134,833	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 2.6	10.0	26 寄 附 金	
165,639	140,224	170,864	0.0	0.0	0.0	18.1	△ 17.9	△ 19.4	27 公 課 費	
561,137,718	284,874,359	278,298,588	25.1	17.2	17.4	97.0	2.4	4.0	28 繰 出 金	
2,235,704,460	1,660,122,734	1,601,303,109	100.0	100.0	100.0	34.7	3.7	1.5	合 計	

別表 4 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円, 比率：%)

目 的 別	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	平成17年度	平成16年度	平成15年度	17	16	15	17/16	16/15	15/14
経 常 収 支 財 源	50,360,821	47,329,270	56,229,998	9.5	19.1	23.2	6.4	△ 15.8	6.4
食肉センター事業費	249,796	279,714	240,910	0.0	0.1	0.1	△ 10.7	16.1	△ 8.5
国民健康保険事業費	14,965,548	16,339,079	18,334,345	2.8	6.7	7.6	△ 8.4	△ 10.9	16.0
老人保健医療事業費	9,267,506	8,099,630	7,703,107	1.7	3.3	3.2	14.4	5.1	26.4
駐車場事業費	260,139	477,169	797,415	0.0	0.2	0.3	△ 45.5	△ 40.2	20.4
農業集落排水事業費	43,932	0	63,322	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	37.5
市街地再開発事業費	157,821	183,802	146,059	0.0	0.1	0.1	△ 14.1	25.8	41.8
市営住宅事業費	4,747,615	1,763,489	1,224,668	0.9	0.7	0.5	169.2	44.0	△ 46.2
介護保険事業費	11,897,814	11,195,053	10,042,393	2.2	4.5	4.1	6.3	11.5	6.9
下水道事業会計	4,838,508	5,022,939	12,894,607	0.9	2.0	5.3	△ 3.7	△ 61.0	△ 2.2
港湾事業会計	264,491	176,872	0	0.0	0.1	0.0	49.5	皆増	0.0
病院事業会計	3,103,555	3,095,277	4,118,123	0.6	0.1	1.7	0.3	△ 24.8	△ 4.0
自動車事業会計	475,179	610,558	589,017	0.1	1.2	0.2	△ 22.2	3.7	△ 11.2
高速鉄道事業会計	76,077	75,668	66,552	0.0	0.2	0.0	0.5	13.7	△ 10.0
水道事業会計	12,480	9,720	9,060	0.0	0.0	0.0	28.4	7.3	77.6
工業用水道事業会計	360	300	420	0.0	0.0	0.0	20.0	△ 28.6	75.0
建 設 事 業 財 源	5,743,715	4,216,014	3,325,500	1.1	1.7	1.5	36.2	26.8	△ 11.4
市場事業費	281,215	0	177,331	0.1	0.0	0.2	皆増	皆減	173.0
駐車場事業費	406,033	76,280	83,396	0.1	0.0	0.1	432.3	△ 8.5	△ 7.7
農業集落排水事業費	26,577	28,186	26,047	0.0	0.0	0.0	△ 5.7	8.2	△ 31.4
海岸環境整備事業費	248,322	331,157	387,900	0.0	0.1	0.2	△ 25.0	△ 14.6	△ 8.9
市街地再開発事業費	3,077,982	2,164,911	1,134,684	0.6	0.9	0.5	42.2	90.8	△ 31.6
市営住宅事業費	420,439	396,664	587,543	0.1	0.2	0.2	6.0	△ 32.5	△ 18.2
下水道事業会計	0	144,300	89,600	0.0	0.1	0.1	皆減	61.0	7.2
港湾事業会計	680,312	613,836	392,783	0.1	0.2	0.2	10.8	56.3	24.9
病院事業会計	16,267	9,480	22,807	0.0	0.0	0.0	71.6	△ 58.4	47.9
自動車事業会計	133,287	64,944	53,377	0.0	0.0	0.0	105.2	21.7	40.5
高速鉄道事業会計	453,281	386,256	370,032	0.1	0.2	0.2	17.4	4.4	21.0
公 債 費 償 還 財 源	466,156,677	186,019,081	174,385,157	87.7	75.0	71.9	150.6	6.7	6.5
市場事業費	173,620	334,382	399,606	0.0	0.0	0.2	△ 48.1	△ 16.3	△ 14.9
食肉センター事業費	635,259	608,953	635,253	0.1	0.2	0.3	4.3	△ 4.1	1.4
土地先行取得事業費	6,073	16,628	13,336	0.0	0.0	0.0	△ 63.5	24.7	△ 72.7
農業集落排水事業費	837,160	696,194	690,826	0.2	0.3	0.3	20.2	0.8	7.2
海岸環境整備事業費	1,981,851	1,749,191	1,938,622	0.4	0.7	0.8	13.3	△ 9.8	△ 4.7
市街地再開発事業費	3,407,784	3,192,125	2,301,189	0.6	1.3	0.8	6.8	38.7	77.6
空港整備事業費	50,416	29,521	10,937	0.0	0.0	0.0	70.8	169.9	ほぼ皆増
公債費(一般会計分)	445,288,698	168,765,263	159,151,509	83.7	68.1	65.6	163.9	6.0	6.3
下水道事業会計	2,817,021	2,693,655	0	0.5	1.1	—	4.6	皆増	皆減
港湾事業会計	9,801,584	6,951,147	8,287,740	1.8	2.8	3.4	41.0	△ 16.1	24.3
病院事業会計	1,112,692	938,523	913,635	0.2	0.4	0.4	18.6	2.7	9.9
高速鉄道事業会計	44,519	43,499	42,504	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	△ 1.6
そ の 他 の 財 源	9,442,577	10,260,190	8,709,869	1.8	4.1	3.6	△ 8.0	17.8	△ 5.3
勤労者福祉共済事業費	53,000	58,048	66,008	0.0	0.0	0.1	△ 8.7	△ 12.1	△ 28.0
農業共済事業費	39,919	39,733	53,771	0.0	0.0	0.0	0.5	△ 26.1	△ 7.4
母子寡婦福祉資金貸付事業費	2,027	1,380	21,468	0.0	0.0	0.0	46.9	△ 93.6	△ 53.8
宅地造成事業費	0	0	3,962	0.0	0.0	0.0	—	皆減	692.4
下水道事業会計	300,000	3,000,000	0	0.1	1.2	0.0	△ 90.0	皆増	0.0
病院事業会計	768,930	892,567	865,651	0.1	0.4	0.4	△ 13.9	3.1	△ 0.1
自動車事業会計	1,373,114	1,396,360	1,473,421	0.3	0.6	0.6	△ 1.7	△ 5.2	△ 30.9
高速鉄道事業会計	4,633,143	4,273,334	4,034,155	0.9	1.7	1.7	8.4	5.9	3.9
水道事業会計	2,272,444	598,768	2,191,433	0.4	0.2	0.9	279.5	△ 72.7	3.8
合 計	531,703,790	247,824,555	242,650,524	100.0	100.0	100.0	114.5	2.1	5.7

資料：行政局財政部財務課

別表 5 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
市 税	272,028,607	265,766,978	256,829,036	250,580,431	2,694,550	1,987,103	12,505,021	13,199,444	94.4	94.3
分担金及負担金										
負担金										
農政費負担金	142,149	146,286	119,991	128,431	—	—	22,158	17,856	84.4	87.8
都市計画費負担金	1,417,411	1,234,697	1,416,956	1,226,019	—	—	455	8,679	100.0	99.3
使用料及手数料										
使用料										
市民使用料	594,545	580,536	590,411	576,401	—	—	4,134	4,134	99.3	99.3
民生使用料	1,157,052	1,297,051	1,156,811	1,296,804	—	—	241	247	100.0	100.0
衛生使用料	1,283,189	1,241,314	1,226,670	1,178,561	4,574	5,241	51,945	57,512	95.6	94.9
商工使用料	708,126	696,922	474,164	466,314	34,099	—	199,862	230,607	67.0	66.9
土木使用料	5,064,813	4,984,369	5,042,954	4,962,137	3,412	3,419	18,447	18,813	99.6	99.6
教育使用料	4,351,730	4,426,085	4,320,446	4,369,463	3,584	4,252	27,700	52,369	99.3	98.7
手数料										
環境手数料	1,380,543	1,471,930	1,367,404	1,469,238	—	—	13,139	2,692	99.0	99.8
教育手数料	61,529	62,837	61,525	62,832	—	—	5	5	100.0	100.0
財産収入										
財産運用収入										
貸地料	791,510	790,516	761,819	763,692	1,048	—	28,642	26,823	96.2	96.6
貸家料	1,154,155	1,168,060	1,149,763	1,163,405	—	—	4,392	4,655	99.6	99.6
財産売却収入										
土地売却代金	17,437,130	17,004,153	17,436,830	17,002,653	—	—	300	1,500	100.0	100.0
基金収入										
基金収入	5,197,634	3,997,588	5,189,945	3,989,686	205	227	7,483	7,675	99.9	99.8
諸収入										
納付金										
民生費納付金	6,500,651	6,031,149	5,282,676	4,837,992	117,548	124,610	1,100,426	1,068,547	81.3	80.2
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還	2,557,890	2,355,668	2,407,890	2,207,899	—	—	150,000	147,769	94.1	93.7
民生費貸付金返還	23,452,064	23,533,800	3,909,782	4,942,763	783	868	19,541,498	18,590,169	16.7	21.0
其他貸付金返還	333,993,854	55,016,712	333,005,192	52,895,990	19,067	1,128,010	969,595	992,712	99.7	96.1
過年度収入										
過年度収入	288,214	356,391	227,977	300,112	10,756	3,740	49,482	52,539	79.1	84.2
雑収入										
延滞金加算金及過償金	689,171	1,072,742	683,464	1,067,544	1,108	29	4,599	5,168	99.2	99.5
償還金	355,147	356,301	3,140	3,494	—	—	352,007	352,807	0.9	1.0
償還金	6,194,844	2,326,852	6,100,625	2,237,218	14,843	—	79,375	89,634	98.5	96.1
保証金	5,547	3,766	2,543	882	—	—	3,005	2,885	45.8	23.4
清算金	128,757	141,775	51,348	54,476	16,780	540	60,629	86,759	39.9	38.4
雑収入	8,178,566	7,102,226	8,112,310	7,060,286	4,504	777	61,752	41,163	99.2	99.4
一般会計合計	1,108,631,909	822,947,766	1,070,448,755	784,625,788	2,926,862	3,258,816	35,256,292	35,063,161	96.6	95.3

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。
2 市税については「款」で掲載した。
3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 6 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 款 項	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平 17 年	成 度 平 16 年	平 17 年	成 度 平 16 年	17 年 度	16 年 度
市 場 事 業 費	歳入	3,582,184	3,284,537	3,506,671	3,215,527	—	—	75,513	69,010	97.9	97.9
事 業 収 入											
使用料及手数料	料	1,597,337	1,626,603	1,542,807	1,576,206	—	—	54,529	50,398	96.6	96.9
使 用 料	入										
諸 収 入		29,933	163,771	29,863	163,747	—	—	70	24	99.8	100.0
財 産 収 入		432,699	458,342	411,786	439,754	—	—	20,913	18,588	95.2	95.9
雑 収 入											
国 民 健 康 保 険 費	歳入	145,164,641	138,655,759	131,712,517	125,509,911	3,173,704	2,645,436	10,278,421	10,500,412	90.7	90.5
国 民 健 康 保 険 収 入											
国民健康保険料	料	52,333,019	49,876,177	38,920,172	36,770,777	3,169,140	2,638,092	10,243,707	10,467,307	74.4	73.7
保 険 料	入										
諸 収 入		207,235	178,271	167,957	137,822	4,564	7,344	34,714	33,105	81.0	77.3
雑 収 入											
老 人 保 健 医 療 費	歳入	131,337,650	131,017,987	131,336,369	131,016,478	183	293	1,099	1,216	100.0	100.0
老 人 保 健 医 療 収 入											
老人保健医療料	料	91,785	75,643	90,503	74,133	183	293	1,099	1,216	98.6	98.0
諸 収 入											
雑 収 入											
勤 労 者 福 祉 共 済 費	歳入	484,287	508,188	484,287	508,053	—	—	—	136	100.0	100.0
事 業 収 入											
諸 収 入		98,265	107,578	98,265	107,442	—	—	—	136	100.0	99.9
雑 収 入											
母 子 募 婦 福 祉 費	歳入	846,406	814,815	510,693	489,532	—	—	335,714	325,283	60.3	60.1
資 金 貸 付 事 業 収 入											
諸 収 入		455,036	437,292	156,148	148,321	—	—	298,888	288,972	34.3	33.9
母子福祉資金	利	47,673	47,769	10,848	11,458	—	—	36,826	36,311	22.8	24.0
貸付金元利収入											
募婦福祉資金	利										
貸付金元利収入											
農 業 集 落 排 水 費	歳入	1,637,382	1,700,152	1,634,019	1,696,615	—	—	3,363	3,537	99.8	99.8
事 業 収 入											
使用料及手数料	料	105,848	104,283	102,485	100,745	—	—	3,363	3,537	96.8	96.6
使 用 料	入										
諸 収 入											
雑 収 入											
海 岸 環 境 整 備 費	歳入	2,717,853	4,282,845	2,393,586	3,958,578	—	—	324,267	324,267	88.1	92.4
事 業 収 入											
財産収入		373,307	336,412	49,041	12,146	—	—	324,267	324,267	13.1	3.6
財産運用収入											
舞子地区海岸整備事業貸地料											
市 街 地 再 開 発 費	歳入	21,840,649	37,141,558	21,825,739	37,125,228	—	—	14,910	16,330	99.9	100.0
事 業 収 入											
分担金及負担金		87,671	109,428	87,671	109,380	—	—	—	48	100.0	100.0
市街地再開発事業費負担金											
財産収入		7,401	11,108	7,226	10,934	—	—	175	175	97.6	98.4
財産運用収入		742,052	816,079	728,168	800,823	—	—	13,885	15,256	98.1	98.1
貸地料											
貸家料											
諸 収 入											
雑 収 入											
清 算 入 金		678,433	1,275,443	677,581	1,274,592	—	—	851	851	99.9	99.9
市 営 住 宅 事 業 費	歳入	30,178,161	28,780,551	29,028,697	27,384,463	122,819	127,656	1,026,646	1,268,433	96.2	95.1
市 営 住 宅 建 設 事 業 収 入											
国庫支出金		79,940	148,909	79,940	113,957	—	—	—	34,952	100.0	76.5
補助金											
市営住宅管理事業収入		14,231,633	14,944,104	13,099,104	13,600,442	121,995	126,914	1,010,533	1,216,748	92.0	91.0
使用料及手数料											
市営住宅使用料		65,586	54,892	57,705	47,738	—	—	7,881	7,154	88.0	87.0
財産運用収入											
諸 収 入		490,524	503,247	481,469	492,926	824	742	8,232	9,579	98.2	97.9
雑 収 入											
介 護 保 険 事 業 費	歳入	79,508,761	74,446,570	78,780,151	73,776,818	209,208	171,072	519,402	498,680	99.1	99.1
保 険 料											
介護保険料		12,613,066	12,211,731	11,888,055	11,544,010	208,641	170,999	516,369	496,722	94.3	94.5
第1号被保険者料											
諸 収 入		11,290	10,484	7,691	8,453	567	73	3,033	1,958	68.1	80.6
雑 収 入											
空 港 整 備 事 業 費	歳入	14,925,798	7,895,040	14,925,772	7,895,040	—	—	27	—	100.0	100.0
空 港 整 備 事 業 収 入											
財産収入		48,110	101,161	48,084	101,161	—	—	27	—	99.9	100.0
財産運用収入											
特 別 会 計 合 計		1,193,290,525	897,939,767	1,177,205,252	881,988,007	3,505,913	2,944,457	12,579,360	13,007,304	98.7	98.2

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

別 表 7 平 成 17 年 度

(その1) 物 件 の 調 達 を

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	限度額	前 年 度 末 現 在 高				当 年 度 増		
		現金・預金	有価証券	土 地	計	現金・預金	有価証券	土 地
都 市 整 備 等 基 金	—	3,976,515	5,848,049	20,717,483	30,542,047	(1,973,813) 18,001,081	—	9,590,957

(その2) 貸 付 を 目 的

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	限度額	前 年 度 末 現 在 高				当 年 度 増		
		現金・預金	債 権	有価証券	計	現金・預金	債 権	有価証券
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—	16,973	10,738	300,000	327,711	18,275	16,765	300,000
消費者訴訟資金貸付基金	10,000	10,000	—	—	10,000	—	—	—
合 計	—	26,973	10,738	300,000	337,711	18,275	16,765	300,000

備考：1 「現金・預金」欄の（ ）書きは、積立による増加額又は処分による減少額を内書きで示した。

2 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 $\frac{\text{土地、現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$

別 表 8 平 成 17 年 度 基

(単位 件数：件，金額：千円，比率：%)

基 金 別	調 定 額						収	
	現 年 度 分		過 年 度 分		計		現 年 度 分	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額(A)	件数	金 額
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	1,030	18,093	764	6,998	1,794	25,091	990	17,649
消費者訴訟資金貸付基金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,030	18,093	764	6,998	1,794	25,091	990	17,649

基金運用状況（基金別）

目的とする基金

中 間 運 用 状 況					当 年 度 末 現 在 高					基金回転率
減										
計	現金・預金	有価証券	土 地	計	現金・預金	有価証券	土 地	計		
(1,973,813)	(一)			(一)						
27,592,038	9,590,957	3,456,449	12,570,819	25,618,225	12,386,639	2,391,600	17,737,621	32,515,860	※	

と する 基 金

中 間 運 用 状 況					当 年 度 末 現 在 高				基金 回 転 率
	減								
計	現金・預金	債 権	有価証券	計	現金・預金	債 権	有価証券	計	
335,039	16,765	18,275	300,000	335,039	18,483	9,228	300,000	327,711	0.1
—	—	—	—	—	10,000	—	—	10,000	—
335,039	16,765	18,275	300,000	335,039	28,483	9,228	300,000	337,711	※

3 回転率の※は、基金の性格上、回転になじまないもので算出を省略したことを示す。

4 都市整備等基金（平成17年度末現在高 32,979,005千円）、勤労者福祉共済基金（平成17年度末現在高 914,880千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

金貸付金償還状況（基金別）

入 済 額				収 入 未 済 額						収入率 (B/A ×100)
過 年 度 分		計		現 年 度 分		過 年 度 分		計		
件数	金 額	件数	金額(B)	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
80	626	1,070	18,275	40	444	684	6,372	724	6,816	72.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
80	626	1,070	18,275	40	444	684	6,372	724	6,816	72.8